

Japan Society of Sport Sociology
33th Annual Conference, March 16-17, 2024

日本スポーツ社会学会第 33 回大会

大会プログラム・抄録集



2024（令和 6）年
3 月 16 日（土）～3 月 17 日（日）

日本大学三軒茶屋キャンパス

目 次

会長挨拶	1
実行委員長挨拶	2
学生企画シンポジウム	3
研究委員会企画シンポジウム	4
実行委員会企画シンポジウム	8
3月16日(土) スケジュール	9
3月17日(日) スケジュール	10
一般研究発表に関するお願い	11
一般発表 A セッション 障害者スポーツ①	12
一般発表 B セッション スポーツとセクシャリティ	17
一般発表 C セッション スポーツとキャリア	22
一般発表 D セッション 運動部活動①	27
一般発表 E セッション スポーツと社会編成	34
一般発表 F セッション スポーツ・ファンダム	41
一般発表 G セッション ライフスタイルスポーツ	48
一般発表 H セッション 地域スポーツ	55
一般発表 I セッション スポーツと暴力	62
一般発表 J セッション エスノメソドロジー	69
一般発表 K セッション 野球	76
一般発表 L セッション 運動部活動②	83
一般発表 M セッション 障害者スポーツ②	90
一般発表 N セッション 武道	97
一般発表 O セッション スポーツと空間	104
日本スポーツ社会学会第33回大会 実行委員会	111

学会長挨拶

このたびの2024年1月1日の能登半島地震により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を捧げますとともに、被災された皆様、またご家族・関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災者の救助・救済活動と被災地の復興支援のためにご尽力されている方々に心より敬意を表しますとともに被災地域の皆様の安全と、一日も早い復興と心の安寧をお祈り申し上げます。

日本スポーツ社会学会第33回大会が、日本大学三軒茶屋キャンパスにおいて開催されます。この間、水上博司実行委員長のもと、多くの皆様にご尽力くださり開催できますことを心より厚く御礼申し上げます。

「現場は理論の先をいく」ではありませんが、現場ではさまざまなスポーツ課題、社会課題が散見されます。2020東京オリンピック・パラリンピックの総括はされたのか、本年開催されるパリオリンピック・パラリンピックの意味をどう捉えればよいのか、なくならないスポーツ指導における暴力・ハラスメント問題、国家ぐるみのドーピング問題、ジェンダー問題、障がい者スポーツをめぐる問題、スポーツ権をめぐる問題、eスポーツの位置づけと意味、機能をめぐる問題など、スポーツの「公共性」「自由」「権利」「平等性」「多様性」等をめぐる問題が山積しています。それらの問題群に対して社会学的にどのようにアプローチし理論化できるのか、ひいては社会学の理論の構築に寄与できるのか。

学会大会において、シンポジウムや口頭発表を通して、さまざまな問題意識に基づき研究報告がなされます。学的進展のためには、触発機能が重要です。本学会のシンポジウムや口頭発表、また懇親会も久しぶりに開催されますので、お互いが触発しあういわば「相互触発」の場として活用いただければ幸いです。皆様と学会大会でお会いできることを楽しみにしております。

最後に本学会大会のために尽力くださっている実行委員会の皆様、また日頃より学会運営に尽力くださっている理事・監事をはじめとした皆様に心から感謝申し上げます。



日本スポーツ社会学会
会長 松尾哲矢（立教大学）

実行委員長挨拶

日本スポーツ社会学会第33回大会は、来る3月16日（土）17日（日）の2日間にわたり、日本大学三軒茶屋キャンパスにおいて開催されます。本学会の開催までには、研究委員会をはじめ各委員会の委員の皆様には多くの時間を割いていただき、準備にご尽力をいただきましたこと、心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

昨年末、一般発表エントリーを締め切り、42演題の発表者へエントリー受付済の通知を済ませ、ホッとした想いで実行委員会へエントリー終了を通知した1週間後、石川県能登半島地震が発生しました。未だ被災地では、生活インフラの復興に手がつけられず、被災者の避難生活が続いています。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興と笑顔が戻ることを心より願っております。

さて日本大学を会場にした本学会大会は33回目にしてはじめてとなります。北は福島県郡山から南は静岡県三島まで全16学部のキャンパスを持つマンモス大学ですが、どのキャンパスを会場にしても学会が開催できるね、というわけではありませんでした。どうしてもこれまでの会場候補は、体育・スポーツの教員が所属する文理学部体育学科（1958年教育学科体育学専攻として設置）のある世田谷区下高井戸キャンパス一択が現実的でした。

そこへ2016年、日本大学創立130周年記念事業の一つとして同区三軒茶屋にスポーツ科学部（危機管理学部も併設）が新たに設置され、文理学部との交流も着々と進められていきました。昨年末には、三軒茶屋キャンパスで開催するはじめての学会大会（体力・栄養・免疫学会第31回大会）が開催され、本学会大会はそれに次ぐ2つ目の学会となりました。実行委員会は3つの学部教員の合同編成ですが、本学会理事および各委員会と三軒茶屋キャンパス事務局スタッフの皆さんにも全面的な協力をいただき運営をしてまいります。不慣れですし、手探りで開催もありますが、2日間の学会期間中、参加者の皆さんが、企画シンポジウムや一般発表でのスポーツ社会学的な「問い」を共有し、それぞれの研究の未来を展望できる場となるようサポートができればと思っています。

日本スポーツ社会学会第33回大会

実行委員会委員長 水上博司（日本大学文理学部）

会場責任者 加藤幸真（日本大学スポーツ科学部）

学生企画シンポジウム

研究者の当事者性とカテゴリーを取り扱うことの難しさ

本企画のねらいは、「当事者性」を手掛かりとして、①障害学およびジェンダー・スタディーズを参照し、それらをスポーツ社会学に接続することに挑戦すること、②研究者自身のポジション（本企画の企画する当事者性）を再考する機会を得ることにある。

本企画では、「障害」に関する概念規定や障害学の方法論に関する議論を、極めて体系的かつ精緻に扱っておられる星加良司氏（東京大学）にご登壇賜る。星加氏には、「障害」というカテゴリーや「カテゴリーと深く結合している当事者性」あるいは「障害学」を参照枠としながら、現代資本主義社会において、それが非階級的要素や社会現象として、顕在化させてきた社会問題などについて、スポーツの事例を交えながら、提起していただく予定である。

そのうえで、星加氏のご報告を、カテゴリー全般に広く関わる問題やスポーツ社会学と接続させたい。そこで、ジェンダー・スタディーズ領域をご専門となさっている水野英莉氏（流通科学大学）にご登壇賜る。水野氏には、星加氏より提起された議論に関連して、ジェンダー・スタディーズ/スポーツ社会学の見地から、ご見解を頂戴する予定である。

なお本企画は、カテゴリーの横断的な議論に留まらず、何らかの対象を「当事者」として扱うという点で、本学会会員の学術研究という活動そのものに、広く一般化可能な射程を持ち合わせている、と考えている次第である。

● 基調報告者

星加 良司 （東京大学大学院教育学研究科）

● 指定討論者

水野 英莉 （流通科学大学人間社会学部）

担 当：学生フォーラム世話人

村下 慣一 立命館大学大学院

高田 侑子 順天堂大学大学院

堀田 文郎 立教大学大学院

研究委員会企画シンポジウム

「新しい声」を聞き届けるために考えるべきこと ースポーツにおける男性性問題のこれからー

男性性問題とは一体何か。それは、意図的であるかどうかに関わらず、男性が自ら持つ権力性やマジョリティ性によって、男性自身を含む他の誰かを傷つけてしまうという「有害な男性性 toxic masculinity」の問題である。スポーツの世界に生きる男性たちは、長年この問題に苦しみ続けてきた。彼らは、脱ぎ捨てるべきはずの鎧を脱ぎ捨てることができないジレンマに追われ続けてきたのである。

ところがここ数年、スポーツと男性性をめぐって興味深い変化が起こり始めている。その象徴が、前回の夏の甲子園で優勝した慶応義塾高校である。彼らの掲げた「エンジョイ・ベースボール」の姿勢は、練習中や試合中に「笑顔を見せてはならない」、指導者や上級に「逆らってはいけない」、高校球児は「丸坊主でなければならない」といった男性的なスポーツ観に対する強烈なアンチテーゼとなった。そして現在、彼らの「エンジョイ」という声(信条)はさまざまなスポーツクラブに届き、クラブのあり方を変化させつつある。

また、あまり知られていないかもしれないが、日本ラグビーフットボール選手会が中心となってはじめて「よわいはつよいプロジェクト」も変化を示す現象の一つである。このプロジェクトは、(主に男性の)アスリートにも心のケアが必要であることを広く伝えていく、アスリート自身による草の根の活動である。アスリートには、心身ともに強いというイメージがあるが、しかし実際にはそうではなく、多くのアスリートがメンタル不調を抱えている。このプロジェクトは、そうした心に不安を抱えるアスリートの声をひとつひとつ聞き届けることによって、誰もが弱音を吐けるスポーツ環境を作ることを目指している。

このように近年では、スポーツが抱えてきた男性性問題に対する「新しい声」がいくつも表出するようになった。こうした新しい時代の新しい声を聞き届けることこそが、「有害」とされている男性的なスポーツの世界を変える大きな一歩となる。そのためにスポーツ社会学は、その声がどこから生まれ、男性性問題に対してどのようなインパクトがあるのか、旧態依然とした男性的なスポーツ環境を変化させるにはさらに何が必要であるかを思考していかなければならないだろう。

研究委員会では、こうした問題について考えるために、現代の男性性問題についてフェミニズムの視座から重要な指摘を行っている河野真太郎氏、スポーツの「マチヅモ」問題に対して鋭い批評を行っている武田砂鉄氏、そして日本の体育会系問題についてジェンダー視点から重要な研究を行って

いる片岡栄美氏の 3 名をお招きし、シンポジウムを開催することとした。シンポジウムを通じて、スポーツ男性性研究に新しい風を吹き込み、より豊潤な議論ができる土台を作ることを目指したい。

● 登壇者

河野 真太郎 （専修大学）

武田 砂鉄 （批評家、フリーライター）

片岡 栄美 （駒澤大学）

● ディスカッション

竹崎 一真 （明治大学）

● 司 会

溝口 紀子（日本女子体育大学）

- 本シンポジウムは、日本スポーツ体育健康科学学術連合の協賛を受けております。
- 「一般公開」のシンポジウムですので、どなたでも参加料無料で聴講いただけます。

クリップ・セオリーから考えるスポーツと男性性

河野真太郎 専修大学

スポーツが強力にジェンダー化されているというのは否定しがたい事実であるが、本発表ではその事実に批判的にアプローチするための手段として、いわゆる「クリップ・セオリー」を提案・検討したい。クリップ・セオリーは障害学とクィア・セオリーの交差点に生まれた理論であるとまずは要約できる。スポーツのある部分が男性性（マスキュリニティ）と健全身体性を規範としつつ、同時にそのような規範を生み出すものだとなれば、クリップ・セオリーはそのような二重の規範性に対するインターセクショナルな批判となるはずだ。本発表ではクリップ・セオリーの基本的な紹介をしつつ、とりわけその旗手の一人であるロバート・マクルーア（Robert McRuer）の仕事に依拠してこの主題を深めてみたい。カルチュラル・スタディーズの手法もベースとしているマクルーアは、著書 *Crip Times* の第一章で 2012 年のロンドン・オリンピック／パラリンピックについて、とりわけ南アフリカの両足義足の短距離走者オスカー・ピストリウスの表象、そして彼がその後犯した殺人事件のグローバルな表象と受容に注目して論じている。そこではディスアビリティ（障害）のスペクタクル化と、その裏側で障害者の表象からの排除抑圧が問題とされていく。マクルーアは、新自由主義的な緊縮財政（austerity）と障害者表象の貧しさ（austerity）とを一体のものとして論じ、これらの表象メカニズムを社会経済的に文脈づけてみせる。本発表ではマクルーアの議論を参照しつつ、クリップ・セオリーがスポーツと男性性の表象分析にいかにより有用であるかと示したいと考えている。

マチズモに頼り続ける社会

武田砂鉄 ライター

2021 年、『マチズモを削り取れ』と題した本を刊行した。「マチズモ＝男性優位主義」について、学術的に分析するのではなく、日常的な場面でどのようにマチズモが機能しているのか、残っているのか、あるいは他者の振る舞いを力づくで制限しているのかを観察・取材した。ジェンダーギャップ指数が先進国の中で最下位を記録し続けているこの国の「体質」としての「マチズモ」を考えた時、繰り返し問う必要にかられたのがスポーツの世界だった。

東京オリンピック・パラリンピックをめぐる複数の不祥事や問題発言、スポーツ界に残り続けるハラスメント、スポーツをめぐるメディア報道の類型化などの具体例を並べながら、今、「男性性」をどのように直視し、改善する道があるのかを考えたい。なぜ、最終的にはマチズモにすぎってしまうのか、払拭できないのか、スポーツ界の問題点を軸に問い直す。

スポーツと体育会系ハビトゥスおよび男性間の象徴闘争

片岡 栄美 駒澤大学

スポーツによる訓練は根性、努力、勝利への意思、強靱な身体と精神、自立性という「男性的」特性をもたらすと信じられ、教育の重要な分野となって、経済・労働市場から評価される人材を輩出してきたことも事実である。根拠の弱いきびしい規律や理不尽な慣習によって生徒・学生を縛り付けてきたスポーツ界も、民主的で科学的な指導へと変化してきたとも言われるが、この問題を根底で支えている社会全体での男性支配や象徴的暴力の日本の特徴についてブルデュー理論とデータを用いて検討する。スポーツを礼賛する人々やそれを体育会系ハビトゥスとして内面化した者は、スポーツ至上主義を掲げ、スポーツ弱者やスポーツ嫌いの男性、そして女性性を劣位に見る傾向が繰り返され現代でも確認されている。多くの女性はスポーツ男子の生き方を自分達とは関係のない社会ゲームとして無視するか、逆に暗黙のうちに支持・サポートし、男性を競争主義とスポーツ能力至上主義、そして出世競争の罠に送り込む。この社会ゲームに参加した若者は、自己犠牲的に自らを訓練に捧げることを要求する指導者や組織の下では、理不尽さに耐えながらも男らしさのアイデンティティ獲得と身体能力の増強（さらには用意された未来の社会的成功）をめざして邁進するが、このゲームから降りることは男性としての不名誉と恥辱につながるので、理不尽な経験も自ら美德や美談にかえてしまう。快楽主義の拡大、省エネの生き方が広がる中、子どもの成長のためにスポーツを礼賛する親たちも共犯者となっている。他方でスポーツから排除された経験をもつ男性によるオタクの逆襲という男性間での象徴闘争も重要である。日本の体育会系ハビトゥスと他のハビトゥスをもつ者達との関係性を中心にデータに基づいて論じ、さらにはスポーツ選手の疑似的自立性問題についても検討したい。

実行委員会企画シンポジウム

「する」スポーツ再考：「語って」ばかりのスポーツ研究から脱するために

スポーツ社会学者のひとつのパラドクスは、スポーツ社会学者自身が、実はスポーツを日常的にはおこなわない点にある（と仮定してみたい）。大いにスポーツを語りはする。だが全然おこなわない。スポーツ社会「学者」になっていくなかで、スポーツについて語ったり論じたりすることはあっても、汗を流してスポーツを実践する機会は少なくなっていくのだ。いや、自分はスポーツをしているという者もいるだろう。でも往々にしてそれらは、体育実技の授業だったり、部活やサークルの顧問であったり、要はあてがわれた役割のなかで業務として関わっているに過ぎない。スポーツ社会学者はみずから進んでスポーツはしない。このテーゼについて、本シンポジウムでは考えてみたい。

こうしたスポーツ社会学者の隠された態度は、実は研究の志向性とも関連している。過去10年ほどのスポーツ社会学会のシンポジウムのテーマをみても、「みる」スポーツ（五輪やワールドカップなど）が取り上げられることがあっても、「する」スポーツについて注目されることはほとんどなかった。スポーツ社会学者は、「みる」スポーツについて「語って」ばかりなわけである。

こうした状況に一矢報いるために、本セッションでは、「する」スポーツを再考したい。登壇いただくのは、日常的にスポーツを実践しているスポーツ研究者の方々である。「する」スポーツの現場を見てみると、スマホアプリを使ったテクノロジーの利用をはじめ、さまざまな今日の変化が生まれている。こうした“21世紀の「する」スポーツ論”の可能性を考えるのが、本セッションのねらいである。

● 登壇者及び発表タイトル

堀田 文郎（立教大学大学院）

鍛える身体と考える身体 —— ボディビルダーとしての身体的経験から

田巻 以津香（東海大学）

ゆらぐ身体が紡ぐ場 —— ダンス教室の実践から

山本 敦久（成城大学）

誰（何）がスポーツをするのか？ —— 機械と身体の内トラクション（intra-action）

● 司 会

石岡 丈昇（日本大学）

3月16日（土） スケジュール

	1310教室	1307教室	1308教室
--	--------	--------	--------

9:30 ↓ 11:00	学生企画シンポジウム 研究者の当事者性とカテゴリーを取り扱うことの難しさ		
--------------------	--	--	--

	Aセッション 障害者スポーツ① 河西正博（同志社大学）	Bセッション スポーツとセクシャリティ 岡田桂（立命館大学）	Cセッション スポーツとキャリア 高橋義雄（筑波大学）
11:10 ↓ 11:40	A-1 山崎 貴史（北海道大学） 東京オリンピック・パラリンピック2020の開催とバリアフリー概念の変容	B-1 高尾 将幸（東海大学） 他 日本における草の根ゲイバレーボールに関する心理・社会学的研究（2）	C-1 田中 航希（早稲田大学大学院） 日本における「ママアスリート」のキャリア形成に関する研究
11:40 ↓ 12:10	A-2 大岩 桜子（立教大学大学院） 他 重度重複障がい者のスポーツ実施における保護者の意識変容及び支援行動に関する研究	B-2 谷本 龍男（東海大学） 他 日本における草の根ゲイバレーボールに関する心理・社会学的研究（1）	C-2 浜田 雄介（京都産業大学） 「地域密着型プロアスリート」にみる新しいアスリートキャリアモデルの可能性

ランチ（12:10-13:10）

	Dセッション 運動部活動① 中村 哲也（高知大学）	Eセッション スポーツと社会編成 高尾 将幸（東海大学）	Fセッション スポーツ・ファンダム 杉本 厚夫（一社子ども未来・スポーツ社会文化研究所）
13:10 ↓ 13:40	D-1 船木 豪太（早稲田大学大学院） ナンバースクールにおける校友会運動部の組織化過程	E-1 石井 昌幸（早稲田大学） 近代スポーツの「精神」と価値合理性について	F-1 姜 穎（致理科大學） Cheering squad and baseball fandom: The gender implications in Taiwan's professional baseball fields
13:40 ↓ 14:10	D-2 草野 説子（順天堂大学大学院） 体育教師を志す大学生における教職志望動機および教師観に関する研究	E-2 新倉 貴仁（成城大学） 「第一次ランニング・ブーム」の生成と展開	F-2 趙 卓苗（上海体育大学大学院） JリーグのSNSメディア表象についての考察
14:10 ↓ 14:40	D-3 白石 義郎（久留米大学名誉教授） 学校創設におけるスポーツ課外活動の機能	E-3 陳 子軒（国立体育大学） Toward an East Asian Sport Sociology Forum	F-3 八木 まりな（国際基督教大学大学院） SNS時代におけるフィギュアスケートファンダム

14:50 ↓ 17:20	研究委員会シンポジウム 「新しい声」を聞き届けるために考えるべきこと ースポーツにおける男性性問題のこれからー		
---------------------	--	--	--

	総 会 終了後は懇親会（1階食堂）		
--	-----------------------------	--	--

3月17日（日） スケジュール

	1310教室	1307教室	1308教室
--	--------	--------	--------

	Gセッション ライフスタイルスポーツ 水野 英莉（流通科学大学）	Hセッション 地域スポーツ 後藤 貴浩（国士舘大学）	Iセッション スポーツと暴力 坂 なつこ（一橋大学）
9:00 ↓ 9:30	G-1 村下 慣一（立命館大学大学院） 他 スケートボードカルチャーの表象をめぐる一考察	H-1 忠鉢 信一（筑波大学大学院） 里山のスポーツ利用で生じた軌轢の変容	I-1 倉島 哲（関西学院大学） スポーツが生み出す暴力の克服のために
9:30 ↓ 10:00	G-2 中野 立開（大阪大学大学院） ブラジル格闘技カポエイラにおける共同性の学習	H-2 岡本 純也（一橋大学） 他 アウトドア・アクティビティのユニバーサルデザイン化による共生的観光地の創出プロセス	I-2 有元 健（国際基督教大学） 振る舞いと暴力の記号論
10:00 ↓ 10:30	G-3 松本 淳也（神戸大学大学院） 「目的としての身体」	H-3 蓮沼 哲哉（福島大学） 他 農業とスポーツの組み合わせから地域課題解決に向けた研究	I-3 海老島 均（成城大学） 競技の高度化の功罪について考える

	Jセッション エスノメソドロジー 海老田 大悟朗（新潟青陵大学）	Kセッション 野球 童 安伏（鳴門教育大学）	Lセッション 運動部活動② 下竹 亮志（筑波大学）
10:30 ↓ 11:00	J-1 岡田 光弘（成城大学） スポーツ経験を社会的事実にする方法	K-1 蘇 卓綸（慶應義塾大学大学院） 「地域スポーツ」から「国家スポーツ」へ	L-1 須藤 巖彬（早稲田大学大学院） 「まなざし」に関する補欠部員の苦悩とその構造
11:00 ↓ 11:30	J-2 西村 光太郎（順天堂大学大学院） 他 車いすテニスの指導場面の相互行為分析	K-2 Hsu Yen Hui (Hui(Taiwan Nation ChengChi University PHD student) Exploring the Context of Taiwan's Baseball Cheerleading Culture.	L-2 三角 さやか（関西大学大学院） 高校運動部活動における教育の実態
11:30 ↓ 12:00	J-3 酒井 信一郎（立教大学） 「遍在的な専門性」を提供するリブレイのデザイン	K-3 小林 裕子（筑波大学大学院） 壮年・中年期女性の軟式野球継続に関する研究	L-3 井上 昂（東京大学大学院） フランスにおける女性アスリートの月経に関わる問題

ランチ（12:00-13:00）

13:00 ↓ 15:00	実行委員会シンポジウム 「する」スポーツ再考 ：「語って」ばかりのスポーツ研究から脱するために	
---------------------	--	--

	Mセッション 障害者スポーツ② 山崎 貴史（北海道大学）	Nセッション 武道 溝口 紀子（日本女子体育大学）	Oセッション スポーツと空間 宮本 幸子（笹川スポーツ財団）
15:10 ↓ 15:40	M-1 河西 正博（同志社大学） 健常者の障害者スポーツ参加に関する基礎的検討	N-1 中山 健（大阪体育大学） 訪日外国人旅行者の武道への興味および武道ツーリズムの動機	O-1 下窪 拓也（順天堂大学） 若・壮年層における運動習慣と将来志向の関連の検討
15:40 ↓ 16:10	M-2 川田 幸生（東京理科大学） 「支えるスポーツ」として公民館職員はどのように関わることができるのか	N-2 工藤 龍太（早稲田大学大学院） 流派武道の現在	O-2 平石 貴士（立命館大学） 質問紙調査に基づく現代日本のスポーツ空間の構築
16:10 ↓ 16:40	M-3 チョン キョンス（和歌山県立医科大学） 他 日本パラリンピックにおけるメディカルおよびヘルスレガシーの構築	N-3 Bresson Jonathan（関西学院大学） Emotions and feelings in martial arts	O-3 吉田 明子（日本大学） 他 全日本小中学生ダンスコンクールに関する研究（4）

一般研究発表に関するお願い

<プレゼンテーションデータについて>

- パワーポイント（Windows 版、Mac 版は互換性確認）もしくは PDF ファイルを用いた発表をお願いします。
- 発表演台には以下の写真のような備付 PC（Windows 版）があります。発表セッション前には発表者ご自身で PC へ USB を差し込んでご自身が持参したパワーポイント等の動作確認・スクリーン提示のご確認をお願いします。



- 持込 PC を用いた発表の場合には、HDMI 端子での接続となります。あらかじめご自身の PC の接続端子のご確認をお願いします。Mac PC を持参・接続される場合には、HDMI 端子から USBType-C 端子への変換ケーブルを用いた接続となります。

<発表時間について>

- セッション開始時（座長交代時）には、演者控席へお座り下さい。
- 発表時間は発表 20 分、質疑応答 10 分です。
- 発表終了 5 分前（ベル 1 回）、発表終了（ベル 2 回）、全体終了（ベル 3 回）をタイムキーパーが鳴らします。

<配布資料について>

- 配布資料には、セッション番号、演題、発表者氏名、所属を明記してください。
- 発表資料を配付する場合は、各自で 70 部程度を持参していただきますと聴講者にいきわたると思います。学会会場での配布資料の印刷はお断り致します。

日本スポーツ社会学会
第 33 回大会実行委員会

3月16日(土)

一般発表 Aセッション 障害者スポーツ① 1310 教室

座長 河西 正博(同志社大学)

11:10 A-1 山崎 貴史(北海道大学)

東京オリンピック・パラリンピック2020の開催とバリアフリー概念の変容

11:40 A-2 大岩 桜子(立教大学大学院スポーツウェルネス学研究科博士課程前期課程)
松尾 哲矢(立教大学)

重度重複障がい者のスポーツ実施における保護者の意識変容及び支援行動に関する研究

東京オリンピック・パラリンピック 2020 の開催とバリアフリー概念の変容

山崎 貴史(北海道大学)

研究の目的

本発表は東京オリンピック・パラリンピック 2020(以下、東京大会)を開催した東京のバリアフリーについて報告するものである。具体的には、東京大会に向けて実施された鉄道駅、道路と公共施設の整備に着目し、それらのバリアフリーがどのように進められたかのかを明らかにすることで、オリンピック・パラリンピックを契機とした取り組みの特徴を示すことを目的とする。

バリアフリーは広義に「価値のある社会的活動への参加にあたって妨げとなる外的・社会的要因を除去しようとする営みと思想、またはそうした要因が除去された状態」(星加, 2012: 1047)と定義されるように、障害のある人びとの社会参加を妨げる要因として物理的な障壁だけでなく、制度や意識の問題が指摘されるようになっていく。例えば、東京大会を契機に注目を集めたバリアフリーの取り組みの一つに「心のバリアフリー」がある。「心のバリアフリー」は障害のある人の困難や不利益が差別や偏見といった不理解によって生じるものとみなし、意識上の障壁をなくしていくことを重要視する考えで、東京大会に向けて啓発活動や教育プログラムが多く実施された。

本発表ではこのような障壁の複層性と東京大会に向けた取り組みの多様さを踏まえつつも、交通機関や公共施設の段差などの物理的な障壁を取り除く取り組みに焦点を当てる。これまで開催都市のバリアフリーはオリンピック・パラリンピックのレガシーに位置づけられ、国内で積極的に議論されてきた。東京大会に関しては、高橋儀平(2019a, 2019b)の研究がある。高橋は大会のアクセシビリティ・ガイドライン(競技会場のバリアフリー基準やアクセスルートの規定)の作成に関与しており、東京大会に向けたバリアフリーがどのような方針のもとで計画されたかを論じている。高橋の研究は東京大会に向けたバリアフリーの計画や方針の策定プロセスを明らかにしている一方で、東京大会前後の変容を射程に収めていない。そのため、オリンピック・パラリンピックが開催都市のバリアフリーに与えた影響について十分議論されているとはいえない。

以上のような課題を踏まえ、本発表では大会以前と以後で東京のバリアフリーやその取り組みがどのように変容したのかを制度的側面、実際のバリアフリーの取り組み、バリアフリー概念という 3 つの側面から迫りたい。なぜ概念の変容まで議論するのかというと、オリンピック・パラリンピックを契機に新たな施策の制定や改定が行われており、その取り組み自体を大きく変えたと考えられるためである。とくに、東京大会に向けては、東京のバリアフリーが「共生社会の実現」(小澤, 2019; 小澤, 2020)や「国際都市という都市政策」(山崎, 2021)との関連で進められており、バリアフリーの取り組みの内容やそれを進める文脈が大きく変容していることを明らかにする。

研究の方法

東京大会以前と以後のバリアフリーの取り組みの違いを明らかにするために、(1)日本や東京におけるバリアフリー施策、(2)オリンピック・パラリンピックに関連した取り組みに関する施策および報告書を収集・分析した。(1)の資料としてはハートビル法(1994 年策定)、交通バリアフリー法(2000 年策定)、バリアフリー法(2006 年策定)と東京都のバリアフリー計画や状況が個別に把握できる「都におけるバリアフリー化等の進捗状況」を分析の対象とし、東京大会以前の取り組みや目的を整理した。(2)としては、東京大会に向けたバリアフリーの特徴を明らかにするために、オリンピック・パラリンピック組織委員会や東京都が発行している指針および報告書を使用した。オリンピック・パラリンピック組織委員会が策定した「TOKYO2020 アクセシビリティ・ガイドライン」、政府による「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」といったバリアフリーのガイドラインおよび計画、大会に向けたバリアフ

リーの実施状況が記載されている「東京バリアフリー2020」、「TOKYO2020 レガシーレポート」と「輸送運営計画V2」などである。また東京都のバリアフリー計画や状況が個別に把握できる「東京都道路バリアフリー推進計画」や都のまちづくりやバリアフリーに関する方針を示した「東京都福祉のまちづくり推進計画」、区市が策定したバリアフリー基本構想なども分析の対象とした。

研究の結果

以上の資料から、(1)鉄道駅、(2)道路、(3)公共施設のバリアフリー化を分析した結果、以下の点が明らかになった。第一に、東京都はオリンピック・パラリンピック開催以前から鉄道駅と道路のバリアフリー化に力を入れていたことである。例えば、鉄道駅では東京大会の開催が決定した 2013 年の時点で、段差の解消の整備率 90.5%、バリアフリースイレの設置が 94.1%、視覚障害者誘導用ブロックの設置が 99.2%となっていた。

第二に、東京大会を契機に、バリアフリー施策およびガイドラインの策定・改定が実施され、国際的な基準の整備が実施された点である。制度的な点では、「TOKYO2020 アクセシビリティ・ガイドライン」や「ユニバーサルデザイン行動計画 2020」などの東京大会に向けたガイドラインや方針の策定だけではなく、東京都の整備基準を定めたガイドラインや方針がアクセシビリティ・ガイドラインを適応する形で改定されるなど、バリアフリー施策に国際的な基準が導入された。さらに、実際の整備においても、主要エリアの鉄道駅では複数の移動ルートの整備が実施されるなど、限定的ではあったが国際的な基準のバリアフリー整備が進められたといえる。

第三に、東京のバリアフリー化が観光と関連して進められた点である。大会会場や観光施設周辺のバリアフリーを優先的に進め、各会場や観光施設をつなぐ経路の整備が進められるなど、観光と密接に結びつけて進められた。また、宿泊施設の整備、観光地周辺の都市公園の整備が積極的に進められるなど、バリアフリーが観光と関連して進められていく様相はオリパラの開催決定以前にはあまり見られなかったものである。

最後に、公共空間の物理的な障壁の除去がバリアフリーではなく、ユニバーサルデザインという概念で進められていた点である。日本における従来のバリアフリーが「高齢者や障害者の社会活動を妨げる障壁をなくす取り組み」であったのに対し、オリンピック・パラリンピックに向けて「すべての人」の障壁を取り除く普遍的な概念・取り組みへと拡張されていた。本発表では以上の結果を示すとともに、オリンピック・パラリンを契機にユニバーサルデザインへと概念が変容したことの問題性をバリアフリーの取り組みの序列化という観点から議論したい。

参考文献

- ① 星加良司. 2012, 「バリアフリー」大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会学事典』弘文堂, 1047.
- ② 小澤考人, 2019, 「オリンピックと『多言語対応』再考——何のための多言語対応か?」『ことばと社会』21, 28-51.
- ③ 小澤考人, 2020, 「2020 東京オリパラ大会で東京はどう変わるか——東京五輪の開催と都市 TOKYO の変容」日本スポーツ社会学編集企画委員会編『東京オリンピック・パラリンピックを社会学する 日本のスポーツ文化は変わるのか』創文企画, 198-219.
- ④ 高橋儀平, 2019a, 『福祉のまちづくり その思想と展開——障害当事者との共生に向けて』彰国社.
- ⑤ 高橋儀平, 2019b, 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進委員会の活動と全国大会研究討論会『東京 2020 パラリンピック大会を契機とした当事者参加の仕組みとレガシーの構築に向けて』報告」『福祉のまちづくり研究』21(3), 92-98.
- ⑥ 山崎貴史. 2021, 「パラリンピックと開催都市のバリアフリー化——パラリンピックは都市をどのように変えるのか」『都市問題』112(10), 32-37.

重度重複障がい者のスポーツ実施における保護者の意識変容及び支援行動に関する研究

大岩 桜子(立教大学大学院スポーツウエルネス学研究科博士課程前期課程) 松尾 哲矢(立教大学)

I. 緒言

スポーツ庁(2023)は、スポーツ実施率を障がい者と健常者と比較すると障がい者のスポーツ実施率は20%程低い現状にあることを報告している。この問題の背景として、奥田(2007)、藤田(2009)は、障がい者は特別支援学校卒業後にスポーツ活動場所がないことを指摘している。とりわけ、重度の障がい者に対して藤田(2010)は、「運動やスポーツとはまったく縁がなかったといっても過言ではない」と指摘している。また荒木ら(2019)は日常的に医療的ケアが必要な重度の障がいをもつ主たる介護者は保護者であること示しており、重度重複障がい者の生活において重要な役割を持つことを示唆している。

このような背景から、恒常的に医療的ケアが必要で、自立した生活を送ることが難しい重度重複障がい者のスポーツ実施プロセスにおいて、保護者のスポーツ観や支援意識が重度重複障がい者のスポーツ活動に影響していると考えられる。

障がい者のスポーツへの社会化に関する先行研究としては、藤田(1998)と吉田の一連の研究(2009, 2012, 2014, 2016, 2018)が挙げられる。両者ともに役割学習者の主体性に着目しており、藤田は個人史に着目し、ミクロレベルに依拠しながら、スポーツへの社会化過程を文化や制度といったマクロレベルからの検討をしている。また吉田の一連の研究においては、役割学習者に寄与する他者の具象的意味付けに着目しつつ、社会化の多様な局面における多様な他者の検討を行っている。しかし、山本(1987)はこれらのような役割学習者の主体性に関する研究において、相互作用過程の分析に重点を置かないと主体者分析に終わってしまう可能性について指摘している。このような背景の中、スポーツへの社会化研究における相互的影響を扱った研究としては、海老原ほか(1989)が挙げられ、主意主義的観点に立って象徴的相互作用論に着目した Bell(1979)の相互的影響を視野に入れ、親子間のスポーツ的社会化論の相互的影響について検証している。親と子供の相互作用について示しているものの、その相互作用の過程についての詳細な検討はなされていない。

以上の検討から、①重度重複障がい者のスポーツへの社会化に着目した研究の必要性、②重度重複障がい者と主たる介助者である保護者との相互作用の検討の必要性、が示唆された。そこで本研究では、重度重複障がい者と保護者の相互作用に着目しつつ、重度重複障がい者のスポーツへの社会化に向けた保護者の意識変容と支援の過程について検討することを目的とした。

II. 分析枠組み/作業仮説の提示

本研究では、重度重複障がい者のスポーツへの社会化過

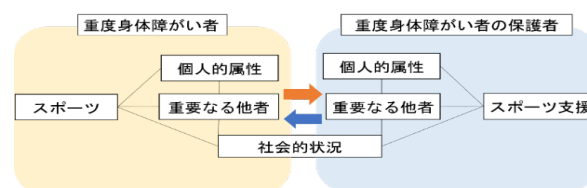


図1 分析枠組み

程における保護者の持つスポーツ観及びスポーツ支援意識の影響を明らかにするため、重度重複障がい者と保護者の相互作用に着目する。そして、この相互作用がスポーツへの社会化の文脈の中でどのように機能しているのか客観的に評価するために、ケニヨンとマクファーンソン(1973)が提唱した社会的役割—社会システム・アプローチの「個人的属性」「重要な他者」「社会的状況」の3要素に準拠し、図1に示す分析枠組みを作成した。加えて、これらの相互作用からどのようにスポーツ環境が作られていくのか、両者がおかれている社会的状況の分析を並行することで、ミクロレベルからマクロレベルまでの検討を行う。

III. 調査概要

本研究の調査概要は次のとおりである。①調査方法:半構造化面接法によるインタビュー調査、②調査対象者:特別支援学校高等部を卒業後も子供がスポーツ活動を継続して実施している重度重複障がい者の保護者3名、③質問項目:「個人的属性」、「スポーツ活動を行う経緯」、④分析方法:修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ、⑤倫理的配慮:立教大学スポーツウェルネス学部・研究科倫理委員会の承認(承認番号:SPO23001N)を得て実施した。

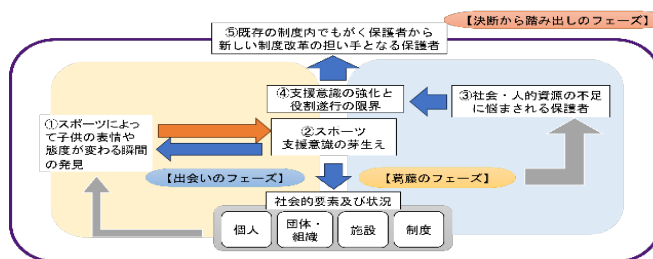


図2 結果図

IV. 結果と考察

調査の結果、20 の概念及び 5 つのカテゴリー、3 つのフェーズが構築され、図 2 に示す結果図が得られた。その結果を概略するならば、【出会いのフェーズ】は、「スポーツによって子供の表情や態度が変わる瞬間の発見」「スポーツ支援意識の芽生え」で構成され、保護者が日常生活の全介助の生活では見られない重度重複障がい者の積極性の発揮を読み解く姿が看取された。そして、保護者は重度重複障がい者がスポーツという特殊な空間の中で他者との関わり合いを持ち、スポーツの中での自身の役割を果たすことで達成感や協調性といった家庭内では経験することができないスポーツ特有の学びに価値を見出しており、保護者のスポーツ観の変容が起こっている。この過程を通して、重度重複障がい者と保護者は互いに重要な他者として相互作用している様相が看取された。【葛藤のフェーズ】は、「社会・人的資源の不足に悩まされる保護者」「支援意識の強化と役割遂行の限界」で構成されている。保護者はスポーツ機会の確保を行う中で、重度重複障がい者のスポーツ環境が現存している社会資源、制度では不足している現状に直面する。その不足を補うために、保護者がスポーツ活動の場を自ら広げていく、意識変容から行動変容の様相がみられたが、支援役割の限界を感じる様相も看取された。【決断から踏み出しのフェーズ】では、「既存の制度内でもがく保護者から新しい制度の担い手となる保護者」で構成され、保護者自身が現在の行政機関や地方自治体の体制面における不足・問題点について認識し、1 人の保護者が自身の子どもへのスポーツ支援活動に留まらず、「重度重複障がい者のスポーツ環境」に対して支援活動を行っていくという行動変容から行動強化の様相が看取された。つまり、自身の子どもとの相互作用というミクロな作用から制度への働きかけというマクロな作用へと移り変わっていくことが示唆された。

V. 本研究のまとめと今後の課題

本研究の結果、重度重複障がい者のスポーツへの社会化に向けた保護者の意識変容と支援の過程について 20 の概念及び 5 つのカテゴリー、3 つのフェーズが構築された。【出会いのフェーズ】は、「スポーツによって子供の表情や態度が変わる瞬間の発見」「スポーツ支援意識の芽生え」で構成され、保護者が重度重複障がい者の積極性の発揮を読み取り、家庭内では経験することができないスポーツ特有の学びに価値を見出し、保護者のスポーツ観が変容、スポーツ活動支援を行っていく姿が見られ、重度重複障がい者と保護者の相互作用の様相が看取された。【葛藤のフェーズ】は、「社会・人的資源の不足に悩まされる保護者」「支援意識の強化と役割遂行の限界」で構成され、社会資源の不足に対し支援意識を強化するが、支援役割の限界の様相が看取された。【決断から踏み出しのフェーズ】では、「既存の制度内でもがく保護者から新しい制度の担い手となる保護者」で構成され、政策の担い手としてスポーツ環境を作っていく、行動変容から行動強化へと変化し、自身の子どもというミクロな支援から重度重複障がい者のスポーツ環境というマクロな支援へと変化する様相が示唆された。

また、本研究における今後の課題としては、対象の固有性による一般化の課題や他因子による社会化影響に関する検討が求められること、また文化というよりマクロな視点からの検討の必要性が挙げられる。

主な参考文献

- ・藤田紀昭, 1998, 「ある身体障害者のスポーツへの社会化に関する研究-車いすバスケットボールプレーヤーの個人史より-」, スポーツ社会学研究, (6):70-83.

3月16日(土)

一般発表 Bセッション スポーツとセクシャリティ 1307教室

座長 岡田 桂(立命館大学)

11:10 B-1 高尾 将幸(東海大学)
谷木 龍男(東海大学)
齊藤 奈月(東海大学大学院)
秋吉 遼子(東海大学)

日本における草の根ゲイバレーボールに関する心理・社会学的研究(2)
—半構造化インタビューによる探索的アプローチ—

11:40 B-2 谷木 龍男(東海大学)
秋吉 遼子(東海大学)
齊藤 奈月(東海大学大学院)
高尾 将幸(東海大学)

日本における草の根ゲイバレーボールに関する心理・社会学的研究(1)
—ゲイバレーボール選手のメンタルヘルス—

日本における草の根ゲイバレーボールに関する心理・社会学的研究(2)

— 半構造化インタビューによる探索的アプローチ —

高尾 将幸(東海大学)、谷木 龍男(東海大学)、齊藤 奈月(東海大学大学院)、秋吉 遼子(東海大学)

1. 研究の背景および目的

近年、性的マイノリティであることをカミングアウトとしたトップ・アスリートの可視化、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした「プライドハウス東京」のオープンなど、性的マイノリティの／とスポーツをめぐる様々な取り組みが、日本でも議論されるようになってきている[岡田ほか編著, 2022]。その一方、性的マイノリティ当事者による草の根レベルのスポーツ活動については、十分に焦点化されていない状況にある。

欧米では、草の根レベルのスポーツ実践とゲイ男性当事者の関係に照準した研究が、一定の蓄積をみせるにいたっている。イギリスの草の根ラグビー・クラブの参与観察を行ったリンゼイ・ガストンとローラ・ディクソンは、同性愛嫌悪の後退および、いわゆるインクルーシブ・マスキュリティ(包括的男性性)[Anderson, 2009]が高まりをみせるなか、ゲイ男性当事者が独自のクラブを組織化し、参加することに、どのような意味があるかを問うている[Gaston and Dixon, 2019]。分析の結果、ゲイラグビーはゲイ男性当事者にとって、異性愛規範からの安全地帯というだけでなく、排他的で均質なゲイコミュニティから自分たちを切り離す手段として機能しているという。この点から、ゲイ男性当事者のスポーツ実践は、主流のヘゲモニック・マスキュリティからの社会的避難所という従来型の説明では不十分であることがわかる。

日本では、風間[2016]が性的マイノリティの「スポーツサークル」への参加者を対象として、その動機と志向性(競技志向か、社交志向か)をたずねる半構造化インタビューを実施している。対象となっているのが、ゲイ男性、バイ男性、レズビアン各1名であり、種目もそれぞれ水泳、テニス、野球と様々である。調査協力者のゲイ男性については、本人が異性愛規範を前提としない活動を求めて水泳サークルを立ち上げ、最終的には競技志向への傾斜ゆえにそこから撤退するという事例であるが、サークル活動の組織的な詳細やサークル活動以外の実践との関係にまで議論が及んでいない。

以上を踏まえ、本研究ではゲイ男性当事者によるバレーボール(以下、ゲイバレー)の実践を事例に、性的マイノリティ当事者にとって草の根レベルのスポーツ活動が持つ意味について、探索的に迫ることを目的とする。なお「ゲイバレー」という呼称は、当人たちが用いているものであることを予めことわっておく。

2. 方法

ゲイバレーのチームに所属する4名(関東地方在住)を対象として、半構造化インタビューによる聞き取り調査を実施した(主なプロフィールは表 1)。主な質問項目は、①ゲイバレーのチームに所属するまでの経緯、②ゲイバレーのチームに所属することで得られているもの、③学校や職場以外で所属しているスポーツ以外の組織や活動、④これまでのスポーツ経験や学校における保健体育の授業において印象に残っていること、⑤ゲイバレーの活動を社会に向けて可視化することに対する考え、⑥施設の借りで発生した問題の有無、である。インタビューの様子は許可を得たうえで録音し、その後、データとなるトランスクリプトを作成した。データ分析には定性的コーディングを実施した。また、ゲイバレーの大会を主催した経験がある A 氏と B 氏(ともにゲイバレー経営者)へのインタビュー・データも補足的に用いることにした。なお、本調査は東海大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会の承認(承認番号:23037R1・研究課題名:日本におけるゲイバスケットボール選手のメンタルヘルスに関する調査)・代表者:谷木龍男)を得たうえで実施している。

表1 調査協力者のプロフィール

名前	年齢	学歴	所属した チーム数	Gバレー歴	バレー歴	備考
TT	30代半ば	大卒	2	5年	中・高・大・社	
OM	20前半	大学生	2	2年	高・大	小：ラグビー、中：硬式テニス
OK	30代前半	大卒	2	7年（確認中）	小・中・高・大・社	家族バレー一家
SZ	30代半ば	大卒	5～6	18年	中・高・大・社	母：ママさんバレー

3. 結果および考察

本調査のインフォーマントによれば、ゲイバレーに参加する経緯（質問①）としては、飲み屋（TT 氏）や読書会（OM 氏）で知り合った人を通じて、といった対面的な関係性に加え、インターネット掲示板（SZ 氏）やゲイ専用出会い系アプリ（OK 氏）といったオンラインツールの使用が確認できた。

ゲイバレーのチームに所属することで得られているもの（質問②）については、まず異性愛規範から自由な交流の場である点への言及が多く見て取れた。「常にホゲられる」（OM 氏）、「ゲイならではの理解できないこととかもたくさんあって、そういう普段出せないものも出せる場所」（SZ 氏）といった語りがそれを示している。混合バレーに参加した経験がある TT 氏は、混合バレーに参加した時に異性愛を前提とした恋愛や結婚に関する話題に巻き込まれた経験があったとし、カミングアウトしたとしても「心理的に距離感をはられる感じ」が生じる可能性を排したいがために、ゲイバレーのチームへの所属に意義を見出しているとのことだった。以上からは、異性愛規範から逃れる一種の「安全地帯」のような場として、ゲイバレーが機能している様子が見て取れる。

他方、飲み屋を中心とした、いわゆる「ゲイコミュニティ」とは異なる、意義のある繋がりを可能にするものとしてゲイバレーを捉える語りもみられる。SZ 氏はゲイバレーでの繋がりが「年齢関係なくその知り合えるっていう、ネットワークを広げる」機能を持っているとして、その交流が世代を超えたものであることを強調する。ゲイ男性同士の出会いと交流において親密な関係構築には多くの好みの「フィルター」（SZ 氏）が存在するとし、そのなかでも年齢は、かなり大きな割合を占めることはよく知られている（「若さ」は武器）。いわゆる飲み屋（ゲイバー）における交流は、当事者間の性愛に準拠した関係構築が大きな割合を占めることになるが、ゲイバレーにおける交流はそういった要素が薄れる場となるため、そうであるがゆえ「ネットワークを広げる」ことに寄与しているという。また、OK 氏は 30 代になってから新宿 2 丁目界限での交流から離れ、ゲイバレーの「身内」という狭い関係性に居心地の良さを感じるようになったと語っている。SZ 氏も OK 氏も飲み屋を中心としたゲイ男性当事者の繋がりととは異なる関係性とその価値をゲイバレーに見出していることが示された。

その他の詳細な分析結果は、発表当日に示す。

4. 引用参考文献

- Anderson, E., 2011, “Masculinities and Sexualities in Sport and Physical Cultures: Three Decades of Evolving Research”, *Journal of Homosexuality*, 58, 565-578.
- Gaston, L. & Dixon, L., 2019, “A want or a need? Exploring the role of grassroots gay rugby teams in the context of inclusive masculinity”, *Journal of Gender Studies*, 29(5), 508-520.
- 風間孝, 2016, 「性的マイノリティのスポーツサークルにおける戦略的競技志向」, 『女性学』23, 22-35.
- 岡田桂・山口理恵子・稲葉佳奈子, 2022, 『スポーツと LGBTQ+—シスジェンダー男性優位文化の周縁—』晃洋書房.
- Wellard, I., 2006, *Exploring the limits of queer and sport: Gay men playing tennis*, Caudwell, J[eds], *Sport, Sexualities and queer/theory*, Routledge: New York, 76-89.

日本における草の根ゲイバレーボールに関する心理・社会学的研究(1)

— ゲイバレーボール選手のメンタルヘルス —

谷木 龍男(東海大学)、秋吉 遼子(東海大学)、齊藤 奈月(東海大学大学院)、高尾 将幸(東海大学)

1. 問題の所在と本研究の目的

近年、世界的に性的マイノリティ当事者による草の根スポーツ活動に関する調査研究が報告され始めている。例えば、風間(2016)は、3名の当事者に対するインタビュー調査によって性的マイノリティによるスポーツ活動が当事者にとって、社交・交流の場となり、脱異性愛規範を共有する空間として機能していることを示唆している。海外においては、Storr and Richards(2022)が、観察とインタビュー調査を組み合わせた質的調査によって、性的マイノリティが性的マイノリティのテニスクラブにおいてテニスをすることによって、社会関係資本が強化され、心理的・身体的健康が増進することを示唆している。

一般に、性的マイノリティの人々は、しばしばそのメンタルヘルスが損なわれやすいことが知られている(釜野ら, 2019)。一方、スポーツ・身体活動がメンタルヘルスを改善させることも広く知られている(Bull, Al-Ansari, Biddle, et al, 2020)。前述したように先行研究において、性的マイノリティがスポーツを行うことによってメンタルヘルスが改善する可能性が示唆されてはいるが(Storr and Richards, 2022)、数量的な検討は行われていない。

そこで本研究では、ゲイ男性によって自主的に組織・運営されている「草の根」ゲイバレーボール(以下、GV)の参加者を対象として、GV選手のメンタルヘルスとその関連要因を解明することを目的とする。

2. 方法

対象者:GVチームに所属してバレーボールを行っている男性46名(平均年齢 40.1 ± 8.8 [21-60]歳)。性的指向はゲイ44名、バイセクシャル1名、クエスチョニングが1名であった。

尺度

- ・日本語版気分・不安障害調査票(K6):メンタルヘルスをK6(川上・近藤・堤ら, 2006)によって測定した。K6は、6件法6項目尺度であり、得点は0-24点、得点が低いほどメンタルヘルスが良好であることを示す。
- ・13項目7件法版 Sense of Coherence scale(SOC-13)日本語版:首尾一貫感覚(SOC)をSOC-13日本語版(戸ヶ里・山崎・中山ら, 2015)によって測定した。SOCはストレス対処能力であり、ストレスが高い状況の中でも健康を維持・増進する力である。SOC-13日本語版は得点が高いほどSOCが高いことを示す。
- ・そのほか:バレーボール経験年数、GVチーム所属年数、主観的経済状況感、高齢期の生活不安、性的マイノリティに関する被差別経験、向精神薬服用、HIVキャリアなどを尋ねた。

リクルーティング:研究協力者であるGVリーグ運営者を通じてGV選手に協力を依頼した。

調査方法:Google Formsを用いたWeb調査

倫理的配慮:本研究は、東海大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会の承認を得て実施した。

3. 結果

GV選手のK6の平均は 3.65 ± 4.07 であった。小森田(2021)のゲイ・バイセクシャル男性753名のK6の平均 7.53 ± 1.67 、異性愛男性1851名のK6の平均 4.49 ± 5.34 と t 検定によって比較した。その結果、それぞれ $t(797) = 13.53, p < .001, t(1895) = 1.06, p = .29$ であった。

GV選手のK6と各変数の相関分析を行った。その結果、バレーボール経験年数、GVチーム所属年数との

相関はなかった ($\rho = .05, .12; p = .73, .44$). SOC, 主観的経済状況感, 高齢期の生活不安と中程度の負を示し ($\rho = -.56, -.52, -.52$; すべて $p < .01$), 向精神薬服用(無=0, 有=1)とは弱い正の相関を示した ($\rho = .36, .33; p = .01, .03$). 「性的マイノリティであるために, 学校や職場で不当な対応を受けた」($\rho = .36, p = .01$) と正の相関を示した. そのほか有意ではなかったが, 「性的マイノリティであるために, 家族に受け入れてもらえなかった」($\rho = .23, p = .13$) と弱い正の相関, 「性的マイノリティであることを私は誇りに思っている」($\rho = -.20, p = .18$) などと弱い負の相関があった.

K6を従属変数とするステップワイズ法による重回帰分析を実施した結果, SOC (標準化 $\beta = -.45$), 主観的経済状況感 (標準化 $\beta = -.43$), 「性的マイノリティであるために, 家族に受け入れてもらえなかった」 (標準化 $\beta = .33$), 「性的マイノリティであることを私は誇りに思っている」 (標準化 $\beta = -.28$), 「性的マイノリティについて情報を集めたり調べたりしたことがある」 (標準化 $\beta = .26, p < .01$) が投入され, 調整済み R^2 は.66, $F(5, 37) = 17.33$ あった (すべて $p < .01$). なお, VIF はすべて 1.00 以下であった.

4. 考察

K6の平均が, 一般のゲイ・バイセクシャル男性より GV 選手のほうが有意に低く, 一般の異性愛男性と GV 選手の間に有意な差がなかったことは, GV 選手のメンタルヘルスは一般のゲイ・バイセクシャル男性よりも良好であり, 一般の異性愛男性と同程度であることを示唆している.

相関分析及び重回帰分析の結果から, GV チーム所属年数, バレーボール経験年数はメンタルヘルスと関連しておらず, 主観的経済状況感, 高齢期の生活不安, 性的マイノリティであることの誇りが正の, 性的マイノリティであることによる職場や学校での被差別経験と家族からの被拒絶感が負の関連を持つことが示唆された.

ゲイ男性が GV チームでバレーボールを行うことによってメンタルヘルスが改善したのではなく, SOC が高く, 所得が十分にあり, 高齢期の生活不安が低いことが良好なメンタルヘルスに影響しており, かつ, そのようなゲイ男性が GV チームに所属できている可能性が考えられる.

本研究のサンプルサイズは 46 名と小さく, サンプルバイアスが生じた可能性も考えられる. 今後, 多種多様な文化的・経済的背景などもつ GV 選手のデータを収集することが必要である. また, 質的方法によって, 本研究の知見の妥当性を検証していくことも有効であろう.

5. 引用文献

風間孝. (2016). 性的マイノリティのスポーツサークルにおける戦略的競技志向. 女性学, 23, 22-35.

Storr, R. & Richards, J. (2022). 'The tennis club is my safe space': assessing the positive impact of playing tennis on LGBT+ people in Australia. *Sport, Education and Society*, DOI: 10.1080/13573322.2022.2034144

釜野さおり・石田仁・岩本健良ら (2020). 大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス. セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会 2020.

Bull, F. C., Al-Ansari, S. S., Biddle, S., et al. (2020). 2020 WHO Guidelines on physical activity and sedentary behaviour. *British Journal of Sports Medicine*. 54(24):1451-1462. doi: 10.1136/bjsports-2020-102955.

川上憲人・近藤恭子・堤明純ら. (2006). うつ病・自殺予防対策のためのスクリーニングツールとしての K6/K10 調査票の妥当性. 日本公衆衛生学会総会抄録集, 64, 85.

戸ヶ里泰典・山崎喜比古・中山和弘ら. (2015). 13 項目 7 件法 sense of coherence スケール日本語版の基準値の算出. 日本公衆衛生雑誌, 62 (5), 232-237.

小森田龍生. (2022). 日本におけるゲイ・バイセクシャル男性のメンタルヘルスに関する調査報告 (量的調査編 2). 専修人間科学論集社会学篇, 12 (2), 93-101.

3月16日(土)

一般発表 Cセッション スポーツとキャリア 1308 教室

座長 高橋 義雄(筑波大学)

11:10 C-1 田中 航希(早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程)

日本における「ママアスリート」のキャリア形成に関する研究
ースポーツする身体における「不確実性」を分析概念としてー

11:40 C-2 浜田 雄介(京都産業大学)

「地域密着型プロアスリート」にみる新しいアスリートキャリアモデルの可能性

日本における「ママアスリート」のキャリア形成に関する研究 —スポーツする身体における「不確実性」を分析概念として—

田中 航希(早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程)

1. 問題関心と本研究の目的

本発表の目的は、日本における「ママアスリート」がどのような不確実性に脅かされるのか、また、彼女たちが自らの身体をどのように認識し直すのかを検討することである。

日本の女性アスリートは、結婚や出産と競技生活を両立し得ないものとして捉えており(木村 2010; 太田・時政 1990; 沢田 1987)、また、それを支援する社会体制も十分に整備されていない現状が推測される(国立スポーツ科学センター 2016)。そのため、女性アスリートは産後の競技継続の意思が圧倒的に弱く(国立スポーツ科学センター 2016)、男性アスリートと比較すると平均引退年齢が若い(ウルヴェほか 2018)。しかし、このような社会的背景があるにもかかわらず、実際に結婚と出産をした後に競技復帰を経験し、それらを両立する女性アスリートがいる。それが「ママアスリート」である。このような背景から、筆者は、日本における「ママアスリート」がどのようにそのキャリアを形成してきたのかについて問題関心を持っている。

日本国内における先行研究を見渡すと、女性アスリートの結婚・出産と競技引退の関係を検討する研究は散見される(木村 2010; 太田・時政 1990; 沢田 1987)。しかし、実際に結婚・出産と競技継続を両立してきた「ママアスリート」に関する研究は、筆者の見識の限りでは見当たらない。加えて、先述した研究が対象としてきた1960年代から1990年代には既に「ママアスリート」の存在が複数の新聞記事から確認できるため、このことから、日本国内の社会学的な研究では彼女らの存在がこれまで無視されてきたと言える。一方で、日本国外に目を向けると、“athlete mother”=「ママアスリート」に関する研究は多く行われている。また、Pullen et al. (2023)によれば、ここ数年の社会科学分野の研究において、女性トップアスリートが母親になることへの注目が急増している。そこでは、日本と同様に、海外の女性アスリートも結婚や出産をするためにアスリートキャリアを終了させられたり、そうするように勧められたりする社会的背景を述べており(Palmer and Leberman 2009; Pederson 2001; Tekavc et al. 2020)、こうした前提となる背景があることを共通認識として持っている。また、「ママアスリート」に関する先行研究のなかでも彼女らのキャリア形成を検討するものは、女性アスリートが“motherhood”=母親になる／であることのプロセスを通して、何を経験し、“母親であること”と“アスリートであること”の両立をどのように実現可能にしてきたのか、について注目している。先行研究が「ママアスリート」のキャリア形成を検討し解明してきたものはいくつかあるが、そのうちの1つは、彼女らがキャリアを形成するなかでさまざまな困難に直面し、それによって不確実性に脅かされることである(Darroch et al. 2019; Davenport et al. 2017; Martinez-Pascual et al. 2017)。具体的には、(1)妊娠期におけるトレーニング方法の情報や(2)復帰後に以前の競技レベルにまで戻すことができるのかという将来の見通し、(3)助成金などの経済的支援が不確実性に脅かされていることが解明されてきた。また、(2)の将来の見通しに関しては、「ママアスリート」が出産による身体的変化から産後の身体が産前のアスリート身体とは別物であると認識することによって生じるのであり、このような身体認識の変容についても先行研究では明らかにされてきた(Massey and Whitehead 2022; Pedersen 2001; Tekavc et al. 2020)。しかし、これらの研究は、北米を中心とした海外の「ママアスリート」だけを対象としてきた。それでは、対象を日本の「ママアスリート」に置き換えた場合はどうだろうか。そこで、本発表では、対象を日本における「ママアスリート」とし、彼女らがキャリアを形成するうえで直面する不確実性と、彼女らの身体認識の変容について明らかにする。

2. 本研究の方法

本研究の対象は、先行研究に倣って、エリートスポーツにおける「ママアスリート」とした。具体的には、出産・育児と競技復帰を経験し、そのキャリアの前後において日本代表として国際大会に出場した経験をもつ人たちとして限定した。調査に当たっては、スノーボールサンプリング法を用いて、本研究対象に適する「ママアスリート」10 名を抽出した(表参照)。また、彼女らには 1 時間程度の半構造化インタビューを実施した。

3. 分析概念の提示

「ママアスリート」のキャリア形成における不確実性を検討するために、本研究では、スポーツする身体における不確実性という概念を基に分析した。以下に、その概念の説明を記述する。

もともとスポーツは遊戯のサブカテゴリーであると見なされるため、カイヨワ(1990: 40)によれば、それは「未確定の活動」として「先に結果が分かっていたりしてはならない」という特徴を有している。また、スポーツ経済学の分野では、「結果の不確実性」という概念を用いて、先に結果が分かることがないスポーツと観戦者の意欲との関係について検討している。このように、スポーツは先に結果が分かることがない不確実な活動として見なされている。そのため、スポーツする身体は、科学的知識による練習方法や練習場所の確保などのような、不確実な活動に挑むにあたっての確実性を望む。しかし、こうした確実性は実際には揺らいでおり、その状況でもスポーツする身体は生理学的流動体としての身体の保存や調整を継続しなくてはならないのであり、これを不確実性として提示しているのが石岡(2023)である。以上の議論から発表者は、スポーツする身体における不確実性について、スポーツする身体がスポーツをすることでしか結果を知ることができないという未確定的な要素と、何かを決心して行為するために必要な確実性が揺らいでいるという不確実的な要素によって成立するものと定義した。以上の定義より、「ママアスリート」のキャリア形成における不確実性を検討した。

4. 結果・考察

詳細な分析結果・考察は発表当日に譲るが、以下に概略的に記述する。

まず、「ママアスリート」がキャリア形成において直面する不確実性は、一般的なスポーツする身体が直面する不確実性との相違があることが明らかになった。それとは、スポーツする身体と母親が統合した不確実性に脅かされながら出産、競技復帰・継続というキャリアを形成していることである。具体的には、【他者の存在】【家族のサポート】【情報の提供】【環境の整備】という 4 つのカテゴリーによる不確実的な要素と、スポーツする身体と母親が統合した形式として将来の見通しを不安視する未確定的な要素を有していた。

また、「ママアスリート」の身体認識の変容については、出産による身体的変化をきっかけに、それを認知し受容することで産前の身体とは別物になった「新しい体」と対峙していた。また、それを境に「新しい自分」を発見することで、マインドの変化や新しい技術の獲得、競技力の向上を経験していた。しかし、こうした身体認識の変容も彼女ら特有の不確実性に脅かされながらも実行している現状があった。

表 インタビュー調査協力者の特性

	現年齢	競技種目	現役/引退	出産	競技復帰
A	40代前半	夏季(個人)	引退	2001年 (22歳)	2003年 (24歳)
B	30代後半	冬季(個人)	引退	2009年 (25歳)	2011年 (27歳)
C	30代後半	夏季(個人)	現役	2013年 (26歳)	2014年 (27歳)
				2017年 (30歳)	2018年 (31歳)
D	30代後半	夏季(団体)	引退	2014年 (29歳)	2015年 (30歳)
E	30代前半	夏季(個人)	引退	2017年 (26歳)	2018年 (27歳)
				2021年 (30歳)	2022年 (31歳)
F	30代前半	夏季(団体)	引退	2018年 (28歳)	2020年 (30歳)
G	40代前半	冬季(団体)	現役	2018年 (37歳)	2018年 (38歳)
H	30代前半	夏季(個人) (※1)	現役	2021年 (29歳)	2022年 (30歳)
I	30代前半	夏季(団体)	現役	2021年 (31歳)	2021年 (31歳)
J	40代前半	夏季(団体)	現役	2022年 (39歳)	2023年 (40歳)

※1 オリンピック種目に入っていない競技であるが、相対的に見て夏季競技と判断した。

「地域密着型プロアスリート」にみる新しいアスリートキャリアモデルの可能性

浜田 雄介(京都産業大学)

1. 目的および問題意識

本発表の目的は、競技の世界における評価を軸にして形成される(ゆえに問題も伴う)アスリートキャリアという支配的なモデルを相対化し、それとは異なる新しいアスリートキャリアモデルの可能性を探ることにある。そしてそのために、本発表では「地域密着型プロアスリート」を標榜する A 氏の事例を取り上げて考察する。

吉田(2006)によれば、アスリートキャリアとは競技力向上を主たる目的として日常的・継続的・専門的に競技活動に取り組んでいる者の、職歴に限らない広義の経歴のことを指す。競技に専心するアスリートのキャリア形成には結果を出せない者を淘汰する競争原理が働いており、キャリアトランジションの際に生じる不適応や、成績不振などから自分を見失うバーンアウトといった問題に直面する危険性もつきまとう。また高額の収入を得て、革新的なプレーを創造し、スポーツヒーローとしての社会的価値を体現するトップアスリートを頂点とするプロフェッショナル競技者のピラミッド構造(高岡, 2018)の最下層には、一定の能力や資格があるのみの低収入ないし無収入で、既存のスポーツ構造に則してプレーし、勝利を目指してゲームを成立させるにとどまるアスリートがいる。最下層のアスリートのキャリアは、いつ淘汰されるかわからないなかで競技を続けるために非正規労働に従事せざるを得ないような、社会生活全般に通じる下層性(石原, 2014)を帯びている点で問題視されうる。

それでは、どうすればアスリートは競争原理に起因する問題を回避しながら、主体的かつ持続的にキャリアを形成していくことができるのだろうか。ここで方向性のひとつとして考えられるのは、競技の世界における評価をキャリア形成の絶対的な軸にしないということである。例えばあるエリートトライアスロン選手(浜田, 2023)は、競技力では上位選手におよばずとも本人にとって「破格」の好条件で競技活動を支援・優先してくれる企業に採用され、「納得」するまで競技を続けることができていた。彼はただ競技が続けられさえすればいいとは考えておらず、子ども向けの大会開催や一般愛好者同士のクラブ設立といった「自分にしかできない」活動にも積極的に取り組んでいた。そしてこれらの活動は、彼にとって自分を「支えて」と感じられるものであるとともに、所属先の企業にも事業に還元されるものとして認められていた。この事例は、アスリートのキャリア形成が競技以外から生まれる価値にも根ざせるということを示唆しているように思われる。そこで本発表では冒頭の目的に対して、競技の世界における評価に左右されないアスリートキャリアが可能になる論理を A 氏の事例に見出すことを試みる。

2. 方法

本発表では 2023 年 1 月に A 氏の居住地かつ活動拠点である S 県 T 市で実施した調査の結果を用いる。発表者は過去の研究活動を通じて A 氏が競技をすることに特化して報酬を得るのとは異質の「プロアスリート」であると事前に把握しており、共通の知人を介して研究協力を依頼し、承諾を得た。

調査ではまず A 氏に対するインタビューを同日に 2 回に分けて行った。インタビューは A 氏の公式ホームページなどから収集した情報にもとづきながら、彼が大学でトライアスロンを始めてから現在に至るまでの生活史をたどり、そのなかで「地域密着型プロアスリート」の活動のありようを問うというかたちで進めた。なお 2 回のインタビューの合計時間は、およそ 3 時間 45 分だった。また 1 回目のインタビューの前後に A 氏のスポンサーである農園と製菓会社、A 氏が親善大使を務める T 市の市役所、A 氏が所属する T 市の商工会を訪れ、A 氏も同席のもとで関係者へのインタビューを行った。このインタビューでは A 氏との関係性、A 氏を支援する形式や理由、具体的な活動内容などを聞き取った。そのほかに、A 氏や関係者から資料の提供を受けた。

3. 結果および考察

学生時代にデュアスロンの日本選手権優勝などの実績をあげた A 氏は、機材や遠征費をサポートされる「セミプロ」として活動するようになった。しかし「スポンサーに(支援の対価を)返す」ためには勝ち続けなければならないという立場に「無理」を感じた A 氏は競技の第一線から遠ざかって「フリーター」になり、契約もそのまま終了してしまう。この当時の A 氏の状況を本発表の文脈でまとめると、彼は求められる結果を出せなくなったことで競争原理に起因する問題に直面し、競技の世界における評価を軸にしたキャリア形成を断念したといえる。

やがて教員の職を紹介されて移り住んだ T 市でランニングをしたときに「めっちゃくちゃ楽しい」と感じたことから、A 氏は「趣味」としてトライアスロンやデュアスロンを再開する。そして生徒に出した「10 年後の夢」という課題に自身で取り組んだのを機に、教員の職を辞して「地域密着型プロアスリート」になることを思い立つ。当初は貯金を切り崩しながらの活動だったが、現在では多くのスポンサーとサプライヤーから支援を受けており、自ら製作したグッズの販売や各種の「委託業務」などを合わせると、生計を立てるのに「十分」な収入がある。

幅広い意味で「身体を動かすということを商売にしている」A 氏の活動内容は、一概にまとめるのが困難なほど多岐にわたる。その詳細は措くとして、ここでは A 氏の「地域密着型プロアスリート」としての姿勢を象徴する「存在＝価値(結果≠価値)」という考え方に焦点をあてる。なぜなら、「結果＝価値」だった「セミプロ」の時期からの転換を表すこの考え方にもとづいた A 氏と支援者の関係を精査することで、A 氏の「勝ち負けじゃない」(競技の世界における評価に左右されない)アスリートキャリアが可能になる論理に迫れると考えられるからである。

本発表の主張を簡約すると、まず上記の「結果＝価値」から「存在＝価値」への転換は、贈与論における〈等価なものの交換〉と〈贈与的ふるまい〉(湯浅, 2020)になぞらえて捉えることができる。「セミプロ」だったころの A 氏は、支援を受けることと結果を出すことが同じ価値で引き換えられる限りにおいて、アスリートとしてのキャリアを築くことができた。このとき A 氏は、いわば同じ価値があれば別の誰かに置き換えても問題のない商品ないし労働力に還元されている。それに対して現在の A 氏のスポンサーで農園を営む M 氏は、広告価値などは期待せず「純粋に応援したい」という思いから資金提供を始め、「熱いところ」に「ほれた」A 氏が「このあとどうなっていくかをみたい」のだと語っている。一方で A 氏には、アスリートが「応援される」ばかりではなく「応援する」側にもなるべきであり、そのために自分は「頑張る」ことで人々に「元気」(「お金にできない価値」)を与えたいとの思いがある。そしてそれが実現できることにこそ「この地(T 市)の理由」があるのだとも述べている。つまり「存在＝価値」とは、A 氏と支援者のような互いに何かを差し出す〈贈与的ふるまい〉にもとづく関係では失われない別の誰かに置き換え不可能な固有性のことであり、こうした価値に根ざせたとき、アスリートのキャリア形成は競争原理の外へと開かれていくのではないかと考えられる。当日の発表では A 氏の具体的な活動内容を交えながら、新しいアスリートキャリアモデルの可能性をフロアの皆様と共有したい。

文献

- 浜田雄介, 2023, 「〈第 3 のアスリート〉のキャリア形成における選択の合理性—あるトライアスロン選手のライフストーリーから—」, 『年報体育社会学』 4, 35-54.
- 石原豊一, 2014, 「書評に答えて」, 『スポーツ社会学研究』 22(2), 87-90.
- 高岡英氣, 2018, 「プロフェッショナル競技者の概念的考察—経済・技術・倫理の三見地から—」, 『体育学研究』 63(2), 517-538.
- 吉田毅, 2006, 「アスリートのキャリア問題」, 菊幸一・清水論・仲澤眞・松村和則編, 『現代スポーツのパースペクティブ』, 大修館書店, 210-227.
- 湯浅博雄, 2020, 『贈与の系譜学』, 講談社.

本研究は JSPS 科研費 JP21K11431 の助成を受けたものである。

3月16日(土)

一般発表 Dセッション 運動部活動① 1310 教室

座長 中村 哲也(高知大学)

13:10 D-1 船木 豪太(早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程)

ナンスクールにおける校友会運動部の組織化過程
—日本における近代スポーツの導入・普及過程の解明に向けて—

13:40 D-2 草野 説子(順天堂大学大学院・博士前期課程)

体育教師を志す大学生における教職志望動機および教師観に関する研究

14:10 D-3 白石 義郎(久留米大学名誉教授)

学校創設におけるスポーツ課外活動の機能
—京都帝国大学と早稲田大学との比較—

ナンバースクールにおける校友会運動部の組織化過程 — 日本における近代スポーツの導入・普及過程の解明に向けて —

船木 豪太(早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程)

1. 問題の所在と本発表の目的

ナンバースクールとは、校名に番号を冠した旧制高校の総称である。当初、明治19年から翌年にかけて一高(東京)、二高(仙台)、三高(京都)、四高(金沢)、五高(熊本)の5校が創設された。その後、明治33年に六高(岡山)、明治34年に七高(鹿児島)、明治41年に八高(名古屋)が創設されている。これらの学校では昭和25年に廃止となるまで、帝国大学に進学するための予備教育が施されていた。

周知の通り、日本における近代スポーツの導入と普及に関して、明治期の中等・高等教育機関は重要な役割を果たした。なかでもナンバースクールは、先駆的・主導的な存在であった。例えば、一高では明治20年に東京商業学校と漕艇レースを実施し、これが日本初の公式的な対校戦となった(石坂, 2002)。野球部も明治23年から明治37年までの15年間は「一高時代」と呼ばれ、日本初の国際試合に勝利するなど輝かしい成績を収めていた(坂上, 2001; 中村, 2009)。一高以外では、四高が東京高等師範学校に先駆けてサッカーを実践しており、特に地方のナンバースクールは地方史の立場から日本におけるスポーツの導入や普及に果たした役割が示唆されている(大久保, 2013)。発表者も昨年度の同学会大会において、「旧制高等学校間における対校戦の変遷—ナンバースクールに着目した競技横断的分析—」という題目でナンバースクールの対校戦を通時的に検討し、昭和戦前期まで継続的に実施されていたことを明らかにした。日本における近代スポーツの導入と普及に果たした役割に鑑みれば、ナンバースクールのスポーツ活動を対象とした研究の蓄積が求められる。

そこで、本発表では校友会運動部を取り上げることにはしたい。校友会とはスポーツや文化活動などを行う全校組織のことであり、主に生徒や教職員などから構成された。ナンバースクールのスポーツ活動は校友会の運動部活動(校友会運動部)として位置付けられ、学校公認の教育活動として認識されていたのである。そして、校友会運動部が組織化されたことで、財政援助を受けることも可能になっていた(坂上, 2001, p.32)。

それでは、ナンバースクールの校友会運動部は、なぜ、どのようにして組織化されたのか。先行研究では、明治19年に日本初の学生スポーツ団体として組織化された帝国大学の「運動会」に焦点が当てられてきた。「運動会」が組織化された背景には、外国人教師ストレンジの積極的な関わりがあったことが指摘されている(木下, 1971; 渡辺, 1973)。そして、「スポーツは学士の育成に不可欠という慣習」が大学教育に樹立し、「運動会」に類似した学生スポーツ団体(校友会運動部)が他の高等教育機関にも波及していったこと(木下, 1970, p.23)、さらにそれらが全国の下級学校のモデルとなったことも指摘されている(竹之下・岸野, 1983, p.171)。

しかし、帝国大学と同様、ストレンジが関わっていた一高では、彼の死後に校友会運動部が組織化されている。であるならば、一高をはじめ、ナンバースクールにおける校友会運動部の組織化過程を考察するためには、その独自の文脈にも着目しなければならないが、先行研究ではこのような論点を十分に検討できていない。

では、ナンバースクール独自の文脈とは何か。この点で示唆を与えるのは、「旧制高校の最大の特徴は寄宿舎制だろう」(依岡, 2013)といわれるように、旧制高校史研究の多くが着目してきた寄宿舎自治である。ただし、これらの研究は寄宿舎自治の形成過程を主たる問題関心としているため、校友会運動部は、なぜ、どのようにして組織化されたのかという疑問には十分に答えられない。

以上を踏まえ、本発表ではナンバースクールにおける校友会運動部の組織化過程に着目し、その歴史的特質を明らかにすることを目的とする。

2. 分析の視点

上述したように、旧制高校史研究では寄宿舎自治の形成過程に問題関心が向けられてきた。特に「一高の自治制は本邦最初」(宮坂, 2001, p.72)といわれている。木下広次一高校長は「生徒をめぐる社会の環境条件が、非教育的なる状況にある」と考え、寄宿舎を「教育施設」として位置付けていたこと(筧田, 1975, p.58)、「倫理科の授業だけにとどまることなく、生徒同士の集団における『自治』的な活動を通じて『自重自敬』の精神が養成されること」を目指していたこと(富岡, 1994)などが指摘されている。これらの指摘は、寄宿舎自治が形成されていく背景として、①学校外での活動を抑制する必要があったこと、②正課の授業だけではなく、「生徒同士の集団における『自治』的な活動」に意義を見出していたことを示唆している。そこで、本発表においても①と②の視点から、校友会運動部の組織化過程を分析することにした。

3. 研究対象および史料

ナンバースクールの中でも、特に明治 19 年の「第一次中学校令」を契機に創設された一高、二高、三高、四高、五高の 5 校を分析の対象とする。明治 30 年以降に創設された六高、七高、八高はいずれも学校創設から 1 年以内に校友会運動部が組織化されている。先発のナンバースクールをモデルにしたと考えられるため、これら 3 校は対象外とする。つぎに、分析の対象時期については、一高の前身である東京大学予備門が創設された明治 10 年ごろから、対象校の全てにおいて校友会運動部が組織化された明治 26 年ごろまでを中心とする。

一次史料として各学校の『学校一覧』『校友会雑誌』を用いる。『学校一覧』は学校当局が編纂した史料であり、校規、カリキュラムなどが記載されている。本史料を用いることで、校友会運動部が組織化される以前の学校現場の実態を分析することができる。『校友会雑誌』は、文芸部の生徒によって編纂された史料である。「論説」「文苑」「雑報」「附録」などの各欄から構成され、主な寄稿者は生徒自身である。生徒の日常的な行動や意識などを分析することができる。その他に、『学校史』の記述や雑誌記事における学校生活の回顧録なども適宜用いる。

4. 結果の概要

- 1) 予備門では、近代化の担い手となる専門官僚を早急に養成するため、知育中心の教育が行われていた。正課での体操はほとんど実施されておらず、健康問題を抱える生徒が多く存在していた。一方で、課外のスポーツ活動は実施されており、その背景には生徒の健康問題に対処する必要性があったことが考えられる。
- 2) 森有礼の教育改革によってナンバースクールが創設されると、「責め道具」としての兵式体操が正課内外で実施された。また、「学科外の要道を完全ならしむる」ために「生徒部伍編成」も定められた。これらの方策は、日常生活を含めた学校内の生徒管理が模索されていたことを意味する。ただし、生徒は不満を示していた。
- 3) ナンバースクールでは創設当初から西洋スポーツや在来武術などを含むスポーツ活動が実施されていた。これは、既存の諸活動が統轄される形で校友会運動部は組織化されたことを意味する。創設当初からスポーツ活動が実施されていた背景には、前身校と同様に生徒の健康問題が意識されていたことが考えられる。
- 4) 校友会は初めに生徒側の働きかけがあり、教職員がそれに賛同する形で組織化された。寄宿舎自治を背景として、校友会活動にも自治的な活動の場として意義づけられたことが考えられる。ただし、校友会の自治活動は学校内での活動を充実させることで、生徒管理を図るという側面も有していた。
- 5) スポーツ活動には、生徒自身も健康という観点から価値を意義づけていた。また、運動部の規則には、校内大会を主催することが明記され、普段の活動と共に、教職員や生徒同士の相互交流の場を提供する役割が期待されていたと考えられる。

ナンバースクールにおける校友会運動部の歴史的特質は、当初から生徒の健康問題を背景に実施されていたスポーツ活動が、生徒管理の一環として自治活動が認められたことで組織化された点にあったと結論付けられる。本発表の結論は、近代日本の学校教育にスポーツ活動が取り入れられ、組織化されていく契機のひとつが、学校内の生徒管理をめぐる学校当局の教育方策に求められる可能性を示唆している。

体育教師を志す大学生における教職志望動機および教師観に関する研究

草野 説子(順天堂大学大学院・博士前期課程)

1. 研究の背景と目的

部活動は、教師が長時間労働となっている要因の 1 つであり、近年問題視されている。ところが、長時間労働と言われながらもとりわけ保健体育科教諭(以下「体育教師」と略記)においては部活動へ関与することに積極的な態度を示し、自らの運動経験の延長として教職を志すことが報告されている(深沢ら,1982)。さらにこうした傾向は、現職の体育教師だけでなく、体育教師を志す大学生においても同様であることが事例として見受けられている(久保,2010;濱本,2021)。つまり、教職に就いてから積極的に部活動へ関与するようになるのではなく、教職に就く前から積極的に部活動へ関与することを望んでいる可能性がある。すなわち、体育教師を志す大学生にとって、部活動に関与できることが教職を志す動機の 1 つであり、教職の魅力だと捉えている可能性を有しているということである。しかしこうした傾向は、体育教師を志す大学生が実際に教職に就いた際、教師の主たる職務である教科体育指導を疎かにする危うさや授業力量を形成しづらくなるといった弊害をもたらすことが示唆されている(小泉,1996;沢田,2001;須甲ら,2013)。様々な弊害が予期されつつも、体育教師を志す大学生にとって部活動へ関与できることが教職の魅力であるならば、今後の教師の働き方や教員養成の在り方を模索していくうえで看過できない問題となることが予想される。伊田(2005)や春原(2010)は、大学生の教職を志向する要因を報告したが、部活動が教職を志す動機として見出されておらず、部活動という側面について検討されていない。また、教職を志向するにあたり、部活動がどれほどの影響を及ぼしているのかについて検証した研究は数少ない(三上,2023)。

体育教師を志す大学生はどのような動機で教職を志し、そうした動機はどのような志向で構成されているのだろうか。果たして体育教師を志す大学生は、部活動に強く規定されて教職を志向しているのだろうか。そこで本研究では、体育教師を志す大学生の教職志望動機を調査し、「体育教師を志す大学生は、部活動に強く規定されて教職を志向する」という仮説を検証する。

2. 研究方法

Google form を用いたオンライン調査を実施した。調査は、本研究者が所属する機関の承認を得て 2023 年 9 月下旬から 10 月下旬にかけて実施された。調査対象者は、実際に教師になる・ならないに関わらず、中学校・高等学校教諭一種免許状(保健体育)を取得するために、現在教職課程を履修している大学 1 年生から 4 年生の計 1,696 名であった。調査対象者の選定については、文部科学省が公表する資料を参考に、社会学を専門とする大学教員 2 名と体育科教育学を専門とする大学教員 1 名からの指摘をもとに機縁法にて収集した。調査の依頼は 23 大学に行ない、許諾の得られた 18 大学に対して調査を実施した。分析には、統計解析ソフトウェア IBM SPSS ver29.0 を用いた。得られたデータは全て統計学的処理を行い、統計的有意水準を 5%未満とした。本研究では、欠損のあった回答や重複した回答を除く 1,685 件を分析に使用した。

3. 結果(詳細は当日発表する)

体育教師を志す大学生が、どのような志向で教職を志しているのかを明らかにするため、考え得る教職志望動機 34 項目の探索的因子分析を行なった。

表1. 教職志望動機の探索的因子分析結果(最尤法・プロマックス回転)

項目	因子								共通性	平均値	標準偏差
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8			
F1 楽志向 ($\alpha = 0.86$)										1.17	0.99
29 楽な職業だと思うから	0.997	-0.079	0.022	-0.007	0.022	-0.023	-0.011	-0.046	0.85	1.51	0.84
30 休日・休暇が多いから	0.833	0.020	-0.008	0.051	-0.057	0.001	0.007	0.017	0.72	1.61	0.86
27 テレビ番組やドラマに影響を受けたから	0.558	0.168	-0.003	-0.009	0.036	0.045	0.021	0.033	0.50	1.78	0.93
F2 推薦受容志向 ($\alpha = 0.81$)										1.54	1.22
23 友達に勧められたから	0.086	0.840	-0.072	-0.007	0.023	0.051	0.033	-0.079	0.76	1.91	0.98
22 家族や親族に勧められたから	0.013	0.763	0.033	-0.012	-0.056	-0.043	0.003	0.067	0.63	2.18	1.05
24 教師に勧められたから	-0.081	0.698	0.077	0.052	0.009	-0.010	-0.016	0.020	0.46	2.35	1.08
F3 自己志向 ($\alpha = 0.70$)										2.46	1.61
8 スポーツに関わり続けることができるから	0.000	0.037	0.825	-0.020	-0.053	-0.091	0.082	-0.010	0.67	3.60	0.67
10 スポーツの楽しさを教えたいから	-0.014	-0.069	0.676	0.056	-0.043	0.059	0.066	-0.025	0.52	3.63	0.59
5 体育の授業がしたいから	-0.009	-0.036	0.539	0.048	0.062	0.085	-0.052	0.082	0.38	3.33	0.79
34 部活動の指導がしたいから	0.048	0.139	0.442	-0.084	0.116	0.001	-0.159	-0.061	0.21	3.06	0.94
F4 子ども志向 ($\alpha = 0.87$)										2.25	1.58
31 子どもと接する仕事に就きたいから	0.045	-0.037	-0.018	0.889	0.038	-0.025	-0.017	0.033	0.80	3.09	0.92
32 子どもが好きだから	-0.010	0.065	0.021	0.868	-0.034	0.011	0.002	-0.022	0.75	3.19	0.85
F5 学校志向 ($\alpha = 0.82$)										2.11	1.50
14 学校に関わる職場で仕事したいから	-0.012	-0.003	0.040	-0.006	0.988	-0.027	-0.037	-0.024	0.91	2.90	0.9
15 学校という場所に魅力を感じるから	0.009	-0.022	-0.016	0.017	0.643	0.041	0.120	0.047	0.57	2.99	0.89
F6 向社会性志向 ($\alpha = 0.77$)										2.07	1.46
19 現状の学校教育を変えていきたいから	0.055	0.004	0.030	-0.058	-0.028	0.847	-0.017	-0.002	0.69	2.76	0.9
20 教育問題に興味・関心があるから	-0.058	-0.008	-0.013	0.052	0.027	0.746	0.022	0.012	0.61	2.99	0.86
F7 対人志向 ($\alpha = 0.76$)										2.37	1.60
3 いろいろな人に会える職業だから	0.033	-0.021	0.036	-0.088	-0.001	-0.008	0.846	0.028	0.67	3.33	0.76
2 人と関わる職業だから	-0.031	0.045	-0.062	0.106	0.046	0.012	0.711	-0.045	0.59	3.27	0.77
F8 社会的評価志向 ($\alpha = 0.80$)										1.77	1.35
26 社会的に価値のある職業だから	-0.07	-0.015	-0.01	0.046	-0.002	0.029	-0.006	0.807	0.63	2.66	1.01
25 社会的に地位のある職業だから	0.096	0.109	-0.005	-0.052	0.012	-0.027	-0.002	0.776	0.77	2.26	0.98
累積寄与率	26.43	39.81	44.85	50.25	54.90	58.22	61.32	63.60			

分析の結果、体育教師を志す大学生は【楽志向】【推薦受容志向】【自己志向】【子ども志向】【学校志向】【向社会性志向】【対人志向】【社会的評価志向】の 8 志向から教職を志していることが明らかとなった(表 1)。すなわち、この 8 志向が総体となり、体育教師を志す大学生の教職志望動機として表出していることが示された。伊田(2005)や春原(2010)で見出されている、大学生の教職を志向する要因と本研究で導き出された教職を志向する要因を比較したところ、【推薦受容志向】【子ども志向】【学校志向】【向社会性志向】【対人志向】の 5 志向は共通もしくは類似していた。そして【楽志向】【自己志向】【社会的評価志向】の 3 志向は、体育教師を志す大学生の教職を志向する要因として特徴づけられた。探索的因子分析を行なったことにより、体育教師を志す大学生は、部活動だけが教職を志向する要因として影響を及ぼしているのではなく、部活動を含む体育・スポーツ活動が教職を志向する要因として影響を及ぼしていることが示された。したがって、「体育教師を志す大学生は、部活動に強く規定されて教職を志向する」という仮説を棄却した。このような、部活動を含む体育・スポーツ活動によって教職を志向することを、本研究では「自己志向」として見出された。

「自己志向」を高める要因を検討するため、重回帰分析を行ったところ、教職志望度・中学校の体育教師志望・高校の体育教師志望・高校の部活動日数・保健科目(中学)の好嫌度・体育科目(高校)の好嫌度の 6 項目が「自己志向」を高める要因であることが明らかとなった。この 6 項目のうち「自己志向」を高める要因として最も強く影響したのは、高校の体育教師を志望することであった。

発表当日は、体育教師を志す大学生の教職志望動機を構成する 8 志向それぞれから、体育教師を志す大学生の特徴を示し、先行研究と比較した結果や考察を報告する。

学校創設におけるスポーツ課外活動の機能 —京都帝国大学と早稲田大学との比較—

白石義郎(久留米大学名誉教授)

1 発表の目的

学校創造の経緯が異なる京都帝国大学と早稲田大学とを比較し、学校創造とスポーツ課外活動の相補的関係性を教育社会学の観点に立って分析する。

2 問題の所在

(1) 学校を創造するとは、生徒・学生をインプットとして取り込み、教育という加工をほどこし、加工された生徒・学生をアウトプットする社会システムを構築することである。その中心のアクティビティは、生徒・学生の参与(involvement)を獲得することである。学校とスポーツは「同時発明品」であり、相補的相互作用の関係にあった。すなわち、学校はスポーツ課外活動を組み込むことによって学校アイデンティティを獲得でき、また、スポーツは学校に居場所を獲得できた。

(2) 同時にこのことには、逆機能がある。ガバナンス課題を学校に持ち込むことである。すなわち、誰がスポーツ課外活動が引き起こす問題を誰が、どう解決するかという問題である。ガバナンス課題は今日ではさらに大きくなっている。

3 学校創造とスポーツ課外活動の相互依存性の二つの道筋。

この相互関連性は明治期の高等教育学校創設においてその発生と展開を顕著にみることができる。

①道筋1: 早稲田大学の道筋

(1) 早稲田の学校創造

早稲田は、政界を追われた大隈重信によって首都東京の私立学校として急遽に創造された。そのため、学校アイデンティティの創出は急務であった。早稲田は創設のいきさつからして、野党的、対抗的な学校風土であった。さらに入学者も雑多であり、業績中心主義・競争主義の学生気風があった。

(2) 対校戦による学校アイデンティティの形成

野球対校戦は学校アイデンティティを創造していった。早稲田学校創造の時には多くの私立学校が存在していた。私学のナンバーワン校とされた慶應義塾との対校戦は熱狂をもたらした。挑戦したのは、早稲田野球部であった。

(3) ガバナンス問題の発生

早稲田の対校戦は、学校アイデンティティの形成に大きな機能を果たしたが、同時にコンフリクトも発生させた。私設学生応援団がつくられ、しばしば騒擾を起こした。これはスポーツ課外活動が学校の教育活動なのかという根本的な問いへとつながった。早稲田対校戦の中止騒動は、安部磯雄が野球部活動を教育活動とすることによって、収拾された。安部磯雄のガバナンスは対校戦を救うとともに、野球スポーツを日本の第一のスポーツへと押し上げる機能を果たした。

②道筋2

(1) 京都帝国大学の学校創造

京都帝国大学総長の木下広次は、南校(後の帝国大学)の貢進生であり、フランスの大学に派遣留学した選抜超エリートであった。彼は初代文部卿森有礼の学校創造に深くかかり、森有礼の学校創造理念を具体化する担い手であった。木下広次は第一高等学校の教頭として、学寮移転騒擾においては「籠城主義」を主導して、事の収束に成功した。また、校旗を創り、学生(当時は生徒)を引き連れて士官学校風の行進をおこない、皇室行事に奉職した。木下広次は学校創造において学校アイデンティティの重要性を痛感した。

京都帝国大学は構想はあったものの、実際の創設は急であり、教員は留学を中断させられて京都帝国大学に赴任させられた若手の寄せ集めであったため、教授団としてのまとまりにかけ、学校アイデンティティも薄かった。京都の第三高等学校生も多くは東京帝国大学へ流れていった。そのため、木下広次にとっての喫緊の課題は、京都帝国大学の存在と有用性をアピールし、教員、学生の上に学校アイデンティティを創出することであった。

(2) 木下総長のスクール戦略としてのスポーツ課外活動

木下はイギリスのオックスフォード大学対ケンブリッジ大学のボート対校戦やパブリックスクールの課外活動が学校アイデンティティを創り出していることに着目し、「学内運動会」や京都近辺中学校の競技会をおこなうなどして、スポーツ課外活動を活用していった。また、それは集団行動、「規律に従う」身体操法を「感得せしめる」という森有礼の「西欧に対抗できる」身体形成理念を具現化することでもあった。

4 インプリケーション

(1) スポーツ課外活動へのガバナンス問題

スポーツ課外活動の逸脱問題は今も続く。スポーツがビジネス化されることによって、一層問題の根は深くなっている。

(2) 対校戦の機能の比較研究

イギリスのオックスフォード対ケンブリッジの漕艇対校戦には社会エリートとなった卒業生が参集し、数万人の見物人が集る一大スペクテーター・イベントとなった。出場選手は学生エリートになった。アメリカでは、州レベルの対校戦は学校の集金ビジネスであり、学校 PR の場である。リクルート不正は繰り返し起こってきた。対校戦をとり仕切る NCAA とカレッジとの確執は絶えない。日本の戦後の新設私立高校の、スクールポリシーとして「甲子園戦略」がある。学校システムの創造とスポーツ課外活動との相互作用について、有益な知見をえることができるだろう。(日本スポーツ社会学会 第33回大会 日本大学)

< 主要文献 >

白石義郎 1974「社会体系としての学校—T. パーソنزのパースペクティブを中心として—」(九州教育学会紀要 第1巻 九州教育学会)

白石義郎 1993 「学力向上政策とスポーツ課外活動—テキサス州における No-pass, No-play の事例—」(日本スポーツ社会学会 スポーツ社会学研究 創刊号)

スミス R.A. 著 2001 白石義郎他監訳 『カレッジスポーツの誕生』 玉川大出版会

白石義郎 編著 2002 『メディアと情報が変わる現代社会』 九州大学出版会

白石義郎 2017「京都帝国大学の学校創造: 初代総長木下広次の『運動会』」(久留米大学文学部紀要 情報社会学科編 12 号)

白石義郎 2018 「森有礼の二人の弟子—木下広次と嘉納治五郎の身体の西洋化—」(久留米大学文学部紀要 情報社会学科 13 号)

白石義郎 「大学運動部とエリート」『スポーツ社会学事典』(掲載予定)

3月16日(土)

一般発表 Eセッション スポーツと社会編成 1307 教室

座長 高尾 将幸(東海大学)

13:10 E-1 石井 昌幸(早稲田大学)

近代スポーツの「精神」と価値合理性について
—歴史的観点から—

13:40 E-2 新倉 貴仁(成城大学)

「第一次ランニング・ブーム」の生成と展開
—「体力づくり」から消費社会へ—

14:10 E-3 陳 子軒(国立体育大学/台湾スポーツ社会学会)

Toward an East Asian Sport Sociology Forum
—A post-pandemic Initiative—

近代スポーツの「精神」と価値合理性について

— 歴史的観点から —

石井 昌幸(早稲田大学)

【はじめに】

アレン・グットマンは、2004年に *Sports: The First Five Millennia* と題する先史時代から現代までを俯瞰するスポーツの通史を上梓した。グットマンの名は、「近代スポーツの7つの特徴」(*From Ritual to Record*, 2004 (1978):16-55)で広く知られている。彼の提示した「理念型」は、いくつかの批判を受けつつも、こんにちでもしばしば引用、参照されているが、グットマン・スポーツ史の集大成とも言える本書でも、7つの特徴が冒頭に掲げられ、全体の主要な論点の1つとなっている(Guttman, *Sports*: pp.4-6)。筆者は別の所で、同書の歴史書としての問題点を指摘した(『スポーツ史学会第37回プログラム・発表抄録集』:11~12頁)。その問題点とは、同書では「さまざまな歴史的事実を総合して「時代像」や「時代区分」を帰納するのではなく、あらかじめ設定した理論モデル(=近代スポーツという理念型:特に「合理化」)を前提に、その成立過程のいわば「実例探し」として、歴史的事実が演繹的に配置されている点」である。本発表の目的は、そこでは十分に論じることのできなかったグットマンの「合理化」をめぐる問題点について明らかにし、「スポーツの近代はいつからか」をめぐる議論に寄与することである。

【グットマンと近代スポーツの合理化】

7つの特徴のうち少なくとも3つ(世俗化・合理化・官僚化)は、マックス・ヴェーバーの術語を援用したものである。ただし、グットマンはヴェーバーによる近代社会の理念型が近代スポーツの特質を説明する際に有用であるとしつつも、「近代スポーツの出現は、資本主義の勝利を表象するものでも、プロテスタンティズムの勃興を表象するものでもない」と述べている。彼によれば、近代スポーツを成立させたのは、「経験論的、実験主義的、数学的な『世界観(Weltanschauung)』のゆっくりとした発展」であり、「プロテスタンティズムと近代スポーツは、因果関係にあるのではなく、ともに従属変数」であって、独立変数は科学的な「世界観」の成立なのである(*From Ritual to Record*, pp.84-85)。

グットマンにとって、近代スポーツの成立史は、漸次(特に近代の英米で)進行した前近代スポーツの「合理化」のプロセスである。この合理化をグットマンは、用途合理性(instrumental rationality)の進展として説明している。グットマンの用途合理化とは、鞍馬が馬を象ったものから、体操競技に特化した用具へと変化したり、アーチェリーの的が鳥を象ったものから同心円へと置き換わるような流れを言う(Guttman, “Targeting Modernity”, passim)。そこから派生して *Sports*(2004)では、競走馬が交配により改良される、競技場が柵で囲われる、試合時間が統一される、リーグができて参加チームの試合数が均等になる、なども「合理化」の実例として示されている。

【スポーツの近代化と価値合理的行為】

ところで、ヴェーバーの合理化は、彼の近代社会論の根幹(大澤、2019、305頁)であり、それは「感情的行為」「伝統的行為」「目的合理的行為」「価値合理的行為」という、「社会的行為の四類型」のうちの1つであった(ヴェーバー、『社会学の根本概念』、39~42頁)。つまりヴェーバーは人間の行為に2つの「合理的行為」を見い出しており、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』においては、「価値合理的行為」の追求こそが、近代資本主義という「目的合理的行為」の徹底した追求を導いたとの説明となっている。しかし、グットマンの近代スポーツ理解においては、「価値合理的行為」が捨象され、「目的合理的行為」が独自の解釈で用いられている。

グットマンが合理性を7つの特徴の一要素にいわば「格下げ」できるのは、彼がそれを「目的合理的行為」という観点でのみとらえているからである。

西山は、グットマンの7つの特徴を解説しながら、スポーツの近代化における「価値合理性」の重要性を正しく指摘しているが、自らの合理性理解とグットマンのそれとの違いについては言及していない(西山、2006、39～44頁)。トムリンソンとヤングも、グットマンを批判するなかで、ヴェーバーを近代スポーツの「価値体系(value-system)」をめぐる視点から応用することの重要性にわずかに触れているが、歴史的な事例の検討はほとんどなされていない(Tomlinson and Young, 2010, pp.11-13)。

【結論】

発表者は、ヴェーバーをスポーツの近代化に応用して歴史を考察することは依然として一定程度有効であるとの立場をとるが、その際に「価値合理的行為」の問題を「近代スポーツの精神」として問題にしなければならないと考える。では、スポーツにおける「結果(勝敗や記録)」という、それ自体は人間の生存上の根拠を持たないものに対して価値合理的に行動することで、結果として生活の全体を目的合理化するという独特の「精神」が誕生したのは、具体的にいつか。「スポーツの近代はいつからか」という問題を考えるなら、そのような「精神」が誕生した時期が見極められなければならない。

昨今のスポーツ・ビジネスの隆盛を反映してか、近年のスポーツの通史(特にイギリスの場合)は、近代スポーツの始まりを18世紀イギリスのスポーツ商業化に置き、その実例を競馬、クリケット、ボクシングなどに見る傾向がある。しかし、この時代の「スポーティング・マン」と呼ばれた一群の人びとと、19世紀後半に登場する「スポーツマン＝ジェントルマン・アマチュア」とのあいだには、その「精神」において明確な断絶があるように見受けられる(注1)。そう考えると、グットマンがスポーツの合理化における最後の阻害要因のようにとらえられているアマチュアリズムを、「近代スポーツの精神」の揺籃として、もう一度歴史的に問う必要がある。またその意味では、現代のプロ・アスリートは、その「精神」において、18世紀のプロ選手よりも、むしろ19世紀のアマチュア(注2)と連続しているのではないかと思われるのである。

【引用・参考文献】

- (1) Allen Guttman, *Sports – The First Five Millennia*, University of Massachusetts Press: Amherst and Boston, 2004.
- (2) Allen Guttman, *From Ritual to Record: The Nature of Modern Sports*, New York : Columbia University Press, 2004(1978).
- (3) Allen Guttman, “Targeting Modernity: Archery and the Modernization of Japan”, in *Sport History Review* 35, Human Kinetics Publishers, Inc., 2004, pp. 20-31.
- (4) 大澤真幸『社会学史』、講談社現代新書、2019年。
- (5) マックス・ヴェーバー、『社会学の根本概念』、岩波文庫、2023(1972)年。
- (6) マックス・ヴェーバー、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、1989年。
- (7) 西山哲郎、『近代スポーツ文化とはなにか』、世界思想社、2006年。
- (8) Alan Tomlinson and Christopher Young, “Sport in History: Challenging the Communis Opinio”, in *Journal of Sport History*, Vol. 37, No. 1 (Spring 2010) University of Illinois Press, pp. 5-17.
- (注1) この断絶は、日本でも天狗倶楽部や正岡子規と、一高野球部や飛田穂洲とのあいだに見られた違いと、あるいは通じるかもしれない。
- (注2) ただしアマチュアリズムは、勝利の追求を至高の価値とはむしろしていなかった点には留意が必要であろう。

「第一次ランニング・ブーム」の生成と展開 —「体力づくり」から消費社会へ—

新倉 貴仁(成城大学)

1. 目的

2000年代、皇居ランについての注目があつまるなど、ランニング・ブームが生じた。2007年の東京マラソンの開催を一つの頂点とするこのブームは、しばしば「第二次ランニング・ブーム」と呼ばれる。1970年代半ばから1980年代にかけての「第一次ランニング・ブーム」があったからである。

1975年ごろ、皇居前広場に時計塔が設置されたこともあり、「皇居マラソン」についての報道が相次ぐ。同時期、青梅マラソンへの参加者も急速に増大し、1976年に雑誌『ランナーズ』が創刊する。これらの「第一次ランニング・ブーム」はいかなる背景のもとで生じたのであろうか。またその「ブーム」のなかでどのような文化が形成されたのか。そしてその「ブーム」はどのような地点に行きついたのであろうか。

2. 方法

ボードリヤールが指摘するように、ジョギングあるいはランニングは純粋に消費を目的とするという点で、消費社会なかの現象である。また、多木浩二が指摘するようなスポーツと情報の絡まり合いが深く見出される現象でもある。本報告では、消費社会化、情報社会化という現代社会化のひとつの局面としてランニング文化を考えていく。具体的には、『体力づくり』(1966年創刊)、『ランナーズ』(1976年創刊)、『TARZAN』(1986年創刊)を中心とした雑誌資料から、「第一次ランニング・ブーム」の生成と展開を探求していく。

ひろくランニング・ブームを包含するような市民スポーツの広がりとは、「生涯スポーツ」や「スポーツ・フォー・オール」といった領域として論じられてきた。日下・加納(2001)では、「高度成長から低成長へと移行した1970年代から1990年代にかけて」、「人々の生活価値意識は、「もの」から「こころ」へ」「転換し、ヨーロッパの「sports for all」運動の影響を受け、いわゆる「みんなのスポーツ」時代が到来する」と書く。そして、「地域スポーツ(コミュニティ・スポーツ)」ということばが1973年の経済企画庁国民生活局の答申の中に最初に出てくると、それが1990年代に「生涯スポーツ」や「総合型地域スポーツクラブ」などの動きに変わっていくことを論じる(162-3)。

『スポーツ社会学研究』は、2009年の第17巻1号で「体力の社会学」という特集を組んでいる。この特集を設定した内海和雄は、日本における「スポーツ・フォー・オール」について、福祉国家の形成と挫折という過程の中に位置づける(内海 2005)。その背景には、同時期のヨーロッパでの市民スポーツの広がりがあった。とりわけ、高津(1996)は、西ドイツでの「ゴールド・プラン」をはじめとした市民スポーツの広がりの詳細を論じている。

本研究では、これら先行研究を参照しつつ、その空隙を埋めることを目指すものである。すなわち、①福祉国家の形成のなかで、「体力づくり」という運動が存在していた。このような市民スポーツの広がりの中に、ランニング・ブームは位置している。②その際、高齢化という問題が新たに浮上しつつあった。③また、西ドイツだけでなく、同時期のヨーロッパ、アメリカが参照され、「トリム」という概念に注目が集まっていた。④そして、1970年代に福祉的関心から生じたランニング・ブームは、商品や旅行といった活動と絡まりあいながら、消費社会の空間へと移行していく。

3. 結果

①1970年代半ばから1980年代前半にかけて生じた「第一次ランニング・ブーム」は、競技者だけでなく、「国

民全体」がスポーツを行うことを呼びかける動きを背景としたものである。この背景には、福祉国家の確立という文脈のなかで、東京オリンピック開催後、「健康づくり」「体力づくり」を目指す動きがあった。そして、1966 年 10 月 10 日の「体育の日」の制定にあわせて、雑誌『体力づくり』が創刊する。

②「体力づくり」、さらには「第一次ランニング・ブーム」は、1970 年ごろから浮上する高齢社会化という新しい問題のただなかにおかれていた。予想される医療費の増大が、病気への予防策として、「体力づくり」や「健康づくり」、またその一環としてのランニングへの注目を引き寄せる。「体力づくり」の運動は、労働者だけでなく、サラリーマンや主婦も含んだ「国民」運動を目指すものであったが、特に高齢者へも呼び掛けている。「体力づくり」の運動が全国に広まるなか、各地に走友会が設立され、高齢者マラソン大会が開催されている。

③「体力づくり」と「第一次ランニング・ブーム」は、国際的な市民スポーツのひろがりのなかにあった。1970 年ごろからドイツをはじめとしたヨーロッパ諸国ではじめていた「トリム」という概念が注目され、雑誌『体力づくり』は自らの英語題名を Trim Japan としている。「トリム」の概念は船のバランスをとるという意味であるが「体力づくり」をあらわす言葉とされる。また、「国際トリム・フィットネス協会」のように「フィットネス」の概念と並置されていた。

④「体力づくり」、市民スポーツの拡大という文脈で生じたランニングは、時計やシューズなどさまざまな技術と消費の開発を通じて、消費文化と絡まり合っていく。1980 年代半ばに「第一次ランニング・ブーム」はその終焉が語られるが、同時期には、「アスレチック・クラブ」が都市に広がり、ランニングに限らないさまざまな活動が登場している。とりわけ、1986 年に創刊した雑誌『TARZAN』は、「フィットネス」の概念をそのコンセプトの中心においている。「トリム」と並置された「フィットネス」概念は、消費社会との結びつきを強め、単身者のライフスタイルをあらわすことばの一部として広がっていく。

4. 結論

1970 年代から 1980 年代にかけてのランニング・ブームには、市民社会的運動と消費社会への志向の二つが複雑にからまりあっている。一方で、「体力づくり」は、福祉社会の確立を目指すものであり、「人間づくり」という目標のもとにおかれていた。他方、「フィットネス」では、自らの身体や生活を制御し、デザインする言説が並ぶ。このような変化は、日本において生じた「消費社会変容」(内田 1987)の一つの局面をえがきだすと考えられる。これは、同時期において、「自己」を制御機構として編成し直す主体化が生じつつあったのではないかという仮説を提示するものである。

参考文献

- Baudrillard, Jean, 1990, *La transparence du mal : essai sur les phénomènes extrêmes*, Galilée.(=1991, 塚原 史訳『透きとおった悪』紀伊國屋書店.)
- 高津勝, 1996, 『現代ドイツスポーツ史序説』創文企画.
- 日下裕弘・加納弘二, 2010, 『生涯スポーツの理論と実際——豊かなスポーツライフを実現するために』大修館書店.
- 新倉貴仁, 2015, 「都市とスポーツ——皇居ランの生-政治」『iichiko』126: 83-96.
- 多木浩二, 1995, 『スポーツを考える』ちくま新書.
- 内田隆三, 1987, 『消費社会と権力』岩波書店.
- 内海和雄, 2005, 『日本のスポーツ・フォー・オール——未熟な福祉国家のスポーツ政策』不味堂出版.

Toward an East Asian Sport Sociology Forum

— A post-pandemic Initiative —

陳 子軒 (国立体育大学/台湾スポーツ社会学会)

This presentation serves as a proposal and an invitation for a pan-East Asian sport sociology forum. Japan, Korea, and Taiwan each have established yet promising associations for sport sociology, along with other cognate discipline-based societies. All three countries are shaped by common historic events. We also share the same democratic values, equally vibrant civil societies, advanced technology industry, exciting yet problematic sport cultures and practices, and potential challenges such as alarmingly low birth rate and the struggling traditional values. Sport sociology is a crucial tool for us to shoulder the responsibility when confronting and addressing the challenges we face in sport. In the past, we were either heavily guided by the Western-centered perspective or remained content within our respective comfort zones. In the post-pandemic East Asia, amid tense geopolitics in the region and emerging perspectives on exercise and individual bodies, it is a crucial time for sport sociologists to step up and interact with each other more frequently. There is no doubt that potentially high-quality contributions already exist, and many more collaborative works will emerge if a network is established among East Asian sport sociologists. Equally relevant is the ongoing discussion about globalization and the influence of the Global North on East Asia, the structure upon the agency, and vice versa in sport. Japan, Korea, and Taiwan find us at the intersection of these tensions and complexities. Therefore, as the President of the Taiwan Society of Sport Sociology, it is my honor to present my humble vision and proposal for a forum of East Asian Sport Sociology in front of the esteemed sport sociologists of Japan.

The bond, or 絆 (絆), between Taiwan and Japan is strong, to say the least. Former Prime Minister ABE Shinzo once stated, “A Taiwan emergency is a Japan emergency” (台湾有事は日本有事であり) encapsulating the essence of this bond perfectly. The same sentiment holds true from Taiwan’s perspective during a Japanese emergency. The connection between Taiwan and Japan is notably robust in times of crisis and disaster. Military threats from China, the COVID-19 pandemic, and earthquakes have all brought these two countries closer than ever. Among these challenges, sports stands out as one of the most prominent elements that connect us. When former Taiwanese President LEE Teng-hui passed away, former Japanese Prime Minister and President of the Tokyo Organizing Committee of the Olympic and Paralympic Games MORI Yoshiro paid tribute to him by saying, “My father was the same age as KA Shi-sho, the Taiwanese star rugby player who played for the Japanese national team, and the two were chasing the same ball in the Waseda University rugby club... Just as my father and KA Shi-sho transcended nationality and chased the same ball, we transcended political stances and pursued the common dream of peace and prosperity in Asia and the world.”

In the past decade, Japan and Korea have been the hosts of mega-events such as the Summer and Winter Olympics. Both countries have excelled in international sport competitions. Taiwan also achieved its highest medal count in Olympic history in Tokyo. Building upon these past achievements, 2024 is destined to be another historic year for sport with events like the AFC Asia Cup, Paris Summer Olympics, and UEFA Euro 2024 waiting for us. Additionally, it marks the 100th anniversary for Koshien and the Japan Shogi Association. The Yomiuri Giants are also set to celebrate their 90th anniversary. Notably, OHTANI Shohei will unquestionably be the most popular baseball player among Japan, Korea, and

Taiwan when he dons his new Dodger blue uniform.

The International Sociology of Sport Association, or ISSA, has been the most important academic society for sport sociologists worldwide since 1965. However, due to the disruptions caused by the COVID-19 pandemic to regular academic exchanges in the past few years, there will not be any physical congress in 2024. A proposal for the East Asian Sport Sociological Forum emerged among a few sport sociologists during the 2023 ISSA Congress in Ottawa. President of the Korean Society for the Sociology of Sport, SEO Hee Jin, also supports the idea. The mission of this forum is clear: when East Asian sport sociologists come together, we can focus on topics closer to us in a more detailed fashion and gain feedback and insights from each other. This initiative aims to fill the void left by the absence of the ISSA congress in 2024 and bring fresh perspectives to the field of sport sociology. The forum seeks to establish a constant dialogue not only among us but also with our colleagues in ISSA. By the time Korea hosts the ISSA congress in the summer of 2025, we hope to have some regional collaborations in place.

Therefore, the forum is just a beginning. I hope you can join us and become an integral part of this companionship.

3月16日(土)

一般発表 Fセッション スポーツ・ファンダム 1308教室

座長 杉本 厚夫(一社 子ども未来・スポーツ社会文化研究所)

13:10 F-1 姜 穎(致理科技大学)

Cheering squad and baseball fandom: The gender implications in Taiwan's professional baseball fields

13:40 F-2 趙 卓苗(上海体育大学大学院メディアコミュニケーション研究科修士課程)

JリーグのSNSメディア表象についての考察

14:10 F-3 八木 まりな(国際基督教大学 博士後期課程)

SNS時代におけるフィギュアスケートファンダム

Cheering squad and baseball fandom: The gender implications in Taiwan's professional baseball fields
姜 穎 (致理科技大学)

Under the 'hyper commodification' of modern professional sports, many of the postmodern baseball ballparks create all kinds of 'extravaganzas' to attract spectators and baseball fans to go to the game. Since 2013, the imported, Korean style cheerleading squads has become one of the most common and successful marketing strategies for Taiwanese professional baseball teams. It has since created a new ballpark culture and fandom. This research aims to focus on the gender implication of these cheerleaders and the 'fandom' of the followers, including the debates of the 'authenticity' of a baseball fan and their masculinities. This qualitative research adopts participant observation and in-depth interview. The research focuses are, firstly, the space meaning of modern baseball park in Taiwan; secondly, the gender implications of cheerleading squads and the fandom of the spectator. Overall, it is a localized, critical sport sociological research of Taiwan's baseball culture and hope to yield new insights to the research of this field.

According to Georg Ritzer and Todd Stillman (2001) in the United States, the development of ballparks was a process of rationalization or McDonaldization. This results in the disenchantment of ballparks. The professional sports leagues have been trying to "re-enchant" by increasing the consumer appeal. The cheerleading culture in Taiwan's professional baseball seems a significant "re-enchantment" of ballparks, it brings back the magical qualities to attract fans/consumers.

Besides, it reconstructs the ballpark space and fandom cultures in Taiwan's baseball. "Hot zone" (the seats located in front of the cheerleaders) has become the area with the most expensive ticket price. The ongoing debate between the "authentic baseball fan" and the "cheerleader fan" signifies the emergence of a new fandom culture in baseball. In line with Jessica Richards and Keith D. Parry's perspective (2019), the commercialization of sport has led to the creation of new spaces for fan experience.

Today, cheerleading is commonly perceived as a feminine activity. However, not until the 1940s it had started to be dominated by females. Cheerleading, as a performative act, was originally designed for male spectators. At the same time, female cheerleaders are erotic icons satisfied the male-voyeuristic fantasy. Furthermore, it reproduces the dominant ideals about how young women should look and act in one society (Davis, 1990). In these ballparks, the gendered division of labor between male baseball players and female cheerleaders reinforces the traditional and sexist ideology of modern sport.

Cheerleading cultures are constructed to reinforce traditional female virtues, such as nurturance, selflessness, subservience, and loyalty (Davis, 1990). Thus, Natalie Adams and Pamela Bettis (2003) pointed out that cheerleaders have not disrupted the taken-for-granted notions of normative femininity and masculinity. It does not challenge the status quo in sport field.

To sum up, as American sport journalist Julie DiCaro's (2021) perspective, this is a research about sports

that's not really about sports. It's about women. She mentioned that "stick to sports" has been used to "silence those who see sports as a means to achieving social justice, sports have always been a microcosm of society and a lens through which to view gender inequality." The cheerleading culture in Taiwan's baseball field is a reflection of gendered power relation in Taiwan's society.

Jリーグの SNS メディア表象についての考察

趙 卓苗(上海体育大学大学院メディアコミュニケーション研究科修士課程)

1. 研究の目的

スポーツ業界では、過去 20 年で SNS の使用が急速に広がった。黄璐(2014)によると「ソーシャルメディアの登場により、サッカーリーグはイメージのブランディング手段を充実させることができるようになった」。SNS はもう現代社会において重要なメディア表象を築く手段となっている。J リーグの観戦者調査(2019)でポジティブなイメージが示されて、主要メディアの朝日新聞(2023)は、「日本のスポーツは、30 年前のサッカー・J リーグ誕生によって大きく変わってきた」と評価した。川口直樹(2021)は「J リーグの在り方を考えることは、引いては日本のプロスポーツ界全体の在り方を考えるとも過言ではない」と指摘した。

そこで、本研究の目的は、日本のプロサッカーリーグである J リーグが SNS でどのように、またはどんなメディア表象を構築しているか、を明らかにすることになる。実践への寄与や現在のスポーツ団体の実務者に SNS の様々な利用方法を探ることを目的とした。

なお、スポーツ組織の表象に関する研究はマネジメント的な立場から行う場合は比較的に多いため、受け手にサービスを提供するというマーケティングの視点が多い。本稿はメディア表象の視点を取り上げて、コミュニケーション分野におけるフレーミング理論とホールの表象論を理論的指針として、J リーグの表象を分析し、現在までの研究の延長線として考えていく。

2. 研究課題と方法

J リーグが 2014 年に Twitter(現在 X)公式アカウントを開設した。現在 81 万 9000 人のフォロワーを持ち、J リーグのフォロワー数が一番多いアカウントである。そして、基本的に毎日、頻繁に更新している。そこで、Twitter を研究対象にする。従って、研究目的を達成するための課題を 4 点設定した。

(1) J リーグの X 投稿にはどんなトピックが含まれているのか。(2)各トピックではどんなフレームが使用されているのか。(3)メディアフレームの使用とユーザーの「いいね、コメント、リツイート」との間には関係があるのか。(4)フレームを通して作った表象は何か。

そして、2022 年 6 月から 12 月までの J リーグの公式 X アカウントの投稿を対象に、合計 7959 件テキストと、いいね数、コメント数、リツイート数を収集した。分析の方法は KHCoder による内容分析とコーディングシートによる内容分析である。

コーディングシートの理論基盤は臧国仁(1999)の上中下三層フレーミング理論である。臧の上中下三層フレーミング理論は中国でメディアの分析に広く用いられており、学界でもこの理論を用いて分析された研究成果が数多く存在しており、彼の理論は実践的に検証された理論であると言える。それを基づいて、コーディングシートを作成して、内容分析を行われた。

3. 結果

3-1. 投稿に含まれているトピック

KHCoder を利用して、J リーグの公式 X アカウントの投稿には、試合結果や選手紹介などの情報提供的なトピックと、ファン参加や応援メッセージなどの関係構築的なトピックが混在し

トピック	比重の高い語彙	分類	出現回数	出現率
Topic1	逆転、勝利、優勝、一貫、試合、連勝、終了、ゴール、動画、ハイライト	試合	4761	59.82%
Topic2	選手、誕生、移籍、期限、発表、加入、シーズン、内定	選手	2514	31.59%
Topic3	スーパー、セーブ、ナイス、撮る、投稿、紹介、教える、皆さん、来場、スタジアム	ファン	831	10.44%
Topic4	写真、公開、歴代、振り返る、行う、通算、出場、達成、連勝、首位、快勝、制す	リーグ情報	658	8.27%
Topic5	ベスト、月間監督、受賞、コメント、届く、ブザー、ピックアップ	評価	483	6.07%
Topic6	開催、おせらせ、決定、参入、プレーオフ、ステージ	お知らせ	448	5.63%

ていることが分かった。(図 1)

3-2. 各トピックのフレーム

コーディングシートによる内容分析とテキスト分析の結果は、J リーグがオンラインとオフラインでファンとの一体感や親近感を表現するコミュニティフレームと、試合の緊張感や興奮を表現する情報的なフレームが多く用いられていることが分かった。

3-3. ファンと J リーグのエンゲージメント

いいね数、コメント数、リツイート数と各トピックと重回帰分析を行われた(図 2)。結果としては、「コメント数」を予測する変数としては「選手」($p<0.05$)のみ見出された。つまり、選手のトピックはコメント数に対してネガティブな影響があるということがわかった。

モデル		係数 ^a				共線性の統計量		
		非標準化係数 B	標準化係数 標準誤差	ベータ	t 値	有意確率	許容度	VIF
1	(定数)	12.931	2.794		4.628	.000		
	選手	-9.364	4.227	-.124	-2.215	.027	.704	1.421
	試合	-6.253	3.743	-.097	-1.671	.096	.655	1.526
	リーグ情報	-9.320	5.741	-.084	-1.623	.105	.830	1.206
	受賞	-7.227	6.430	-.057	-1.124	.262	.863	1.159
	通知	.812	5.804	.007	.140	.889	.833	1.200

a. 従属変数 コメント数

3-4. フレームを通して作った表象

J リーグが#を通して、ファンと J リーグと選手がお互いに対話しやすくなったコミュニティを作って、オンラインとオフラインを結びつけてくる。絵文字も多用して、敬語を使わない場合もたくさんある。また、リーグ情報、受賞、通知のような情報提供的なトピックが多く、ビジュアル要素とオリジナリティが多い。データ、歴史、過去の出来事、結果、原因、評価、影響などの要素が投稿ではあまり使用されていない。従って、J リーグは現在と将来を示すことに焦点を当てる傾向があり、客観的なサッカー情報の提供を大事にしていることだと考えられる。そこで、J リーグが Twitter を通して作った表象は、専門情報性でありながらも親しみやすいといった特徴を持っていると考えられる。

3. 考察

ホールの表象論から、表象にある意味重要だという示唆を得た。J リーグは開幕当初から「地域密着型」を掲げた。従って、J リーグが SNS で専門情報性でありながらも親しみやすい表象を構築する理由は、海外と比べたら、国内の競争促進が不足している現状や「地域密着型」の社会的要請に応えるためであると考えられる。しかし、親しみやすい表象を作る時に、選手に関する話題は一般的に、選手の誕生日や記念日のお祝い、移籍情報が主な焦点となる。これらの内容はファンにとって魅力的な要素であるが、同じトピックに過度に依存すると、単一かつ同質なコンテンツになり、ファンの参加やインタラクションにネガティブな影響がある可能性がある。選手の個性や日常的な側面に焦点を当てることで、コンテンツの多様性と魅力を高め、ファンの参加を促進することが重要であるヒントは J リーグの SNS 活動から提示した。

4. 参考文献

黄璐. (2014). 体育品牌市场营销路径研究. 体育文化導刊(8), 4.

J リーグ. (2019). スタジアム観戦者調査 2019 サマリーレポート = J.LEAGUE fan survey 2019 summary report ER -: 日本サッカーリーグ.

朝日新聞. (2023). トップ強化が存在意義か J30 年で問う日本スポーツの現在と未来. 潮智史

川口直樹. (2021). 新時代の J リーグ: コロナ禍を経た J リーグの未来 ER -. 地域デザイン科学: 宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要 = Journal of the Faculty of Regional Design Utsunomiya University(10), 153-171

藏国仁. (1999). 新聞媒体与消息来源: 媒介框架与真实建构之论述. 三民書局.

SNS 時代におけるフィギュアスケートファンダム

八木 まりな（国際基督教大学 博士後期課程）

デジタル技術の発達により、スポーツファンは自分の注目する選手に関するグローバルで多様な情報にアクセスすることができるようになった。同時に、国境の枠に捉われず、ファンはデジタル空間で互いに集い、コミュニケーションをとることができるようになった。こうしたスポーツファンを取り巻くメディア環境の変化をふまえ、本研究ではフィギュアスケートに着目し、外国人フィギュアスケーターを「推す」ファン達が SNS 等のメディア技術を使いながら、どのようなファン・コミュニティを生み出しているのかを調査した。

日本のマスメディアにおいては自国の代表選手・チーム中心に報道されるが、そうした報道は視聴者にすべての競技で日本人選手を応援することを暗黙裡に強要し、ナショナリズムを高揚させる（有元, 2018）。だが、特定の競技においては、自国の選手よりも外国人選手を熱狂的に応援するファンもまた存在する。その一つの事例がフィギュアスケートである。本研究では、外国人スケーターを推している日本人ファンが形成するコミュニティの特性と成立について調査するため、質的調査法に基づき、10人の日本人のファンに半構造化インタビューを実施した。主にスノーボールサンプリングで取材対象者を集めたため、アメリカ代表選手、ネイサン・チェンのファンが主な対象者となった。

ところで、チームスポーツと個人スポーツとの間でファン形成に違いが見出せることがある。例えばヨーロッパにおけるサッカーチームのファンダムについては、メディアを通じた「想像の共同体」の形成に近いものも見出すことができる（有元, 2003）。そこには、感情を凝縮させた「歴史的宿命」が機能していることを想定できる（Anderson, 2006）。しかし、フィギュアスケートファンダムの形成にはそのような強い凝縮力はなく、何らかのファン同士の交流が必要になる。今回の調査において、ファンはデジタルメディアを活用し、一人の外国人スケーターを核として、国境のないオンライン・コミュニティを形成していることが明らかとなった。このケースでコミュニティ形成の要因となっていたのは、国籍に基づく結束ではなく、ファン個人の価値観（スケーティング技術、ルックス、個性、美的表現等）に基づく選手に対する愛着である。特にフィギュアスケートはスキルと芸術性が組み合わさった「アーティスティックスポーツ」（Machida, 2020）の特性があることもあり、芸術性と共に、個性を表現する場にもなっている。観客は選手の実力だけではなく、一個人としても愛着を持つことになる。

この愛着はその選手の SNS 投稿へのリアクションなどを通じて、想像的に補強されていく。選手へ愛着を感じ、オンライン・プラットフォームに集まったファン達は、SNS 上でのコミュニケーションを通じて他のファンと結びつきを生み出していく。ファンが作るコミュニティは単なる人の集まりではなく、Jenkins et al. (2016, p. 17) が指摘するような共有する情熱や関心を中心に集まったコミュニティであることを確認することができた。このようなコミュニティはバウマン（Bauman, 2008）の言う「美的コミュニティ」の範疇にあるコミュニティであり、一時的なものである可能性はあるが、拘束力を持たない絆によって形成されている。

今回のインタビューを通じて、ケータイやスマートフォンは無視しえない重要な特性を持っていることが分かった。ファンは、自らが特定の価値観の保有者であることを知っており、基本的に孤独であることを認識している。従って、自己承認を獲得するための積極的な活動をする傾向がある。ケー

タイやスマートフォンでのやり取りの大きな特色の一つが「匿名」でのやり取りである (Baym, 2010)。匿名が生み出す安全性から、自分の気持ちをよりオープンに、正直に表現する人を生み出している。

また、「自己充足的コミュニケーション」 (Festinger, 1950)、つまり、特定の伝達目的を持たず、たわいのない事実報告や心情の吐露の形で行われるコミュニケーションが SNS 上で行われていることも確認できた。しかし、彼等のコミュニケーションは純粋な自己充足でなく、「共感」を創造するツールとして活用する動機がある程度含まれていることが確認された。つまり、「共感」という、実践が難しい活動を、受け手が容易に生み出せる手段としても活用されているのである。さらに、SNS の「いいね！」等の仕組みを通じて、通常伝達することが難しい共感を、より容易に表現できるようになっている。このように、コミュニティは実際の体験とそれに伴う共感の体験の中で形づけられている側面がある。このような経験の共有や共感によって、「歴史的宿命」やナショナリズムというような強力な要素がなくてもコミュニティを効果的に成立させているのである。

また、同質性は重要な要素であるが、決定的な要素ではないことがわかった。異質な要素を持つ人によって構築されるコミュニティ論を論じた Cooley (1909) の思索の有効性を確認することができた。本研究を通じて、コミュニティを成立させるためには、特定の要素の共有を目指す努力をするよりも、信頼できる環境づくりや、感情の共有が実現できる仕組みづくりがより効果的であることがわかった。

今回の研究の結果、ファンはアンダーソンが提示した「想像の共同体」のような、まったく面識のない人々の間に形成されるコミュニティを成立させており、Jenkins et al. (2016) が示した参加型文化がもつ多様性を受け入れる傾向も見出すことができた。「私たち」という集合的認識が異質なものを受け入れやすくしているのである。結果として、コスモポリタニズム的の性向を何人かのインタビュー対象者に見出すことができた。こうしたオンライン・コミュニティにおいて、ファンたちはマスメディアが先導するナショナリズムから離れつつも、「私たち」という集合性の感情の中に生き、共通の体験とそれに伴う共感を積み上げているのである。このように、SNS は今まで孤独に応援していたフィギュアスケートファンに、ファン同士がつながりを持てる場所を提供したのだ。このようなコミュニケーションの成立は、SNS の改善を通して今後さらに効率を高めていける可能性がある。海外ファンとのつながりも何名からか確認できた。しかし、今回の調査では、言語の壁が弊害になっているケースが多かった。今後の翻訳機能の発達でこのようなコミュニティがどう変わるか注目したい。また、スポーツの運営者もファン・コミュニティの成立について理解を深めることで、より意味のあるスポーツ文化を生み出していくことができると思われる。

References

- 有元健 (2003)「サッカーと集合的アイデンティティの構築について」. スポーツ社会学研究, 11, 33-45, 149.
<https://doi.org/10.5987/jjsss.11.33>
- 有元健 (2018)「スポーツのメディア表象:映像を通した国民的同一化をめぐる」. In 智青沼, 理知子池田, & 順也平野 (Eds.), メディア・レトリック論. ナカニシヤ出版.
- Anderson, B (2006). *Imagined communities : reflections on the origin and spread of nationalism*. London ; Brooklyn, Ny ; Verso.
- Bauman, Z (2008). 「コミュニティ : 安全と自由の戦場」 / Komyuniti : anzen to jiyū no senjō (T. Okui, Trans.). Chikumashobō.
- Baym, N. (2010) *Personal Connections in the Digital Age*. Polity Press.
- Cooley, C. H (1909). *Social Organization, a Study of the Larger Mind*. Charles Scribner's Son.
- Festinger, L (1950). *Theory and experiment in social communication*. Ann Arbor Research Center For Dynamics, Inst. F. Social Research, Univ. Of Michigan.
- Jenkins, H., Ito, M., & Boyd, D (2016). *Participatory Culture in a Networked Era: A Conversation on Youth*, Learning. Polity.
- Machida, T. (2020)「アーティスティックスポーツ研究序説:フィギュアスケートを基軸とした創造と享受の文化論」. 白水社.

3月17日(日)

一般発表 Gセッション ライフスタイルスポーツ 1310 教室

座長 水野 英莉(流通科学大学)

9:00 G-1 村下 慣一(立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程)
市井 吉興(立命館大学)

スケートボードカルチャーの表象をめぐる一考察
—漫画『Sketchy/スケッチー』の場合—

9:30 G-2 中野 立開(大阪大学大学院人間科学研究科・博士前期課程2年)

ブラジル格闘技カポエイラにおける共同性の学習
—カポエイラクラスの事例研究を通して—

10:00 G-3 松本 淳也(神戸大学大学院国際文化学研究科博士前期課程)

「目的としての身体」
—ストリートバスケットボールのフィールドワークから—

スケートボードカルチャーの表象をめぐる一考察 —漫画『Sketchy/スケッチー』の場合—

村下 慎一(立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程) 市井 吉興(立命館大学)

1. 本報告の概要

オリンピックをはじめとする競技会を通じて、また、競技会が各種メディア——テレビのスポーツニュース、新聞のスポーツ欄など——において、スケートボードというスポーツの「姿」が、多くの人々に伝わるようになってきた。競技会中のスケートボーダーの自由闊達なプレイスタイルのみならず、なかでも、表彰台やインタビュー等での振舞いや服装などは、「ガラが悪いやんちゃな若者のスポーツ/迷惑行為」といったバイアスを持って語られてきたスケートボードのイメージを変化させようとしている。

しかし、2022年12月9日の京都新聞朝刊に「深夜スケボーオブジェ破壊か」という見出しのもと、京都の繁華街、新京極と寺町京極の両商店街(京都市中京区)に設置されたクリスマスツリー型のオブジェにスケートボードで飛び乗り、破損させた迷惑行為が報じられたように、残念ながら、スケートボーダーの「迷惑行為」とその報道は後を絶たない。そのうえ、報道の内容は迷惑行為の背景への言及——たとえば、自由で安全にスケートボードを楽しめる場所がない——があるにしても、スケートボーダーの「マナーの悪さ」を指摘することは忘れない。

まさに、スケートボードへの人々の認知が高まるなかで、スケートボードに関連したトラブルが発生するとき、そのトラブルの背景をめぐる「スケートボードカルチャー」の是非が問われる。しかし、「スケートボードカルチャー」が何であるのか、それについては、大げさな言い方になるが、語る者によって、また、その語り手の性別によって力点の置き方が変化する。そのため、「スケートボードカルチャー」の正確な定義づけは、混迷を深めていく。

本報告の目的は、スケートボードを扱った漫画『Sketchy/スケッチー』を取りあげ、そこに描かれる登場人物の視点を通じて、スケートボードカルチャーを構成するカルチュラルポリティクス分析を試みることにある。

2. スケートボードカルチャーをどのように捉えるのか？

はたして、スケートボードカルチャーをどのように捉えたらいいのであろうか。様々なアプローチが考えられるが、ベリンダ・ウィートンがスケートボードを自由で制約のない「新しい」ライフスタイルスポーツとしてスケートボードを捉えようとした点に注目してみたい。周知のように、スケートボードを含むライフスタイルスポーツは、従来のスポーツ、つまり、近代スポーツへの「抵抗」という特徴を持つ。たとえば、近代スポーツは白人男性層にのみ意味のあるものであっても、黒人や女性にとってはそうとは見なされなかった。

しかし、スケートボードが持つ「新しさ」ゆえに、様々な人々(人種、ジェンダーを含む)が創造性を発揮し、スケートボードと何かを結びつけて新たなスタイルを創造し、発展させてきた。たとえば、スケートボードとヒップホップやストリートカルチャーを結びつけ、スケートボードをさらに魅力的なものにしていったのである。また、スケートボードの個性や自己主導性、ルールや大規模な設備を必要としないという点もスケートボードカルチャーの魅力を形作っている。

たしかに、「新しさ」ゆえにスケートボードカルチャーは様々な人種、ジェンダー/セクシュアリティに開かれたスポーツカルチャーを形成していると理解されてきた。しかし、スケートボードカルチャーに関する研究が進展するなかで、スケートボードカルチャーにはホワイトヘゲモニー、異性愛主義の「男らしさ」といった価値観が反映されていることが明らかになっている。本研究は、このようなスケートボードカルチャーに関する研究の成果を踏まえた分析を試みたい。

3. なぜ『Sketchy/スケッチー』なのか？

出版社が紹介する同著のテーマは、「スケートボードに魅せられた女子の挫折と再生の日々」となっており、スケートボードに魅せられた様々な女性が登場する。本報告では女性スケートボーダーのスケートボードビデオの撮影をする日本初の女性フィルマーである「まりりん」の視点に焦点を当て、ビデオ撮影を通じて直面する課題を通じて、スケートボードカルチャーを構成するカルチュラルポリティクスの分析を試みる。なかでも、男性性が蔓延するスケボーという疎外されたスポーツ環境において、まりりんは「自分たち(=女性)らしさ」すなわち、カテゴリと結合した個性というエージェンシーの描き方と承認の獲得のプロセスに着目したい。

原作者マキヒロチは「スケッチー(Sketchy)」には「トリックをメイクしたけど完璧じゃなくて微妙…とか、ズルい、イケてない人」という意味がある、と語る(吉田,online)。そのような女性スケーターの「挫折と再生の日々」を映像として残そうとするまりりんの軌跡は、狭義のプレイ論やジェンダー論的アプローチを超えて、競争至上主義的な近代スポーツの価値観や男性中心主義的な「スケートボード」の文化規定に関わる逆照射の可能性、また突き詰めればライフスタイルスポーツの五輪化への対抗点として、描き出しうる可能性を見出せる。そうであるならば、「スケッチー」とは、「等身大の女性スケーターたちが社会的承認を獲得する」までの経緯を描いた作品として、学術的検討に資する漫画であり、スポーツ社会学を牽引してきた方法論の現代的意義を検証する試金石となりうるのではないか。

4. エリアス学派およびフランクフルト学派に基づく承認論的アプローチ

同著では、男性スケーターから「女性スケーターは恥ずかしく、彼女として紹介できないような存在」(2巻#8)とみなされる。「日本で初めて〇〇した人になりたい」という願望を持つまりりんは、その状況下で「男がビビるようなカッコいいビデオ」を創ることを目指すことになる(2巻#8)。この前提を踏まえると、「部外者」が「定着者」に対して起こす「承認をめぐる闘争」(ホネット)と形容しうる過程を描いている物語である、といえる。この際、登場人物間の「定着者と部外者」(エリアス)という社会的関係のもとで経験される「挫折と再生」は、「地位拘束的な羞恥/劣等」(ネッケル)としても、描き出しうる。しかし重要であるのは、同著が「社会的抑圧」を強調するものではなく、まりりんの作品「Sketchy」(Marika Aizawa; Japanese female cinematographer)が国際的に称賛され、男性スケーターから「女がスケートビデオなんてってエラソーなことばっかり言って悪かった」(6巻#29)と、確かな「承認」を得るプロセスとして、構成されている点である。そこで本報告では、上述のストーリーに焦点化したシーンの分析を試みたい。

5. 主たる参考文献

Belinda, W., 2013, *The cultural politics of lifestyle sports*, Routledge (市井吉興・松島剛史・杉浦愛(監訳), 2019, 『サーフィン・スケートボード・パルクール: ライフスタイルスポーツの文化と政治』, ナカニシヤ出版)。

Elias, N. and Scotoson, J. L., 1994, *The Established and the Outsiders: A Sociological Enquiry into Community Problems*, University College Dublin Press (大平章(訳), 2009, 『定着者と部外者: コミュニティの社会学』, 法政大学出版局)。

Honneth, A., 1994, *Kampf um Anerkennung: zur moralischen Grammatik sozialer Konflikte*, Suhrkamp (山本啓・直江清隆(訳), 2014, 『承認をめぐる闘争: 社会的コンフリクトの道徳的文法』, 法政大学出版局)。

京都新聞, 「深夜スケボーオブジェ破壊か」, 2022年12月9日朝刊。

マキヒロチ, 2019-2023, 『Sketchy/スケッチー(1-6巻)』, 講談社。

吉田佳央, online, 「ドラマ化連発のヒット漫画家「やり残したことはスケボー」女性主人公作品の秘話語る」, <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/bcec92ab3667a8b89bd62116dcea5f62ff097613> (閲覧日: 2023年12月29日)。

ブラジル格闘技カポエイラにおける共同性の学習 —カポエイラクラスの事例研究を通して—

中野 立開(大阪大学人間科学研究科・博士前期課程2年)

1. 背景

カポエイラという格闘技がある。アフロ・ブラジル文化の象徴とされており、ブラジルでは国民教育の教材として導入される民族スポーツである。楽器の奏でる音楽や歌に合わせて、足技や逆立ち、時にはアクロバット技を用いた攻防を中心とするゲームが行われ、格闘技とダンス、音楽と遊戯、さまざまな要素が融合した身体文化である。カポエイラの組手は Jogo (ジョゴ:「遊び」を意味する)と呼ばれ、男性・女性、大人・子ども、上級者・初心者の区別なく Jogo がなされる。Jogo におけるルールは、「相手の蹴りは避ける」「決定打は極力控える」「ゲーム中に背中やお尻を地面に着けない」などがあるが、場の展開によって変化することもあり、明文化された規則は存在しない(細谷 2014)。また、明確な勝敗をつけないことや組手の最中に自由に組手をするプレイヤーが入れ替わるなど様々な固有性を持つ。このようにカポエイラの組手は一般的なスポーツや格闘技と比べて非常に特異といえるが、そこでは何が重要視されるのだろうか。

2. 先行研究・調査の目的

細谷(2017)によると、Jogo では「勝敗の明確化が最たる目的ではなく、創造性の発揮に主眼が置かれる傾向にある」と述べている。カポエイラにおける「創造性」とは、「即興的な展開において、カポエイラの豊富な身体技法が見られること」(細谷 2015)を指す。カポエイラによって生み出されるハビトゥスに注目した Habjan (2015)は、「即興かつ創造的な Jogo を行うため、カポエイラプレイヤーは様々な動きを学習し単調にならないように心がける」と述べている。また、Jogo では、相手の動きによって自分の動きが引き出されることもあり(細谷 2017)、お互いが相手の繰り出した意味を看取しながら対話のように動き合う(Lucas & Alexandre 2012)ため、相手との共同性も重視される。ここからカポエイラの組手において、相手との共同のなかで、多様な動きを即興で発揮することが重要視されていることがわかる。

筆者自身、2021 年よりカポエイラを学んでいるのだが、上級者のカポエイラを観察すると、彼らは対峙する相手の熟練度やスタイルに合わせて自身の動きを変化させ、相手のパフォーマンスを引き出した上で個性的なパフォーマンスを行っている様子が見られた。実際に、「共同性」「即興性」「多様さ」が重要視されていることが確認できた。では、カポエイラプレイヤーはどのようにして「相手との共同のなかで、多様な動きを即興で発揮する」方法を学習するのか。筆者はカポエイラプレイヤーの学習プロセスに着目した。

本研究では、上記で確認したカポエイラにおいて重要視される価値観のうち、「共同性」に着目し、カポエイラプレイヤーがいかに関「共同性」を経験・学習するのか、を明らかにしたい。

3. 調査方法

調査方法は、参与観察を採用した。対象フィールドは、大阪を中心に活動を展開しているカポエイラ団体「コハダンジコンタス大阪」であり、2022 年 6 月から 2023 年 8 月にかけて、調査者はほかのクラス参加者とともに練習に参加し、そこで経験したことをフィールドノートに書き留めた。補助的にビデオ撮影を行うことで、練習や Jogo の様子を記録し分析対象とした。

4. 調査結果と考察

初心者と上級者の Jogo を観察したところ、上級者は初心者が蹴りを繰り出す前に防御動作を行い、初心者が蹴り繰り出すのを待つ様子がよく見られた。相手が攻撃する前に防御する、というのは非常に奇妙な行動に思えるが、これによって上級者は初心者に対して攻撃行動を促し、初心者はその意図を読み取って蹴りを繰り出しているようだった。このような上級者の振る舞いは、Jogo において初心者の動きを引き出すという効果だけでなく、「攻撃」と「防御」という行動が相互に促されるものであることを初心者に示していると考えられる。

また、クラス練習を観察したところ、ひとつの技を練習する際に指導者は「攻撃」だけを教えるのではなく、「防御」とセットで教えている様子が見られた。例えば、Vingativa (ヴィンガチーバ) という崩し技を練習する際、クラス参加者は 2 人 1 組に分かれて「攻撃側」と「防御側」を交互に行う。そして、そこでは「攻撃側」は全力で相手を攻撃しに行ったり、逆に「防御側」が攻撃があたらないように無理に回避しようとしたりすることはせず、お互いにタイミングを合わせ一つの流れを作ることを目指される。参加者は、お互いにコミュニケーションを取りながら技の理解度を深めながら練習していることが確認される。ひとつの技を「攻撃」単体ではなく「防御」とワンセットで練習し、さらに「攻撃側」と「防御側」の両方で技を完成させるものとして捉えることにより、カポエイラ学習者は「攻撃」と「防御」の共同関係、また「攻撃する側」と「防御する側」の共同関係を意識するようになると考えられる。

5. 結論

このように、指導者または上級者が Jogo やクラス練習において「攻撃と防御の共同関係」を強調しており、それによって学習者は Jogo における 2 者間の共同関係を経験し、相手との共同性を重視するカポエイラの価値観を学習するということがわかった。重要視される価値観のうち「即興性」「多様さ」については、上級者どうしの Jogo において、状況や相手に応じた動きや様々な技や動きによって Jogo を行っている様子は確認できたが、それを初心者がどのように学習しているかについてはさらなる観察が必要である。

また、参与観察のなかで、2 人のプレイヤーどうしの組手が激化し、お互い相手を倒しにいくような Jogo が見られることもあった。これらは「相手との共同」とは反するように思えるが、上級者どうしの Jogo においてしばしば見られた。カポエイラの技の中には、上段蹴りや足払いなど一般的な格闘技に見られるような相手を倒すための技もいくつかある。今後はこのようなカポエイラの格闘技的側面にも着目しつつ、それらを踏まえてカポエイラプレイヤーはどのように理想的な Jogo を実現するのか、その方法と学習プロセスを明らかにしていきたい。

参考文献

- Habjan, Urska. 2015. Embodiment of capoeira skills, *Peer-reviewed academic journal Innovative Issues and Approaches in Social Sciences*. 8(3):118-134
- Lucas Contador Dourado da Silva and Alexandre Donizete Ferreira. 2012. Capoeira dialogism: the body and the game of meaning. *Revista Brasileira de Ciências do Esporte*, 34, 665-681.
- 細谷 洋子 2017 「カポエイラにおける理念『マリーシア』と身体技法」『四国大学紀要』(49) 37-46。
- 細谷 洋子 2015 『アフロ・ブラジル文化 カポエイラの世界』明和出版。
- 細谷 洋子 2014 「カポエイラにおける授業構成の観点と『ジョゴ』概念—リオデジャネイロ市の J 幼稚園の授業パターンに基づいて—」『日本女子体育連盟学術研究』30, 1-16。

「目的としての身体」

— ストリートバスケットボールのフィールドワークから —

松本 淳也(神戸大学大学院国際文化学研究科博士前期課程)

本発表の目的は、ストリートバスケットボールを対象としたフィールドワークに基づき、そこに集まるプレイヤーたちの身体のあり方を、組織的バスケットボールをプレーする身体との対比の中で考察することである。

ノルベルト・エリアスによる文明化論やミシェル・フーコーによる規律・訓練を念頭に置いた近代スポーツ論の視点から見れば、バスケットボールはその出発からすでに暴力の抑制を金科玉条として標榜し、さらに組織的攻撃・スピード・計画性といった軍隊的性格をも備えた近代スポーツの結晶ともいえる競技であった。この特徴はプロ・スポーツや部活動などに代表される組織的バスケットボールに今なお引き継がれており、同競技の基本形として認知されている。こうした監督の指示や作戦に従って複数の選手がコート上に機能的に配置される組織的バスケットボールの身体は、フーコーの言葉を借りれば「従順な身体」として理解される。一方、同じバスケットボールでありながら、ストリートコートで繰り広げられているバスケットボールの実態は、組織的バスケットボールのそれとは異なる。ストリートバスケットボールでは、様々な目的のもとに複数人が一つのコートに集積し、自身の身体を他者の身体との折衝の中で空間的にどう配置するかを常に交渉している。そこでは身体は、勝利という至上の目的を達成するための道具的な手段とはならず、楽しみや一体感、陶酔感を身体それ自体から引き出すことこそが目的となっている。ここにおいてストリートバスケットボールを行う身体は、自らに対する手段であり目的でもあるような、言わば「目的としての身体」として発見される。

本発表では、兵庫県神戸市にある「みなとのもり公園」に併設されたストリートコートを主な調査地として、2023年7月から2024年1月にかけて実施された参与観察のデータを使用する。「目的としての身体」がストリートコートにおいてどのように存在し、またコート上の他の身体とどのように関係しているのかを、ストリートコートの代表的な競技形態であるピックアップゲームに着目して考察することで、ストリートバスケットボールの実態を身体感覚や空間配置の観点から捉えることを試みた。ピックアップゲームとは不特定多数のプレイヤーによって作られた即席のチームあるいは個人によって行われる、厳密なルールや審判を伴わず、参加者間の交渉によって進行するバスケットボールを指す。分析の結果、ストリートバスケットボールに関して次の2点、勝敗以上に自己の身体を外的環境へと感覚的に接続するフロー現象を生起させることが重視されている点と、ルールが身体に従属するものとしてプレイヤー間の交渉によって成立している点が明らかになった。

前者に関して、バスケットボールという競技には、他のスポーツと同様に「フロー」や「流れ」といった現象が認められる。これらの現象は組織的バスケットボールにおいては勝利を導く要素でしかないのに対し、ストリートバスケットボールにおいては勝敗に勝る目的となっていることを示した。また、後者に関して、1人対1人から4人対4人まで様々なバリエーションがあるピックアップゲームでは、個人主義的なスタイルの提示とボールを媒介とした連携との間のバランスによってルールを構築することで、競技空間を生成していることを示した。このようにストリートコートでは、統一的なルールのもとに身体を訓育し、均質な空間を整備する組織的バスケットボールとは異なる現象、すなわち「目的としての身体」が観察される。最後に、ストリートバスケットボールの「目的としての身体」と組織的バスケットボールの「従順な身体」は、

単に異なる二つの身体性を示すのみではなく、相互に身体感覚やルール、ファッションや儀礼などを共有しながら、ひとつの主体に同居し得るものであることを提示した。その際、ピエール・ブルデューのハビトゥス論を援用し、「目的としての身体」はバスケットボールを実践する基本的身体感覚を備える点で「従順な身体」と同じであるが、その運用方法を転換すること、つまり勝利という自己に外在的な目標のために身体を手段化することから、それを自己目的化することへと、いわば身体を転用していることを明らかにした。

研究全体を通じて、身体論的側面から近代スポーツとしての組織的バスケットボールの優位性を相対化し、バスケットボール文化の多様な実態を明らかにした。本発表の成果は、ストリートバスケットボール文化に光を当てることで、近代的な身体観の蓋然性を問い直す点にあり、既存のバスケットボール研究における組織的バスケットボール偏重の傾向に一石を投じる点で、今後の研究領域の発展にも寄与するものである。

3月17日（日）

一般発表 Hセッション 地域スポーツ 1307 教室

座 長 後藤 貴浩（国土舘大学）

9:00 H-1 忠鉢 信一（筑波大学大学院スポーツウエルネス学学位プログラム博士後期課程）

里山のスポーツ利用で生じた軌轢の変容
ー長野県上田市の太郎山登山競走実行委員会の取り組みを通じてー

9:30 H-2 岡本 純也（一橋大学大学院経営管理研究科）
西尾 建（山口大学経済学部）,
石盛 真徳（追手門学院大学経営学部）
武井 陽太郎（一橋大学大学院経営管理研究科博士後期課程）

アウトドア・アクティビティのユニバーサルデザイン化による共生的観光
地の創出プロセス
ー長野県富士見高原リゾートの事例を中心にー

10:00 H-3 蓮沼 哲哉（福島大学）
山中 純之介（福島大学）

農業とスポーツの組み合わせから地域課題解決に向けた研究

里山のスポーツ利用で生じた軋轢の変容
ー長野県上田市の太郎山登山競走実行委員会の取り組みを通じてー

忠鉢 信一(筑波大学大学院スポーツウエルネス学学位プログラム博士後期課程)

1. 研究の背景

屋外公共空間のスポーツ利用が軋轢を生じさせることは、国内では遅くとも 1980 年代後半には知られていた。いわゆるバブル経済を背景に、余暇利用、地域振興、内需拡大等を促進する総合保養地域整備法(通称「リゾート法」)が制定され、ゴルフリゾート、スキーリゾート、マリンリゾートが開発されたが、自然環境や環境への悪影響のため反対の声が上がった。近年では、1990 年代頃に林道等を専用の自転車で自由に走るマウンテンバイクが増え、2000 年代以降にはトレイルランニングの愛好者が急増し、それぞれ他の利用者や土地の所有者との間で軋轢が起きた(平野, 2016, 2018)。2010 年代以降には都市のオープンスペースで行われるマラソンやスケートボードの人気の高まった(和田, 2020)。

新しいスポーツの需要が伸び、技術革新が進み、新しい用具や設備が開発されることで、人々の欲求がさらに多様化し、現代的なライフスタイルも多様化し続けることが予想され、自然環境のスポーツ利用は今後もさらに増加していくと考えられる(Manning, 2011)。その結果として生じる軋轢を効果的に解決する方策の必要性や重要性も高まると考えられる。

2. 先行研究の論点と本研究の目的

平野(2016, 2018)は、マウンテンバイクやトレイルランニングの愛好者が森林等のトレイルを利用したことによって軋轢が生じた事例を取り上げ、それぞれの愛好者の軋轢への対処や問題意識を記述した。

スポーツ利用と自然環境や生活環境の共存を掲げた「持続的スポーツツーリズム」の事例としてスクーバダイバーと漁業者の関係に注目した村田(2010)は、スポーツ利用の空間が地場産業や生活実践の場と重なる限り、自然環境や生活環境に悪影響が及ぶと論じた。また、地域生活のために互助的な関係にあったサーファーと漁業者が空間のスポーツ利用で対立した事例で村田(2014)は、両者の間に歴史的に形成された関係性が存在し、空間の利用をめぐる合意形成を対話によって実現しようとしても困難だったと論じた。

地域の多声性に注目した宮澤は(2023)は、サーファーが環境保全を訴えた事例で、サーファーと利害関係者の間に生まれた対立の原因や論理の相違を探った。

Jacob and Schreyer(1980)は、余暇活動で生じる軋轢を「他者によって余暇活動の目的達成を妨害された状態」と定義した上で、軋轢が発生する要因を整理した。軋轢の実態は過去や未来の社会的接触に対する個人の解釈や評価の状態であり、軋轢の当事者となった個人が再解釈したり、再評価を行ったりする可能性がある動的な状態であると捉えた。自然環境の利用に関する問題では、利害関係者が立場に応じて利益の保護や促進のために解釈を行うため、その役割を理解することが重要である(佐藤, 2003)。

先行研究はこうした概念や課題を十分に反映したとは言えず、軋轢を単純な対立ととらえるため、根本的な解決の方策を導き出せないという限界を指摘できる。そこで本研究は、里山のスポーツ利用で生じた軋轢を解決する過程で、軋轢の動的で間主観的な実態を利害関係者の認識に基づいて記述し、効果的な軋轢解決の方策を導き出す足がかりとした。

3. 方法

調査は、研究者と地域社会の利害関係者が協働して問題を解決するコミュニティ・アクションリサーチ(長島, 2018)を行い、分析には再帰的テーマティック分析(Braun and Clarke, 2006, 2012;岡ほか, 2022)を用いた。調

査対象は機縁法により、2021 年 6 月に軋轢が表面化した長野県上田市の太郎山登山競争を選定した。苦情を申し立てた問題提起者と太郎山登山競争実行委員会の主要なメンバー5人、プロジェクト推進者として研究者の筆者を合わせた計7人が、2021 年 7 月ごろから 2022 年 11 月ごろまで、軋轢解決を実践した。

4. 結果

登山道の一部をレースから除外するよう求めた問題提起者の要求を取り上げ、利害関係者は対話によって軋轢を解決することを望んだ。しかし、それぞれの立場に応じた解釈によって問題が多義的に定義され、合意が困難な状態が観察された。そこで持続可能な対話の創出を課題に掲げ、順応的ガバナンス(Miyauchi, 2017)を参考にした仮説的方策を立案し、ワークショップ(木下, 2007)で実践した。問題提起者による太郎山登山競争の見学や報告会も行った。こうした軋轢解決の実践を経て、問題提起者は太郎山登山競争実行委員会に登山道の実態調査と対策の判断を委ね、軋轢は消滅したと判断された。

この過程は、「太郎山登山競争の軋轢解決過程の説明モデル」として、①問題の申し立て、②立場に応じた解釈、③相互理解の促進、④個性の承認、⑤共存の模索、の5段階として記述することができた。

5. 考察

「太郎山登山競争における軋轢解決過程の説明モデル」は、里山のスポーツ利用で生じる軋轢を、段階的に変容する動的な状態と説明できることを示した。軋轢解決過程が軋轢の緩和に向かう転換点として、「対立しない努力を伴う対話の持続」を示すことができた。解釈の連鎖的な変化を経て、利害関係者が問題の再定義に至ると、双方の合意に至らなくても軋轢が消滅することも示した。

スポーツ利用の空間が自然環境や生活環境に重なれば悪影響を及ぼすという議論(村田, 2010)や、空間利用をめぐる合意形成を対話によって実現しようとしても困難だったという議論(村田, 2014)、環境保全を訴えたサーファーと利害関係者の間に生まれた対立に関する議論(宮澤, 2023)は、「立場に応じた解釈」の段階に相当すると考えられる。マウンテンバイクやトレイルランニングの愛好者が軋轢に対処した事例(平野, 2016, 2018)は、「対立しない努力を伴う対話の持続」に相当する様々な活動の記述と位置付けることができる。

6. 本研究の意義と今後の課題

本研究は、里山のスポーツ利用で生じる軋轢の発生から消滅までを利害関係者の認識に基づいて記述した希少な事例研究であり、今後、利害関係者の認識の変化が軋轢の状態を変容させた過程の分析が求められる。利害関係者に、軋轢が生じた場に関する土地の所有権や管理責任を有する個人や組織が含まれる場合には、法律や規則、社会的に認められたきまりによって軋轢の実態に影響が及ぶ可能性が考えられ、今後、そうした事例における軋轢解決の実態を調査し、本研究との相違について分析することが求められる。

<主な引用・参考文献>

平野悠一郎(2016)マウンテンバイカーによる新たな森林利用の試みと可能性, 日本森林学会誌, 98(1):1-10.

平野悠一郎(2018)日本におけるトレイルランニングの林地利用の現状と動向—コンフリクトの表面化とランナーの動向—, 日本森林学会誌, 100(2):55-64.

Jacob, G. R. and Schreyer, R. (1980) Conflict in Outdoor Recreation: Atheoretical Perspective, Journal of Leisure Research, 12(4):368-380.

村田周祐(2010)エコスポーツによる観光開発の正当化とその論理:「生活の海」の重層的利用をめぐる漁民の対応, ソシオロジ, 55(1):21-37.

村田周祐(2014)地域空間のスポーツ利用をめぐる軋轢と合意——生活基準の関係にもとづく漁師とサーファ—の共存——, ソシオロジ, 59(2):3-20.

アウトドア・アクティビティのユニバーサルデザイン化による共生的観光地の創出プロセス
—長野県富士見高原リゾートの事例を中心に—

○岡本純也(一橋大学大学院経営管理研究科), 西尾 建(山口大学経済学部),
石盛真徳(追手門学院大学経営学部), 武井陽太郎(一橋大学大学院経営管理研究科博士後期課程)

【問題意識・研究の目的】

1990年代以降、世界的に高齢者や障がい者などへ開かれた観光への取り組みが各国政府によって推奨されてきた。わが国でも2000年代に入ると、政府によってユニバーサル・デザイン(UD)の考えに基づく観光が検討され、2008年の観光庁発足以降、政策文書の中で「ユニバーサルツーリズム(UT)の促進」が謳われ、観光産業の各セクター、各地の観光地においてUTへの取り組みがなされるようになった。近年では「心のバリアフリー」認定制度を設けながら、誰もが観光を楽しめる社会の実現が目指されている。しかしながら、UTに関する先行研究によれば、わが国ではUTへ積極的に対応する観光地は未だ限定的である。特に登山やトレッキング、キャンプ、スキー、カヌーなどの自然環境下のアウトドア・アクティビティに関しては、それらを希望する障がい者や高齢者は多いものの、ハード(施設や道具)やソフト(ガイドやコーディネーター、サポート人材の配置・養成)の整備が進んでいない。すなわち、障がい者、高齢者等はアウトドアでの活動から遠ざけられているといえる。

障がい者のアウトドア・アクティビティに関しては、これまで教育プログラムの研究の蓄積があり、プログラムへ参加した学習者が障がい者や障がいへの理解を深めるといった教育効果が報告されている。自然環境下におけるアウトドア・アクティビティの共同体験が、共生性の方へ人を拓いていくという可能性を示唆する。ここからは、障がい者や高齢で体力が落ちてきた者を含む多様な者どうしが楽しめる、ユニバーサルにデザインされたアウトドア・アクティビティを中心に据えた観光地の創出は、共生社会の実現に向けて、大きな可能性をもつであろうことが示される。しかしながら、ユニバーサルにアクセスできるアウトドア・アクティビティを導入した観光地、周辺社会がどのように変化していくのかという視点に立った研究の蓄積はまだなされていない。

そこで本研究においては、2011年からアウトドア用車椅子「HIPPO」を導入し、その後、自動運転で高所まで利用者を運ぶ「天空の遊覧カート」、障がい者も楽しめる「デュアルスキー」、牽引式車椅子補助器具「JINRIKI」等を取り入れた長野県富士見高原リゾートを取り上げ、ユニバーサルにデザインされたアウトドア・アクティビティを中核とした観光地がどのように成立したのか、また、周辺社会に対してどのような影響を与えて変化させているのかをリサーチクエスションに設定し、調査を行った。

【方法】

現地で「天空の遊覧カート」や「JINRIKI」装着車椅子などを用いたモデルコースの体験、富士見高原リゾート株式会社で中心になってユニバーサルツーリズムに取り組まれてきたA氏、富士見高原在住で障がいをもつ当事者の視点から当地でのアドバイスをを行っているB氏に対してインタビューを行った。また、富士見高原の観光への取り組みに関する史料、政策文書、資料等を収集して考察を行った。

【結果・考察】

① 公共政策としての富士見高原の観光地開発

観光地としての富士見高原の開発が開始されるのは、当地を囲む4つの村が合併して富士見町が成立(昭和30(1955)年)するのと同時期であった。当初は地元有力企業による民間開発が小規模に行われたが、開発企業の経営悪化により長続きせず、その後、昭和40年代(1965年～)に入ると長野県企業局が主導し、大規模な開発が開始される。県側は人口減に危機感を持っていた富士見町へ「菅平方式」(旧共有地(財産区管理地、

町有地)を県にいったん寄付し、開発後に町へ還元する方法)を提案し、町側もそれを受け入れた。昭和40年代半ばから昭和50年代半ばにかけて県は別荘地を造成・分譲し、合わせて別荘を持たない者も余暇を楽しめるように、宿泊施設、スポーツ施設、ゴルフ場、自然公園などを建設していった。それらの別荘やレジャー施設の管理運営のために、広原財産区、富士見財産区、社団法人富士見町開発公社、社団法人長野県地域開発公団、信州諏訪農業協同組合、富士見町商工会、富士見町商工業組合の出資によって設立されたのが、富士見高原保健地管理株式会社(現富士高原リゾート株式会社:1972 年設立)である。管理会社設立以降、別荘地の造成・分譲も順調に進み、昭和63(1988)年の国の「ふるさと創生事業」予算で町は「創造の森」を整備し、平成5(1993)年には温泉の掘削にも成功している。国民の健康づくりを謳い、収益を地域へ還元する公益性の高い観光地として富士見高原は発展した。そのような出自が「誰もが楽しめる観光地づくり」へ影響したと考えられる。

② アウトドア・アクティビティのユニバーサルデザイン化への展開

ホテルの営業、貸別荘業、スポーツセンターの運営、ゴルフ場経営、スキー場の運営などを手がけてきた管理会社は、2010 年からアウトドア用車椅子 HIPPO の導入に関して調査、検討を専門家と行い、2011 年から HIPPO を 1 台導入してモデルコースの運用を開始した。その後、HIPPO の導入台数を増やししながら、2012 年に「天空の遊覧カート」の導入、障がい者用バイスキー導入、2014 年に JINRIKI、「花の里周遊カート」(花の里を自動周遊するカート)を導入した。富士見高原リゾートのA氏によれば、HIPPOの利点は 1)障がい者、介助者への体力的な負担が少ない、2)悪路走破性が高く頑強である、3)利用方法が簡便でわかりやすい、一方で、欠点としては 1)急斜面においては介助者への負担が大きい、2)車体が大きいため、移動・回転にスペースを要する、3)車体価格が高価で多数の導入が難しい、4)HIPPOへの移乗の介助者の負担などが挙げられるという。自動運転カートの導入は欠点の 1)、2)の解消に貢献し、JINRIKIによって 4)を解消。利用者が増えたことによって 3)の解消にもつながった。

③ 周辺地域のユニバーサル化・他地域へのインパクト

富士見高原リゾートでの経験の蓄積は 2016 年に富士見町の「ユニバーサルフィールドづくり実行委員会」の設立に結びつき、また、近隣エリアの諏訪における、高齢者や障がい者の旅行をサポートする「地域トラベルサポーター」の養成へも刺激を与えることになった。2018 年からは長野県も「信州型ユニバーサルツーリズムの普及・促進」策に取り組み、現在は信州大学と連携して「インクルーシブ野外活動指導員」、「ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ」などの人材養成に取り組んでいる。

【まとめ:なぜ富士見高原は共生的観光地となっていたのか】

富士見高原リゾートのA氏はシンポジウム場で「当社のユニバーサルツーリズムとの関わりは、企業としての生き残り戦略の一つです。ターゲットをしぼった商品の開発ではなく、どんな人でも迎え入れる代わりに、その人に合わせたプランを提供するオーダーメイド型です。まずは障がいがある人、認知症の人が来ても対応ができる環境を用意し、できることを発信していきました」と発言している。「ユニバーサルデザイン」の考え方では、製品の作成過程における使用当事者(ユーザー・エキスパート)の参加が重要とされる。A氏の発言には、当事者と一緒に野外環境下でできることをデザインしていくという富士見高原リゾートの思想が表されている。また、同シンポジウムで「私たちは、やりたいことが同じ人、また得意なものがある人たちをつないでいく。場所と機会の提供に特化している」との発言もA氏はしている。すなわち、当事者の課題や思いに寄り添い、障がい者の野外活動に関する専門家や介助の専門家、観光の専門家などを結び付けていったことが当地を共生的観光地としてデザインしていくことになったと考えられる。アウトドア・アクティビティをユニバーサルに拓いていく富士見高原リゾートの経験の蓄積は、他にはないユニークなチャレンジであるがゆえに、地域の観光事業関係者、福祉事業関係者のネットワークを結び付け、また、当該地域外に広がる同様な取り組みに関わる地域や専門家のネットワークとの共振・共鳴を創出したと考えられる。(本研究は JSPS 科研費 JP23H03645 補助金の助成を受けている)

農業とスポーツの組み合わせから地域課題解決に向けた研究

蓮沼 哲哉(福島大学)、山中純之介(福島大学)

1. 研究の背景と目的

近年、アスリートのセカンドキャリアには多くの課題がある。特に引退後の職業選択というキャリア決定に向けては、現役のアスリート時代からキャリア形成をしていくことが重要である。そのキャリア形成の一つとして、スポーツ界が農業界と関わっていくことは、アスリートがキャリアの一つとして農業を選択するきっかけとなると考える。農業界では、令和4年の基幹的農業従事者の平均年齢は68.4歳と年々高くなり、後継者を確保できない農業経営体が増えている。人材確保という課題を解決するために、今後、農業界では地域内外の非農業従事者や他産業従事者を積極的に活用していくことを考えていかなければならない。

平成25年度には文部科学省より「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」についての事例報告がされた。その中でトップスポーツやトップアスリートが地域スポーツ界への好循環を創出するために、地域スポーツと連携、協働していくことが重要であることが報告されている。また、平成30年にスポーツ庁より「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が公布され、現在、学校と地域が連携した「部活動の地域移行」が進められている。しかし、アスリートやスポーツ指導者が地域に根差して活動しても、短時間の指導時間や限られた予算内での謝金などでは安定した収入は得られない。そこで「農業」というキャリアを選択し、収入の柱としながら地域スポーツへ深く関わっていくことができれば、「農業」と「スポーツ」によって地域の課題解決につながり、地域活性化へと発展していくと考える。

本研究では、アスリートまたはスポーツ指導者が「農業」との関わりを持つことの意義や「農業」をキャリア選択の一つとしたとき、生計の柱としながらスポーツ活動をしていくことができるのか、また地域のニーズに合ったスポーツ活動につながり、地域の課題解決の一役となり得るかを事例から検証していく。そして、「農スポ」の定義に従い、「農業」と「スポーツ」の双方の課題解決に向かう研究とする。

2. 「農スポ」

「農業」と「スポーツ」の関連性については、平成30年1月に開催された「アスリート・キャリア・トーク・ジャパン 2018(ACT:アクト)」において、アスリートのキャリア課題の解決に役立つ国内外情報、公的機関・民間企業の取り組み、研究成果などを一元的に集約した総合コンベンションという形で「農業×スポーツ」として農業、スポーツの未来をより安定させるために協働する新たな地域活性モデル「農スポ」として紹介された。

一般社団法人日本農スポ推進協議会では、「農スポ」は、「農業」と「スポーツ」を掛け合わせた言葉であり、スポーツ界が農業界と連携していくことで、農業分野の担い手不足や地域のコミュニティ崩壊などの課題とトップアスリートのキャリア形成やスポーツ指導者の活躍の場の創出など、それぞれの課題解決を目指すとともに新たな働き方や社会参画を実現していく取り組み、と定義している。

3. 研究の方法

本研究では、プロスポーツチームが行う農業事業や過去に全国や国際舞台で活躍したアスリートや現在、スポーツ指導者として活動している方へアンケートおよびヒヤリング調査を行い、「農業」と「スポーツ」の関連性について分析していく。特に、Jリーグに所属するプロサッカーチームによる農業関連事業をインターネットやSNS、チーム公式ホームページ等から集計し、その事業の目的などを考察していく。また、その中でも先駆的に農業に関わってきた福島ユナイテッドFC農業部(以下、農業部)について、県外マルシェでの購入者や農業部連携農家へのアンケートおよびヒヤリング調査から地域にどのような影響を及ぼしているのか分析する。

また、現在、農業に従事しながら地域でスポーツをしている指導者から、現況や活動目的、目指している方向性についてヒヤリング調査をし、先進事例として検証していく。

3. 結果と考察

Jリーグ全チーム 60 チームのうち 43 チームが「農業」と「スポーツ」を掛け合わせた事業やイベントを行っていた。事業形態や実施例は様々ではあるが、多くのチームがホームとする地域の課題解決や地域活性化、まちづくり、地域 PR を目的とした活動をしていた。J リーグの方針である「地域密着」を目指し、クラブチームや選手が地域に愛され、地域に応援されることを目指して活動していく方法の一つとして農業事業を選択していると考えられる。また、『シャレン！（社会連携活動）』という J リーグ全体の活動を通して、選手のキャリア育成として地域の課題や産業について理解する機会や地域の子供たちが食育として地域の「農業」と「食」について学ぶ機会を創出していた。J リーグの中でも福島ユナイテッド FC 農業部は、2014 年から東日本大震災の甚大な被害と原発問題による風評被害からの復興を目指して活動を始めた。主な活動は、「農産物や特産品の定期便発送」「農作物の栽培」「県外へのマルシェ出店」の 3 つである。県外でのマルシェ出店時の購入者へのアンケート結果から、購入者の多くが「福島の農作物に不安を感じていない」ことが分かった。また、県外マルシェの活動を通して「福島の魅力を感じる」方が多く、福島ユナイテッド FC の応援だけでなく、「福島を応援しよう」という意識で福島の農産物を購入する人が多くいることが分かった。また、購入者の多くが、県外マルシェの出店回数の増加を望み、開催された際には来場し福島の商品を買いたいという声が聞かれた。農業部の県外でのマルシェ出店により、風評被害の現状を把握し、福島の農産物の評判を伺うことができることは、福島の農業の復興につながっていると考えられる。連携農家さんへのアンケート結果から、アスリートのセカンドキャリアについて「農業が適している」と 5 件中 3 件で回答があった。その主な理由として、「農業とスポーツの資質・能力に共通点がある」と感じているからだだった。一方で「農業にも色々なスタイルがあるが能力が異なると思う」「農作物があくまで主役だから、アスリートが裏方の仕事に回することは厳しいのでは」という意見もあった。ヒヤリング調査からは、「スポーツを引退した後、農業に直接かかわることがなくても、今、農業部の活動を通して、農業に目を向けて関心を持ってもらうことはいいことだと考える」という意見があった。連携農家さんにとって、アスリートがセカンドキャリアの一つとして「農業」を選択することは考えられないが、農業部との連携活動を通して、トップアスリートと関ったことから見えた「農業とスポーツ」の共通点を踏まえ、今後、農業界への参入を期待しているようであった。

他の農スポの事例として、①夏季にトウモロコシ栽培をし、冬季はリュージュ競技のナショナルチームコーチをしている方②夏季にトマト栽培をし、地域でスポーツクラブを運営し、指導をしている元水泳飛込競技日本代表選手③総合型地域スポーツクラブの指導者として部活動を指導しながら農業に従事している方、の 3 者へのヒヤリング調査からは、「自分の好きなスポーツで地域の子供たちを育てたい」「地域特産物の PR」「安定した収入を確保したい」などが聞かれた。詳細は、当日の発表にてそれぞれを紹介しつつ、検証結果を示していく。

まとめ

本調査の結果から、J リーグ所属のプロサッカーチームが行う農業事業の目的は地域貢献活動であり、その活動を通して、地域の課題解決や活性化につながっていたことがわかった。また、福島ユナイテッド FC 農業部の県外マルシェにおいて、福島の農産物を販売することは風評被害払拭や復興へのつながっていると言える。

農業の新たな担い手として、プロチームやアスリートへの期待は大きい。選手自身が農業事業を通して、セカンドキャリアの一つとして「農業」を意識できる活動を行いながら、地域のスポーツクラブなどで指導者として携わる機会を探っていくことは、キャリア形成としての重要な過程である。今後、部活動の地域移行に伴い、地域ではスポーツ指導者の確保が必要となる。そこで、アスリートには、キャリアとして農業に従事し、地域でスポーツ指導者となる可能性を見いだしてくれることを期待したい。今後、「農スポ」という取り組みは、地域活性化や人材確保という地域課題の解決に確実につながっていくだろう。

3月17日(日)

一般発表 Iセッション スポーツと暴力 1308 教室

座長 坂 なつこ (一橋大学)

9:00 I-1 倉島 哲 (関西学院大学)

スポーツが生み出す暴力の克服のために
—太極拳推手交流会における手合わせ事例に—

9:30 I-2 有元 健 (国際基督教大学)

振る舞いと暴力の記号論
—“Breaking Down”を読み解く—

10:00 I-3 海老島 均 (成城大学)

競技の高度化の功罪について考える
—ラグビーにおける脳しんとうの扱いの変遷および課題—

スポーツが生み出す暴力の克服のために
—太極拳推手交流会における手合わせ事例に—

倉島 哲(関西学院大学)

ノルベルト・エリアスは社会全体の文明化すなわち非暴力化の過程のなかにスポーツを位置づけたことで知られる。スポーツとは、暴力的衝動の直接的な表出によらずに興奮を作り出す装置であり、日々の生活では暴力的衝動を自己抑制し続けることを余儀なくされている人々にカタルシスをもたらす。いわば、社会の安全弁のような役割をスポーツに認めることができるというわけである。

しかし、現実の私たちは、スポーツが暴力を生み出していると思えない事態に日々直面している。これらの暴力は、ゲーム中の暴力(ファウルプレーなど)、練習中の暴力(体罰、しごきなど)、周辺的な暴力(フーリガニズム、有害なマスキュリティに由来する DV など)の三種類に分けることができるだろう。スポーツが克服したはずの暴力と、スポーツが生み出した暴力の関係はいかにして捉えることができるだろうか。

本報告では、議論をゲーム中の暴力と練習中の暴力に限定したうえで理論的整理を行ったのち、太極拳の練習方法のひとつである推手(すいしゅ)の交流会における手合わせ事例にこれらの暴力を克服する可能性を検討する。推手とは、太極拳を武術として習得するために不可欠の練習方法である。それは多くの武道や格闘技のように、二人一組になり、対戦相手を崩し制することを競い合うゲームであるが、そのさい、自分の力をできるだけ使わずに、相手との接点から感じられる力を活用することを目指す点に特徴がある。この交流会は、京都・大阪・神戸の三都市で定期的に行われており、報告者は1997年より2023年に至るまで参加している。そこでは、太極拳のみならず多様な武術流派および格闘スポーツの修行者が集まり手合わせをするのであるが、スポーツのように固定されたルールを持たない点と、視覚ではなく触覚を重視する点に特徴がある。これらの特徴が、いかにしてゲーム中の暴力と練習中の暴力を遠ざけているのかを考察したい。

手段的暴力

スポーツが暴力を生み出している現状を理解するためには、「手段的暴力(instrumental violence)」の概念が有効である。この概念をいち早く提出した Pilz(1982)によれば、エリアスのいう文明化に伴いスポーツのルールが抑制したのは、暴力的衝動の発露としての「表出的暴力(expressive violence)」である。だが他方で、ルールの作り出す興奮は過剰な競争性をもたらし、勝つための手段としての暴力を使用することを競技者に動機付けている。Pilz はドイツにおけるサッカーを事例に、競技レベルが上がるほど、また、競技者の経験年数が増えるほど、ゲームにおいて手段的暴力を用いる傾向が高まることを実証している。

Dunning(1993)も同様に、エリアスのいう文明化が抑制したのは非合理的かつ感情的な「表出的暴力(expressive violence)」であるとし、これを「手段的暴力(instrumental violence)」すなわちスポーツにおける成功のための非合法的な身体的暴力の使用と区別している。後者は、競争の激化がもたらすものであり、表出的暴力とは異なり、合理的計算や計画性を伴う場合すらある。Martinez(2017)は、スペインにおけるサッカーの調査にもとづき、手段的暴力の使用がかならずしも勝利に貢献しないことを示したが、他の環境や種目においても同じことがいえるかは未知数であり、暴力の行使が勝った

めの手段として認識されている現状は容易には変わらないだろう。

視野を「スポーツに関連する暴力 (sport-related violence)」(Smith, 1983)にまで広げたならば、手段的暴力はゲーム中のみならず練習でも頻繁に認められる。そもそも、練習とはゲームで勝つための手段的活動であるため、練習中の暴力の多くは手段的暴力であるといえるだろう。典型的には、体罰やしごきなどの指導者による暴力が挙げられる。こうした暴力が批判されつつも「体罰容認論」が根強い背景には、競技者が独力では越えられない「壁」を超えること、つまり、「ブレイクスルー」のために指導者による体罰が有用であるという認識がある(西山, 2014; 高尾, 2018; 内田, 2013)。

それでは、なぜ体罰を行使してまでブレイクスルーを急ぐ必要があるのか。内田(2013)は、その理由をスポーツの時間的な限定性に求める。すべてのスポーツは、限定された時間と空間の内部で勝敗を決するゲームとして行われるうえ、ゲームまでの準備期間も限定されている。こうした限定のなかでパフォーマンスを向上させるためには、体罰を行使して競技者の身体の「リミッターを解除」するほかない。しかし、これは生涯にわたって少しずつ使うべき身体資源を、前借して食いつぶしてしまうことであり、選手生命を短縮する危険を冒すことなのである。内田の議論を応用したなら、自発的なオーバートレーニング、無理な減量、ドーピングなどの自己に対する手段的暴力も、スポーツの時間的な限定性が引き起こす身体資源の前借りとして説明できるだろう。

推手交流会

ここまでの議論を整理するなら、スポーツが生み出す手段的暴力を克服するためには、ゲームにおける競争の激化を回避することと、ゲームの時間を限定しないことという二つの要件が浮かび上がる。推手交流会の手合わせは、いかにしてこれらの要件を満たしているのだろうか。

推手の手合わせの第一の特徴は、ゲームの勝敗を決める一定の視覚的基準が存在せず、勝敗を判定する第三者も存在しないことである。勝敗は、勝負の当事者だけが判断するのである。もともと、体勢を崩されたり、後退させられたり、倒されたり投げられたりしたほうが負けであるという共通理解は存在するが、これらのうちのどの基準が適用されるかはあらかじめ決まっているわけではない。そのうえ、勝負がついた後に当事者が勝敗について口に出すことはほとんどなく、勝敗の記録が残されることもない。その結果、一対一の触覚的關係の連鎖はあっても、視覚的で俯瞰的な序列は明らかではない。

第二の特徴は、推手交流会が多様な参加者に開かれていることである。様々な流派の初心者から上級者まで、年齢は10代から70代までの老若男女が集まっているうえ、練習場所の公園を通りかかった人の飛び込み参加も歓迎している。このような多様な人々を相手に、ケガをさせずに手合わせをするためには、上級者には手加減が求められる。とはいえ、上級者はただ手を抜くのではない。相手が、自分が崩されていることに気づかないうちに柔らかに崩してしまうのが最上の勝ち方であり、初心者相手にはこのような勝ち方を目指して楽しむことができるのである。逆に、強引な勝ち方ばかりしていると、敬遠されて一緒に練習してくれる相手が減ってしまう。

第三の特徴は、練習の連続的な時間のなかにゲームが埋め込まれることで、ゲームと練習が連続している点である。スポーツではゲームの時間が限定されているのに対し、推手では勝敗を競うゲームの時間が容易に練習の時間に变化し、逆の变化も起こる。ゲームから練習への変化は、一方が他方に技の説明をすることがきっかけになる場合が多い。「さっきの動きは、もっとこうしたらこっちが負けました」などと動作付きの解説を一方が始め、他方がそれを聞くことで、ゲームの競争相手という関係が消滅するのである。

当日の発表では、これら三点をさらに詳しく説明する予定である。

振る舞いと暴力の記号論 ——“Breaking Down”を読み解く——

有元 健(国際基督教大学)

Breaking Down(以下 BD)とは総合格闘家であり YouTuber である朝倉未来が代表取締役社長として主催する格闘技イベントである。2021 年から開催され、現在では全国の中高生男子に圧倒的な人気を誇り、社会現象とまで言えるメディアイベントとなっている。朝倉未来の YouTube チャンネル登録者数は 2024 年 1 月 24 日時点で 333 万人であり、総動画再生数は 17 億回を超えている。BD は一般の格闘技イベントとは大きく異なる特徴がある。まず「1 分間最強を決めるという」コンセプトで、1 分 1 ラウンドなら“ワンチャン素人でもプロを倒せる”といった、派手な殴り合いが期待されている(現在は延長戦あり)。次に、主催者だけでなく出場選手も YouTube チャンネルを開設し、YouTuber として活躍し始めることがあげられる。例えば BD をきっかけにブレイクした「こめお」の YouTube チャンネル「こめおチャンネル」は登録者数が 36.6 万人であり、1 年半程度で総動画視聴数が 2 億回を超えている。最後に、BD の最も際立つ特徴は、本戦の試合よりも YouTube 上で繰り上げられる「オーディション」が視聴者を引きつけ、多くの視聴数を獲得していることである。BD オーディション動画は YouTube にアップされると瞬く間に 100 万再生を超え、500 万～1000 万の再生数を稼ぐこともある。視聴者は本戦そのものの勝敗よりも、オーディションに魅了されているともいえる。いずれにせよ、BD は現代日本において最も成功しているメディアイベントの一つだといえることができるだろう。本発表ではこの BD、とくに YouTube のオーディションで発生する“暴力的な”出来事について、どのような社会学的分析が可能なのかを提示するものである。本学会第 32 回大会シンポジウムで発表したジョナサン・ブレッソン氏の「それ自体で本質的に暴力であるような行為は存在しない」という言葉を受けて、本発表ではロラン・バルト、アーヴィング・ゴフマン、グレゴリー・ベイトソン、ブライアン・マッスミの議論を辿りながら BD を分析していく。

ロラン・バルトは『現代社会の神話』に収録された「プロレスする世界」において、レスリング(プロレス)の魅力はそのスペクタクル性にあると論じた。プロレスラーの肉体や振る舞いはすべて明晰な記号であって、「苦痛」「敗北」「正義」の神話が演じられる舞台において、レスラーはそれぞれの役割を過度に誇張しながら演じていく。BD オーディションにおいても、演者たちはあらかじめ決められたシナリオ(社会的まなざし)にそった「悪者」を演じ、「暴力」として記号化された様々な振る舞いを再演するのである。また、アーヴィング・ゴフマンは『日常生活における自己呈示』において、「個人がパフォーマンスの過程で、意図してまたは意図しないで使う標準的な表出の装置」(p.44)を「外面(フロント)」と呼んだ。舞台装置や見かけ、マナーがそれらにあたるが、BD の演者たちは社会的に認められた「不良」の外面を強調し、その振る舞いに注力する。つまり BD は、演者たちが日常生活で経験してきた「不良文化」の相互作用における自己呈示を、過度な演出のもとに再演させる舞台装置なのである。この両者の議論をふまえると、BD オーディションは一つのスペクタクルな舞台装置であり、そこに登場する選手たちは「不良」の記号を身にまとい上演する演者であって、さらにそこで演じられているのは疑似的暴力＝暴力という記号だといえるだろう。

一方、グレゴリー・ベイトソンの議論、さらにそれを発展させたブライアン・マッスミの議論からは、より深い洞察を得ることができそうである。ベイトソンは『精神の生態学』に収録された「遊びと空想の理論」において動物のメタコミュニケーションについて論じている。二匹の子ザルがじゃれ合って咬みつぎ合っている行為は「本当の噛みつき」ではなくそれを模した遊びとなる。ただそうするためには、「これは遊びである」というメタレベルでのメッセージが必要となる。すなわち、行為そのものは同じ見かけをもつ「噛み／咬み」であっても、両者の間

に「これは遊びである」という枠組みが共有されることで、「今やっているこれらの行為は、それが代わりをしている行為が表すところのものを表しはしない」(p.261)という状況に入り得るのである。BD のオーディションで出演者は「取っ組み合う」。だがその取っ組み合いは(本当の喧嘩における)取っ組み合いではないのだ。なぜならそこには「これは遊びである」というフレーミングを示唆する要素がそこかしこにちりばめられているからである。メタコミュニケーションレベルでのフレーミングを論じたベイトソンであったが、彼は動物の遊びにおいて「土地＝本当の闘い」と「地図＝喧嘩ごっこ」の分化が完全には行われていないこと、すなわち遊びのつもりだったものが本当の闘いに転化しうることを指摘している。すなわち、「咬みつきごっこ」の「咬み」の強度が質的に一定の閾値を超えると、それは「本当の噛みつき」として認識され、「ごっこ遊び」の空間／フレーミングが崩れ、本当の闘いになるのである。カナダ出身の哲学者ブライアン・マッスミは *What Animals Teaches Us about Politics* (2014)の中で、このような「ごっこ遊び」の性質について情動論の観点から深堀りしていく。マッスミは動物の遊びが「カテゴリー的情動(categorical affect)」と「生気的情動(vitality affect)」とを伴っているという。マッスミはいう。「恐怖のない闘いはない。恐れのない捕食もない。その応答的なゲームにおいて恐怖や恐れは真に重要である。遊びによって開かれた類似的な溝のどちら側にも同様の情動が重要だ. . . 遊びの咬みつきは“これは噛みつきではない”という. . . 同時に、それはカテゴリー的にこういうのだ——“にもかかわらず、これは恐怖の状況である”と。この情動的な真理こそが遊び相手の身体の興奮を保証するのである」(Massumi 2014, p.26)。BD オーディションにおける脅しや取っ組み合いなどの暴力的振る舞いは、たしかに記号化され、誇張され、演じられた疑似的な暴力であり、「ごっこ遊び」としてフレーミングされた行為である。だがマッスミによればそれは「本当の喧嘩」と同じカテゴリーを共有するため、本当の喧嘩と同様の情動的興奮を(当事者の)身体に呼び起こすのである。そしてそこで触発された生気的情動は、スクリーンを媒介として視聴者に伝搬するのだ(Massumi 2002, pp.80-81)。

BD のようなメディアイベントがなぜこれほどの人気となったのか。それは文明化が進行し感情抑制社会となった日本において(エリアスとダニング、岡原)、BD が YouTube というメディアプラットフォームの特殊性(暴力への寛容度が高い)を活かし、巧みに情動を触発するメディアコンテンツとなっているからである。しかしながらそれは、エリアスらが論じたような感情抑制に対するカタルシスを提供する飛び地として考えるだけでは不十分かもしれない。このコンテンツが呼び起こす生気的情動が、「不良」「やんちゃ」といった抑圧的カテゴリーからはみ出ていき、視聴者にオルタナティブの生の可能性を示しうるかもしれないからだ。

参考文献

- エリアス, ノルベルトとダニング, エリック『スポーツと文明化——興奮の探求』大平章訳、法政大学出版局、1986=1995.
- 岡原正幸『感情資本主義に生まれて』、慶應義塾大学教養研究センター叢書、2013.
- ゴフマン, アーヴィング『日常生活における自己呈示』中河伸俊・小島奈名子訳、ちくま学芸文庫、1959=2023.
- バルト, ロラン『プロレスする世界』『現代社会の神話』下澤和義訳、みすず書房、1957=2005.
- ベイトソン, グレゴリー『遊びと空想の理論』『精神の生態学』佐藤良明訳、新思索社、1972=2000.
- Massumi, Brian, *Parables for the Virtual*, Duke University Press, 2002.
- _____, *What Animals Teaches Us about Politics*, Duke University Press, 2014.

競技の高度化の功罪について考える — ラグビーにおける脳しんとうの扱いの変遷および課題 —

海老島 均(成城大学)

はじめに

わが国において、ラグビーの黎明期から大学ラグビーの人気の最高潮に達したとみられている1980年代まで、脳しんとうを発症したプレーヤーに対して特有の「魔法のヤカン」を用いた代替治療というサブカルチャーが、日本ラグビーフットボール協会が組織した医務委員会との微妙な関係の中で存在していた。しかし、脳しんとうの症状および後遺症に関する科学的知見が明らかになるにしたがって、またスポーツの世界に医科学の適応が浸透すると共に、「魔法のヤカン」は消滅していった。この「魔法のヤカン」が消滅する過程からみえてくるのが、ラグビーの競技運営に関わる人々の競技の安全性にむけての取り組み(国際的ルール変更, また国内の独自ルール設定および競技環境改善)である。この取り組みが功を奏している反面, 新たな危険性(選手の大規模化やプレースピードの増加, ゲームの質の変化による選手の身体への負担, ジャージや防具の変化による接触プレーの激化)がそうした取り組みを相殺していることが, この競技の今後の運営また将来的発展にむけて危惧されている(海老島・マルコム, 2023)。本研究では, 競技の高度化に伴うゲームの質の変化が選手の身体に与える影響に関する国際的議論をとおして, この競技が抱える今後の課題, また目指すべき方向性について検討した。

プロ化(1995年)以降のゲームの質の変化

ラグビーのゲームの質の大きな変化のきっかけになったのが, 1995年のプロ化が原因であると言われている。興行的に他のプロスポーツとの競合という側面から, ゲームを観てより魅力的なものにする方向性でのルール変更がなされていった。これにより「プレーヤーズゲーム」としてアマチュアのエトスの中で発展してきたゲームは大きく変わっていった。1999年のルール変更により, ラグビーにおけるプレーの継続性が増し, インプレーの時間が長くなった。この変更は, プレーヤーや観客, メディアからの批判に応える形で導入された。インプレーの時間が長くなることによって, 観るスポーツとしての商品価値は高まったかもしれないが, プレーヤーの身体にかかる負担もさらに高まったといえよう。表1は, プロ化以前(1980年代)からプロ化後の6か国対抗戦(1999年までは5か国対抗戦)におけるプレーの構成要素を比較したものである。ゲームの一時的中断を伴うセットプレー(スクラム, ラインアウト)の減少に対して, 連続プレーを示す, ラック/モール形成数, タックルの数が劇的に増えているのがわかる。特にタックル数は1980年代の3倍になっており, 2019年の6か国対抗戦では, 初めてタックル数が試合中になされるパスの数を上回るという段階まできた。

(表1)ラグビーのゲームにおける構成要素の変化

	1980年代	1995 RWC	2000年代	2011 RWC	2015 RWC	2019 6N
タックル	104	112	174	197	236	322
ラック/モール	46	94	148	162	177	214
スクラム	31	23	19	17	13	11
ラインアウト	52	38	37	24	26	25

(出典: Aylwin, 2019より海老島が作成)

選手の身体にかかる負担(脳しんとうに着目して)

2017年のWorld Rugbyの調査によると, 過去3年間の試合において, HIA(Head Injury Assessment)にかけ

られた 611 のケースの内、76 パーセントがタックルで起きている。これは 1 試合当たりのタックル数が顕著に増加したことを反映しているといえる。2013 年に NFL の 4, 500 人元選手が、競技と CTE(慢性外傷性脳症)との関連性が疑われるようになったことを受けてリーグに対し訴訟を起こし、7 億 6500 万ドルで和解した。アメリカンフットボールをプレーすることと CTE の関係性は完全に証明されたわけではないが、表2は、NFL とプレミアシップ・ラグビー(イングランド)の試合での脳しんとうの発症数(率)を比較した。これをみるとラグビーでの脳しんとうの発症率が劇的に上がっているのがわかり、2016 年には発症率では NFL を上回り、プロレベルでは脳障害にさらされる危険性は NFL に匹敵するとの見方もある。

(表2) NTL とプレミアシップ・ラグビー(イングランド)における脳しんとう発症数(率)比較

	NFL		プレミアシップ・ラグビー	
	脳しんとう総数	1 試合での発症率	脳しんとう総数	1 試合での発症率
2013	148	0.58	35	0.26
2014	115	0.45	62	0.46
2015	183	0.71	70	0.52
2016	166	0.65	92	0.68
2017	178	0.70	120	0.89
2018	127	0.50	98	0.73
平均		0.60		0.59

(出典:Aylwin,2019 より海老島が作成)

脳科学による知見の進歩とスポーツの高度化のせめぎ合い

2001 年に International Concussion in Sport Group (ICSG)が発足し、合意文書を作成した後、年々更新することによって、国際的な共通理解や定義が生まれていった。この前後から脳しんとうのメカニズムに関する研究の大きな発展もみられ、近年ではネズミを使った実験から、意識喪失を伴わない脳への継続的な衝撃が後に CTE を引き起こすメカニズムがわかってきた(Tagge et al.,2018)。それ以前より、サブ・コンカッションという表現で、意識障害を伴わない脳へのダメージの危険性も喚起されてきた。World Rugby は HIA の厳格化(大きな試合では TMO に関係するスタッフによる監視の強化等)や胸骨より上の高さに向かうタックルに対しての厳罰化(一発退場)などの対策をとっているが、HIA による判定自体の難しさ、また判定に関わる医師と関係チームとの関係性、また判定をめぐり抜けようとする選手の不正行為等様々な問題が噴出している。マルカム(2021)が主張するように、参加者を傷害から保護するように考えられたポリシーに対して強度の抵抗を示すスポーツ特有の社会関係を社会的に分析し、スポーツ参加が健康に良いというイデオロギーや、子どもの成長にとって不可欠であるという信仰に曇らされることなく、トップスポーツ選手(プロ選手のみならずわが国で言えば高校生、大学生レベルでも)が経験する可能性のあるリスクに対して認識を高めなくてはならない。

(文献)

Alwin, Michael, 2019, *Unholy Union*, Constable

海老島 均, ドミニック・マルコム, 2023, 「魔法のヤカンはずえなくなったか?—ラグビーにおける代替治療というサブカルチャーと脳障害に対するリスク管理の見識の推移—」『スポーツ社会学研究』第 31 巻 2 号〇〇〇〇
 マルカム, ドミニック, 2021, 「フィギュレーション社会学とスポーツ社会学」『スポーツ社会学研究』第 29 巻, 2 号
 Tagge, C.A. et al., Concussion, microvascular injury, and early tauopathy in young athletes after impact head injury and an impact concussion mouse model, *Brain*, Volume 141, issue 2
 (<https://academic.oup.com/brain/article/141/2/422/4815697?login=false>)(2023 年 11 月 25 日最終閲覧)

3月17日(日)

一般発表 Jセッション エスノメソドロジー 1310 教室

座長 海老田 大悟朗(新潟青陵大学)

10:30 J-1 岡田 光弘(成城大学)

スポーツ経験を社会的事実にする方法

11:00 J-2 西村 光太郎(順天堂大学大学院博士後期課程)
渡 正(順天堂大学)

車いすテニスの指導場面の相互行為分析

11:30 J-3 酒井 信一郎(立教大学)

「遍在的な専門性」を提供するリプレイのデザイン
—スーパーGT 中継を事例に—

スポーツ経験を社会的事実にする方法

岡田 光弘(成城大学)

【はじめに】本報告は、(車椅子)テニスを対象にフィールドワークを行い、日常的なスポーツ経験を社会学の対象であるデュルケム派の社会的な事実として産出していく過程を明らかにするものである。社会的な事実を人々による日々の達成として研究してきたエスノメソドロジー研究(以下、EM)による言い方をするなら、スポーツを「する」、すなわちスポーツ実践に「集っている人々が社会的な事実を生み出すためにしているワーク」(Garfinkel 2002: 245)の詳細を明らかにすることである。

【現象学的な社会学としての EM の方法論的な前提】運動・スポーツ指導の質的研究であるスポーツ運動学は、スポーツ実践を「どう動くか」という「コツ」と「情況」を捉える「カン」が「二重化一元性」として機能する「動感ゲシュタルト」として扱う。EM にとって、「ゲシュタルト」は、社会秩序の基礎にあり、社会的な事実として利用可能な対象である。スポーツ運動学は、「動感ゲシュタルト」を扱う際に、現象学の「感情移入」を「身体移入」として客体化、物象化し、主観主義的に理解してきたように見える。実のところ、「動感ゲシュタルト」や「動く感じ」は、私秘的なものではなく、前後の文脈を考えに入れるなら、その都度、「振る舞い」という「具体的対象」として「身体で」目にされる、すなわち、お互いに観察可能な対象なのである。そもそも、運動・スポーツの指導が可能なのは、「動く感じ」に、社会的な事実としての観察可能性があるのである。EM が「動く感じ」を観察し、利用する上で、重要な役割を果たしているのは、常日頃、人々が行っている「事物の客観性を自明のものにする客体化(以下、客観化)」(objectivation=Objektivierung, Versachlichung)という営みであり、実際の場面の中で起っている、様々な「客観化」を記述することは、現象学的な社会学の伝統下にある EM の得意とするところである。

フッサール、シュッツ、ギュルヴィッチ、さらにバーガーとルックマンと引き継がれた現象学的な社会学の系譜において、「客観化」は、デュルケム派の客観的な社会的な事実と現象学的な社会学をつなぐ架け橋であり、「客観化」とは、ある活動の結果であるというよりも、ある活動が、その活動になるという過程そのものを指している。ビデオを活用した観察を基く EM としてのビデオ・エスノグラフィーが、スポーツ運動学においては「受動的な総合化」という名前を与えられているような、実際に生じているが、本人たちが意識的に気づくことのできない、すなわち、「目に入っているが気づかれない」活動の詳細を研究の対象とするのは、こうした事情によっている。

エドムンド・フッサールによれば、「客観化」の目的とは、本質的に主観的である、その時々機会づけられた表現を、発話の環境に注意を向けることなく把握できる表現に変換することである。これは、日常の社会的な相互行為において、場面の中にある、主観に由来した表現が、相互主観的なものになり、客観性が認められた知見にされていくということである。「等根源性」の根拠となる「肉」と繋がるメルロ＝ポンティの現象学においては、「感情移入」という概念は、個々の主観は独立して存在しているのではなく、他者の主観と関わることで、その他者の主観と共に自己の主観が生成され、この複数の主観によって客観性が成立する、という相互主観性のあり方を指すと考えることもできる。現象学的社会学の祖であるアルフレッド・シュッツにおいては、われわれが主観的な意味の世界と呼ぶものは、社会的な領域において、客観性と同時に、構成のプロセスから抽象化される、とされている。このように、EM が、その発想を具体化し、研究可能な対象とした、やりとりにおける「客観化」とは、確定した説明を、当事者が自分たちの主観の外部にあるなにかとして志向することができる社会的な事実に変換するために用いている方法なのである。

ドイツ語では別の語であった「客観化」、対象化(objectification=Vergegenständlichung)、そして物象化(reification=Verdinglichung)は、全ては、英語では「objectification」とされるが、「客観化」は、これらの始まりとな

る生成的な社会実践なのである。バーガーとルックマン(1967=1977, 2003)の訳者である山口が、邦訳の初版と新版の「訳者あとがき」のそれぞれで述べているように、その区別は、相互行為と制度を含む社会生活を理解する上で決定的に重要である。しかし、実際の「客観化」について、具体的な研究のプログラムはなかった。これに対して、社会的な事実が「その具体性において」(Garfinkel 2002: 65)「それ自体で」(Garfinkel 2002:117)存在しているとする EM においては、研究の手法である会話分析やビデオ・エスノグラフィーによって、そこに集う人々の言葉や振る舞いという、生き生きとした秩序を社会的な事実として利用できる対象に変えていく様子を「客観化の過程」として、研究の対象とすることが可能になった。

【現象学的な社会学の視点から見た(車椅子)テニスの特性】 テニスにおいては、道具を使用する身体が、コートやボールという環境といかに関わっていくかが重要である。競技としてのテニスには、常に、ラインとボール(打球)との関係である、イン／アウトという基準から、視覚に基づいた判断が伴っている。試合は、そうした社会的な事実が確定していくことを通じてのみ進行が可能となるし、練習の多くがこの基準を考えに入れた形で進められていく。そこでは、引かれているラインに基いた位置感覚が利用されている。車椅子の使用は、立位のそれに比べて、水平感覚といった方位感覚に対して鋭敏にさせる。ネット型の競技において、相手のいる位置や動きといった環境が行動を規定することと、その行動が環境としての相手のあり方を変えることは、相互規定関係、すなわちキアスム(交差配列)の関係にある。特に、車椅子テニスにおいては、「触る一触られる」というキアスムと同型の「動かす一動かされる」関係が、前景化される。動く(打球する)身体は、自らが車輪を回したことで、車椅子の上で動かされる身体なのである。また、打球時に求められる、予期的確さと動きのスムーズさは、特に、始動時に車輪を回す力が十分か、移動時に車椅子の方向や速度を適切に調整できたかに依存している。

レッスン(練習)では、打法や技として特定可能なフォームや動き方の良さも判断され、評価されていく。実際にボールを打つ選手は、過去に指導された内容、その時々課題に基づいて、明示され、あるいは内在化された基準を頼りに、その都度、自らの知覚や触覚を通じて、ボールの質についても評価を行っていた。それは、常に目にされ、時として言語化されていた。打球の質の評価は、結果としてたちあられるボールの速度や回転を視覚によって判断したものだけでなかった。自らの予期的確さ、動きのスムーズさ、打球音、さらには触覚に基礎を持つ、打感といった多感覚的 multi-sensorial な基準で行われるものだった。こうした評価を行うのは、打球した選手、周りで見ている仲間、そして、コーチであった。それは、それぞれ、ボールが打たれる時、ボールが空中にある時、ボールがコートに落ちた時、という多様なタイミングで、発話やジェスチャーを介して行われた。報告において、具体的に示されるように、ボールが、効果的に打たれているのか、コートに入ったのかといった様々な基準から、タイミングを調整して発話された「ナイス」「アウト」「惜しい」といった判断・評価は、ボールが打たれ着地するという経験を「客観化」して、相互主観的な社会的な事実にするものだと言えるだろう。

【まとめ】 本報告では、現象学的な社会学の伝統の中で、選手、コーチ、周りで見ている仲間が、そこで行われるスポーツ実践、すなわち、多感覚的なスポーツ経験を、そこに集う人々が達成した、デュルケム派の社会的な事実として「客観化」していく方法を明らかにした。ビデオ・エスノグラフィーという手法を採用することで、意識的に気づくことが困難とされがちな実際の運動学習の詳細を、具体的な振る舞いとして観察できること、また、それを「客観化」の過程として研究することができることを示した。

文献:

Berger, Peter and Thomas Luckmann 1967 The Social Construction of Reality. Penguin

=1977 山口節郎訳『日常世界の構成 アイデンティティと社会の弁証法』新曜社

=2003 山口節郎訳『現実の社会的構成 知識社会学論考』新曜社

Garfinkel, Harold 2002 Ethnomethodology's Program. Roman & Littlefield.

車いすテニスの指導場面の相互行為分析

西村光太郎(順天堂大学博士後期課程)、渡正(順天堂大学)

本報告では、車いすテニスの指導場面の相互行為を分析することから、車いすテニス指導に固有な相互行為を描き、車いすテニス指導が以下にして達成されているのかを検討することを目的とする。

スポーツ指導場面の相互行為については、諸外国で先行して研究が行われている。特に Keevallik(2020)はダンス指導場面の修正実践を検討し、6つの連鎖から修正実践(=Corrective Sequence)が構成されていることを明らかにした。また Evans and Reynolds(2016)は、Keevallikの研究を参考にパワーリフティングとバスケットボールの指導場面を検討し、(1)修正の開始、(2)間違いの提示、(3)解決策の提案という連鎖構造を指摘している。また二人は、参加者にコーチの指摘するミスが理解される資源として、指導場面における「失敗の再現」の重要性を指摘している。また、Evans and Fitzgerald(2017)は指導場面の理解可能性を担保する一つの手段として、バスケットコートや選手の位置関係を用いたボールに関連したカテゴリーという概念を提示し、これがエスノメソドロジー/会話分析(EMCA)における成員性カテゴリー化装置と類似し、選手の身体の関係性や権利と責任を実践において指し示し、選手の動きを規範的に根拠付けていると指摘する。

一方、こうしたスポーツ実践の相互行為場面の具体的記述からのスポーツ指導について、国内ではこれまで十分に明らかとはなっていないのが現状である。たとえば、渡(2020)は上述したエスノメソドロジー研究を参照し、日本の大学フットサルの練習場面を検討し、諸研究が指摘するような修正実践や、ボールに関連したカテゴリーなどの視点が有効であることを明らかにした。また、林・安井(2023)はサッカー指導場面における身体的実演に着目し、誤った動きと正しい動きの身体実演に指導者と選手がどのように参加するかについて検討した。特に正しい動きの身体的実演は、選手がそれを実際にやってみることを通して理解するように構成されていたという。さらに障害児の運動場面における「個々に合わせた指導」の内実を明らかにした佐藤ら(2023)は、これまで特にその方法的内実が示されていなかった子供に合わせた指導について、その行為連鎖上の特徴を明らかにし、Evans and Reynolds(2016)における(2)間違いの提示の前に「肯定的評価」を伴うことを指摘している。

これらの研究を踏まえ、本研究はエスノメソドロジーの視点を借りながら、指導者がどのように選手を指導しているのかを明らかにすることを目的とした。そのため本研究ではビデオによる観察調査を実施し、会員制テニスクラブでの車いすテニスの指導場面におけるレッスンをビデオカメラで撮影した。対象としたテニスクラブは1988年に設立されたテニスクラブで、多くの車いすテニスプレイヤーが所属し練習する実績を有する。車いすテニスのレッスンは土曜に3クラス、日曜に4クラス開講され、担当コーチは一般クラス(立位のクラス)も指導するコーチである。レッスンの様子をビデオカメラで録画し、指導者の音声についてはワイヤレスマイクで録音した。なお調査にあたっては、順天堂大学スポーツ健康科学部倫理委員会の承認を得た上で、レッスン参加者全員の合意を得て実施した。

今回の報告では車いすテニスの固有性が表出する指導場面として幾つかのレッスンを抽出し、分析を行うが、ここでは事例の一部として、車いすが静止している状態でのサーブにおける身体的実演の場面を取り上げる。車いすテニスにおけるサーブでは、指導者とプレイヤーがお互いの感覚を共有する相互行為が見られた。

今回の分析を行った二人のコーチはスライスサーブを行う際の指導場面において同様に、「手は下に振るのではなく上に振る」や「前に人形があると思って、その人形にチョップするような感じで」といった声かけが行われた。David(2007)によると立位でのテニスのサーブは、大きく5つの局面に分けられ(1)準備(2)トス(3)テイクバック(4)インパクト(5)フォロースルーという5つの動作となる。

【断片1:車いすテニスにおけるスライスサーブの指導場面】

01 コーチ：あの：だからほら、振る方向とボールの行く方向は違うから、面が向こう向いてれば、
こっちに打っても、ほら、向こうに飛んでくわけだから

02 コーチ：そうそうそれがやっぱ向こうに押そうとしてるから回転かかんない

03 選手： [押そうとしてる] [あ：なるほど]
(中略)

02 コーチ：あの：この辺に人形があると思って、その辺にパパチョップしていく感じ
(中略)

06 コーチ：最後のここ、こっちに車いす、それをこういうふうに使うんじゃなくて

07 コーチ：身体がこう回ること【横回転】で、こっち、向こうに推進力をプラスで打ってあげたいので

08 選手： [あ：：こう]

04 コーチ：これでやった後に、こっち【ラケット】を振るんじゃないこれはあくまでもこっちで、こっち
で【車いす】で打ってあげる

05 選手：【サーブを打つ】こういうこと、あ：すごい、なるほど



写真1：手の振る向きとボールの飛ぶ向きが違うことが腰を捻ることで達成されることを説明する様子

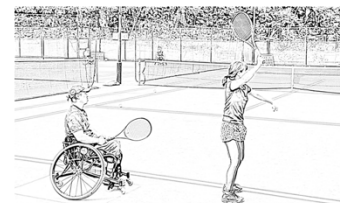


写真2：左手を使って車いすを回転させて打つことを説明する様子

立位において、スライスサーブを行う際は、(4)インパクトの際に地面を蹴り上げ、腰を捻る動作を行うことで、手を振る方向とボールの飛ぶ方向が違うことが、感覚的に理解しやすいものであるのに対し、下半身が車いすに固定されて行う車いすテニスでは、(4)インパクトの際に行われる、地面を蹴りながら腰を捻る動作が、立位で行われるものと異なるため、その感覚を共有する場面に多くの時間をかける様子が見られた。今回の事例では、車いすのリムに左手で触れながらインパクトすることによって、これまでと違った感覚でサーブを打つ選手の様子が見られた。

これらの分析からは、車いすテニスの指導が、立位のテニスの指導方法や内容と重なりながら行われ、かつ車いす(テニス)の特性が加味されていることが明らかとなった。このような、プレイヤーと指導者の間で確実に行われているにもかかわらず、言及されることはない、相互行為を把握することは、各種目や「障害」に合わせた指導を標準化することを可能にする。

発表当日は、こうした車いすテニスの指導場面の事例をいくつか紹介し、詳細な事例分析を報告する。

【引用・参考文献一覧】

David Behm,2007, A Kinesiological Analysis of the Tennis Service, NSCA JAPAN, Sports Performance Series, 14,3-12.

Evans Bryn, and Reynolds Edward, 2016, “The Organization of Corrective – Demonstrations Using Embodied Action in Sports Coaching Feedback,” *Symbolic Interaction*, 39(4),525-556.

Evans Bryn and Fitzgerald Richard, 2017, “‘You Gotta See Both at the Same Time’ – Visually Analyzing Player Performances in Basketball Coaching,” *Human Studies*, 40, 121-144.

佐藤豪,渡邊貴裕,渡正,尾高邦生,村上祐介,2023, 発達障害児に対する運動指導場面の相互行為分析: 修正実践に着目して,体育学研究,68:643-660.

林誠・安井永子,2023,「サッカー指導場面出の『身体的実演』に見られるコーチと選手の相互行為」,小宮友根・黒嶋智美(編) 実践の論理を描く:相互行為の中の知識・身体・こころ 158-175, 勁草書房.

Keevallik,2021, “Vocalizations in dance classes teach body knowledge ”, *Linguistics Vanguard* ,7(s4) .

渡正,2020,「スポーツコーチングの社会学的研究の可能性」,スポーツ社会学研究 28-2.

「遍在的な専門性」を提供するリプレイのデザイン

— スーパーGT 中継を事例に —

酒井 信一郎(立教大学)

1. 本報告の目的

本報告はメディア表現を「見ること・聞くことのデザイン」(是永 2017)と捉えるエスノメソドロジーの観点から、科学知識の社会学者 H・コリンズ(2010)が提起する「遍在的な専門性」を再考する。またこれによって、主として判定テクノロジーの導入に関する議論として読まれているコリンズの議論をメディア・スポーツ研究に展開していく方向性を示す。

2. 問題の所在

21 世紀前後から多くのプロフェッショナル・スポーツが誤審を防ぐためにリプレイを判定に援用するようになってきたが、コリンズは誤審が問題化するようになったのは視聴者がテレビでリプレイを目にすることができるようになって以降のことであると指摘している。リプレイが登場する以前の時代は審判による判定の妥当性を外部の人間が検証する手段が存在しなかった。審判の「存在論的権威」(判定を下す権限)は、「認識論的特権」(現場にいる審判が外部の人間よりも「優れた視野」を持つこと、そして判定を下すための「専門的なスキル」を持つこと)に支えられていたのである。リプレイはこの「優れた視野」を視聴者一般に開放した。そればかりか、視聴者の方が現場にいる審判よりも「優れた視野」を持つことで、複数のカメラによる多角的な比較やスローモーション再生によってリプレイは可能にしてしまった。「かつてはほぼ独自の視点から専門的なスキルを行使することによってのみ可能であったことが広く分散した能力となり、現場で起こったことについて判定することは、特殊な専門性ではなく、遍在的な専門性となったのである」(Collins 2010: 138)。だが判定を下す権限は依然として審判の側にあり続ける。「存在論的権威」と「認識論的特権」の齟齬が、審判員に対する信用と不満をもたらす。こうした変化がいわゆる「ビデオ判定」が導入される背景にある。審判員がリプレイを見ることが認められる遙か昔から、視聴者はリプレイを見てきた(柏原 2021; Gamache 2010)。

しかしながらコリンズが主張する「遍在的な専門性」の論拠は弱い。第一に、コリンズは「認識論的特権」を構成する「専門的なスキル」の変化について十分な論拠を与えていない。「優れた視野」の移行、これはリプレイによって説明される。他方、「専門的なスキル」は移行したものではなくすでに存在しているものと説明される。視聴者の大多数が競技規則を熟知しているとの想定は現実的でないように思われるが、この点はコリンズの議論では自明とされている。

第二に、リプレイの重要性を主張していながらもメディアに対する議論が皆無である。メディア(テレビ)はリプレイを視聴者に届ける運搬者として想定されていない。だがメディアはリプレイの制作者である。またリプレイは単体で放送されるものではなく、スポーツ中継や解説番組のなかで用いられる映像である。リプレイを独立した客体として脱文脈化することは、「遍在的な専門性」の議論が持つ射程を単純化された技術決定論に回収しかねない。

本報告もまた「遍在的な専門性」の議論と関心を共有するものであるが、「専門的なスキル」に関してより無理のない仮定を考えてみたい。それは、スポーツ番組のディスコースがリプレイという「優れた視野」の提供のみならず「専門的なスキル」の部分も視聴者に提供しているのではないかというものだ。この仮定を推し進めるために、スポーツ中継番組のなかで実際にリプレイが用いられる場面に即した経

験的研究を行う。

3. 方法

スポーツ中継番組として日本国内のモータースポーツ競技であるスーパーGT を選択した。スーパーGT は全試合の様子が公式 YouTube チャンネルで公開されており、アクセシビリティに優れている。2021 年および 2022 年に行われた全 16 レースからリプレイが登場した場面を収集し、該当場面前後に交わされた実況者と解説者によるトークのトランスクリプトを作成した。

リプレイを収集していくなかで報告者はある観察を得た。コリンズの想定とは裏腹に、リプレイの多くが競技規則の知識を前提とせずとも理解可能なのである。リプレイのなかで何が起きているのか、何が判定の対象となるのか、それはどのような競技規則に照らし合わされるものなのか、競技規則の知識を持たずともメディア・ディスコースが教えてくれる部分が大いにある。こうした合理的理解の提供を是永 (2017) に倣ってメディア表現のデザインと呼びたい。当日の報告ではこうした現象が最も明白に表れているデータを紹介する。そしてどのような実践によってメディア・ディスコースのデザインが公的な理解可能性を持つにいたっているのかを、エスノメソドロジーの観点から分析する。

4. 得られた知見

分析の詳細はデータとなる映像を用いて当日の報告で行う。以下には得られた知見を述べる。

第一に、リプレイはたしかに視聴者に判定の機会を提供するものであるが、それは実況者・解説者によるトークによって意味づけられていること。リプレイをどのようなものとして見ることができるのか、リプレイのなかに何を見ることができるのか、そういったリプレイに対する物事の見方というものがトークによって示された上で、リプレイが決定的な瞬間を提供するものとして位置づけられる。第二に、したがって実況者・解説者によるできごとの描写は、同時に視聴者に物事の見方を共有することにも資する行為であること。第三に、この物事の見方は我々が日常的に用いている理解の仕方と結びついて提示されること。たとえば実況者・解説者が発する気づきの表出によって、リプレイのなかに見るべき箇所と見るべきタイミングが確立される。第四に、解説者がリプレイの内容を競技規則の体系のなかに分類すること。以上から、実況者・解説者によるトークとリプレイ映像が相互反映的な関係を持って編成するメディア・ディスコースが「遍在的な専門性」の提供を担う部分があることが示された。

5. 結論

コリンズの「遍在的な専門性」には、視聴者の大多数が競技規則を熟知しており、ひとたびリプレイが与えられれば独自に判定を下すことができるとの想定がある。本報告の知見によれば、そのような視聴者像の想定は必ずしも必要ではない。本報告は「遍在的な専門性」をメディア・ディスコースが視聴者に合理的理解を提供するデザインのなかに見出していける方向性を示した。

参考文献

Collins, H., 2010, "The philosophy of umpiring and the introduction of decision-aid technology," *Journal of the Philosophy of Sport*, 37(2).

Gamache, R., 2010, *A history of sports highlights*, McFarland.

柏原全孝, 1997, 『スポーツが愛するテクノロジー』世界思想社.

是永論, 2017, 『見ること・聞くことのデザイナー—メディア理解の相互行為分析』新曜社.

3月17日(日)

一般発表 Kセッション 野球 1307 教室

座長 童 安佚(鳴門教育大学)

10:00 K-1 蘇 韋綸(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程)

「地域スポーツ」から「国家スポーツ」へ
—台湾における野球離れ 1950-1989—

11:00 K-2 Hsu Yen Hui (Taiwan Nation ChengChi University PHD student)

Exploring the Context of Taiwan's Baseball Cheerleading Culture.
—the difference between Taiwan and Japan—

11:30 K-3 小林 裕子(筑波大学大学院 スポーツウエルネス学学位プログラム 博士前期課程)

壮年・中年期女性の軟式野球継続に関する研究
—スポーツ空間論を分析のフレームとして—

「地域スポーツ」から「国家スポーツ」へ — 台湾における野球離れ 1950-1989 —

蘇 韋綸(慶應義塾大学政策・メディア研究科後期博士課程)

1. 緒言

1949 年 12 月、国民党政府は国共内戦で共産党に敗れて、正式に中国大陆から台湾に移転し、それから台湾を「大陸反攻」の拠点として、様々な政治、経済政策を推進していた。それと同時に、スポーツの面では、日本統治時代を経て既に台湾各地域で定着していた野球を疎遠にして、台湾におけるスポーツの環境は大きく変貌した。

本論では、戦後台湾における野球の発展を考察することで、二つの問題を検討する。一つは、台湾人と異なるスポーツ文化を持つ、中国大陆からの国民党政府は、どのように台湾の野球発展に影響を与えたのかという問題である。もう一つは、日本統治時代を経て地域を基盤に発展してきた野球は、どのようにして地域から離れたのかという問題である。

対象としては、台北市を中心に、1950 年の国民党の台湾移転から、1989 年の台湾プロ野球連盟設立までの間に焦点をあてる。方法としては、歴史社会学のアプローチで、フランスの社会学者ブルデューの「場(champ)」の概念を応用する、スポーツ社会学者のポシエロとドゥフランス(1993)が提唱した「スポーツの場の構造」という分析枠組を援用し、戦後台湾の教育・体育状況や政策などの資料や新聞報道、台湾野球に関するオーラルヒストリー資料を用いて、学校または社会人における野球の発展過程や各「場」のインタラクションを考察する。また、1970 年代における台湾の対外危機と野球の関係に関して、台湾政治研究者の若林正丈(1992)が示唆する内部・外部正統性の概念と組み合わせて、野球はどのようにして政治と絡んでおり、やがて地域では野球離れになり、ナショナルチーム中心となる国家スポーツになったのかを分析する。

2. 先行研究および研究方法

本論で扱う「地域スポーツ」の定義について、スポーツ社会学者の森川貞夫ら(1988)や、イギリスの社会学者マッキーヴァー(1917)のコミュニティ論を参考し、「地域を基盤として発展するスポーツ活動」と定義している。それに対し、「国家スポーツ」とは国全体を基盤とするナショナルチームの意味で用いられている。

次に、ポシエロとドゥフランスが提唱した「スポーツの場の構造」について説明しておこう。ポシエロとドゥフランスはブルデューの「場」の概念を援用し、1960 年から 1990 年までのフランスにおけるスポーツの「場」の構造を分析した。ポシエロとドゥフランスによれば、この時期のフランスにおけるスポーツは、様々な「場」において、共通の利益関係というプラスの結びつきや、対抗とコンフリクトというマイナスの共働が生じており、常に相互に影響を与えている。本研究はこの分析枠組みを援用し、戦後台湾における野球の主なアクターの機能を

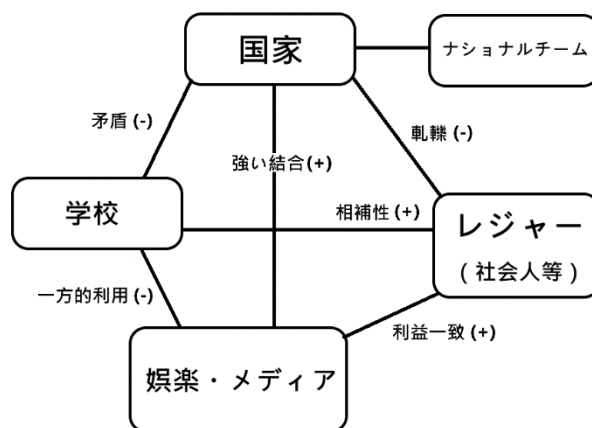


図1 戦後台湾野球の「場」の構造。

を「統治・外交的機能」、「教育的機能」、「享楽・レクリエーション的機能」、「宣伝・見せ物的機能」に分け、下記図1のように、野球発展の「場」をそれぞれの機能を持つ「国家」、「学校」、「レジャー」および「娯楽・メディア」の

四つに分ける。

また、1970年代の台湾における野球は政治正統性に関わり、台湾の外交問題により、国家レベルで推進されるようになった。だが、これまでの研究は統治正統性の問題について深く議論することがなく、安易に野球を統治正統性を補充する道具と結びつけているため、野球と当時の台湾のイデオロギーとの複雑な関係性を理解するのには足りないところがある。したがって、本論は1970年代の台湾野球を「外部・内部」という二重の統治正統性と「場」の概念と組み合わせて分析を行う。この分析概念を用いて、この時期の野球はいかにナショナリズムと結びつき、結果的に勝利至上主義に陥ってしまい、野球は少数精鋭で発展し、「国家スポーツ」としてナショナルチームを中心に発展していくという現象の社会的影響を明らかにする。

3. 結果と考察

本論は戦後台湾において野球が地域から離れていく過程を検討し、そこから大きく三つのことが要約できるであろう。

第一に、1950年代から、国民党政府の政策により、野球は学校という教育システムから排除され、そのうえ進学競争による悪性補習などの影響で、野球という課外活動をやるのは勉強に支障をきたすことと見なされる。この時期において、これまで強かった「教育」や「レジャー」の「場」は、更に強力な権威体制である国民党政府、いわゆる「国家」の「場」の影響で、日本統治時代のような卓越性を携える「場」でなくなってしまった。そのため、地域での野球人口は徐々に減少し、野球発展の担い手も地域における学校や企業から軍隊に移し、本論で「第一次野球離れ」と呼ばれる現象が起きてしまった。

第二に、一度消えかけていた地域での野球熱は、1968年以降、紅葉小学校や金龍少棒隊などの活躍により、各地域で再び野球のブームを巻き起こしていた。だが、この時期の台湾は対外危機に直面し、国民党政府の統治正統性が揺らぎ、野球は一つの道具として、外部正統性と内部正統性の二重の意味で国民党政府に利用されていた。

第三に、ナショナリズムに包まれ、野球における「国家」の「場」の卓越性が確立した。有限な資源により、やがて野球の参加者が少数精鋭化し、注目を浴びている一方で、野球人口が減り、1970年代末期から1980年代にわたって、各地域の野球チームは急激な減少が見られた。このように、「第二次野球離れ」が起きてしまい、野球は地域との関係性が急速に弱体化していった。

改めて確認するのであれば、戦後台湾における野球の発展は、①日本統治時代を通して戦後でも各地域で根差していたが、②野球の文化がない国民党政府の政策や進学競争などにより、1950年代に参加者は大幅に減少し、担い手は軍隊に移した。③1968年から少年野球の影響により各地域で野球熱が一時再起したが、④国民党政府の統治正統性をアピールする道具として、ナショナリズムに包まれ、地域ではなく国を基盤とする「国家スポーツ」と化した。このような一連の過程を経て、「国家」の「場」は資源や卓越性の闘争で全面的に勝ち、元々「教育」や「レジャー」の「場」を基盤とした野球は、脱植民化や対外危機などの政治問題に対応していく中で、徐々に地域社会から離れていった。

4. 主な参考文献

- Defrance, J., Pociello, C., 1993, Structure and evolution of the field of sports in France (1960-1990). *International Review for the Sociology of Sport*, 28(1), p.1-21.
- Morris, A. D., 2010, *Colonial project, national game a history of baseball in Taiwan*, Berkeley: University of California Press,
- Junwei, Yu, 2007, *Playing in Isolation : A History of Baseball in Taiwan*, University of Nebraska Press.
- 若林正丈, 1992, 『台湾 分裂国家と民主化』, 東京大学出版会.

Exploring the Context of Taiwan's Baseball Cheerleading Culture.

— the difference between Taiwan and Japan —

Hsu Yen Hui (Taiwan Nation ChengChi University PHD student)

一、Japanese fanchant style of Chinese Professional Baseball League from 1990 to 2014

In 1990, when the Chinese Professional Baseball League (CPBL in Taiwan) began, a variety of unique baseball cheering cultures emerged. At this time, the traditional form of cheering (応援) in the CPBL leaned more towards the Japanese style. It primarily followed the sound of Japanese baseball cheering, featuring brass bands, drums, rhythmic clapping, and guided shouts. Fans spontaneously cheered for the players on the field, accompanied by the pounding of cheering sticks and small air horns. Additionally, the memorable baseball chants that resonated throughout the stadium, often using distinctive slogans for offense and defense, became a foundation of constructing the CPBL's cheering culture. This is also referred to as traditional cheering. Such cheering methods still appear in international games or special theme days for teams.

In Japan, professional baseball cheering sections are generally divided into home and away sections. They primarily use brass instruments, drums, and flag-related props to perform support songs and chants. Japanese baseball cheering sections create dedicated cheering songs and chants for each player, singing them collectively when the players take the field.

二、In 2014, Turn to Korean-Style Cheerleading Culture: Led by Cheerleading Girls

Before 2013, we could say that the cheering style in the CPBL was traditional, but after 2013, it can be described as a new cheering culture .

In 2011, there were four clubs in the CPBL. Among them, La New club relocated to Taoyuan and made Taoyuan their home stadium, renaming themselves as Lamigo Monkeys. In 2013, Lamigo Monkeys announced that all their home games would be held in Taoyuan for the entire season, totaling 60 home games. This meant that only home fans were allowed in the infield stands, with away fans seated in the outfield stands. By having all 60 home games in Taoyuan, Lamigo not only boosted ticket sales but also fostered a stronger sense of belonging among their fans.

In 2012, Lamigo Monkeys went to Korea to participate in the Asia Professional Baseball Championship, where they were influenced by the Korean cheering culture. As a result, the "猿風加油" (Monkey Spirit, Go!) was introduced in 2013, and in 2014, it expanded into a "全猿主場" (Full Monkey Home) format, taking the cheerleading girls to another level.

In 2014, Lamigo Monkeys allocated the first and third base infield side stands to home fans, shaping the supportive form of "猿風加油." By combining various stadium events, promotions, and increasing the willingness of fans to attend, Lamigo Monkeys gradually became the league's top team in terms of ticket revenue.

The home team, along with cheerleading girls occupying the baseball stadium, has become a form imitated by all CPBL clubs. The CTBC Brothers established "passion sister," the Uni-President Lions formed "uni girl,"

the Fubon Guardians created "Fubon Angela," Lamigo Monkeys have "Lamigo girls," and the latest addition, the Wei Chuan Dragons, also have "Little Dragon Girls".

Each player has their own cheering song, and each song is accompanied by a specific dance and movements tailored for that player. Cheerleading girls, positioned in front of the spectators section, lead the dance, engaging all fans to repeat the dance moves associated with the respective player's cheering song.

During the nine innings of the game, cheerleading girls perform dance routines only in the 1st to 3rd innings and the 6th to 9th innings. Initially, the girls' image was a collective action, but with the entry of another communication department, their individual traits became more distinct, especially in the form of live broadcasts.

三、The Controversy Between Baseball Fans and Cheerleading Girls

Live streaming industries have brought significant commercial advertising sponsorships to baseball teams and cheerleading girls. cheerleading girls are keypoints. Therefore, all baseball clubs are eager to sign advertising contracts with live streaming platforms. In 2022, Lang Live streaming (浪 live) signed deals with the Fubon Guardians and Rakuten Monkeys, UP Live streaming partnered with the Uni-President Lions, and 17 Live streaming collaborated with the Wei Chuan Dragons. The integration of cheerleading girls with live streaming platforms brings substantial commercial profits to the baseball clubs, providing a sustainable source of revenue for team operations.

Former Lamigo clubs deputy manager Pu Wei-ching (浦韋青) mentioned, "Every marketing strategy is an attempt to identify people who are close to baseball fans and encourage them to support baseball through these marketing events." It raises an interesting proposition: "Do we want to attract people to enter baseball fields first and then fall in love with baseball? or do we want spectators to fall in love with baseball first and then enter baseball fields?"

Events like "Girls' Day", "Pet Day", joint-themed activities and concerts can attract various spectators to attend. At this time, the composition of fans is a concept of a "complex" with different purposes but gathering at the same baseball field for the same event. "I came to watch baseball today because of a certain event; Today, I'm here to watch the girls; then today, I'm here for the baseball stars; today, I'm here to see the pop star and incidentally watch baseball". Spectators who has each goal in the baseball field at same time are forming "complex". This is the phenomenon of Taiwan baseball spectators at baseball fields.

The Rakuten Monkeys baseball team (formerly Lamigo) expresses that by attracting people to the stadium and getting them to fall in love with baseball, it can generate consumption and cultivate fans in the process. The team can obtain advertising sponsorships to support its operations through this kind of process.

In the perspective of the Rakuten Monkeys, attracting people to enter the baseball field and then fall in love with baseball can generate consumption and cultivate fans during the process. However, within Taiwan, this approach has sparked another discussion: "Why not let people fall in love with baseball first and then enter the baseball fields for consumption?" This viewpoint comes from viewers who passionately enjoy watching baseball.

When it was assumed that Taiwan's professional baseball must have cheerleading girls for in-game cheering. The opening of the Taipei Dome in 2023 brought a significant difference. Despite the absence of cheerleaders, fans were satisfied with the high-quality game experience, emphasizing that they entered the Taipei Dome to watch baseball. The Taipei Dome's opening may offer an alternative solution to the ongoing debate between cheerleading enthusiasts and baseball fans in Taiwan.

**壮年・中年期女性の軟式野球継続に関する研究
—スポーツ空間論を分析のフレームとして—**

小林 裕子(筑波大学大学院 スポーツウエルネス学学位プログラム 博士前期課程)

【緒言】

令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁,2022)によれば,女性の実施率は男性より低く,また20代から50代の働く世代で低い傾向となっている。女性がこの1年間で実施した種目の上位10位に集団スポーツは1種目も含まれていない。しかしながら,女性の集団スポーツとして登録者数を増やしているのが女子野球である。女子野球人口の9割近くが軟式野球競技者であり,その全国組織である全日本女子軟式野球連盟一般の部の登録者は20代から50代の社会人女性を中心であることから,本研究では全日本女子軟式野球連盟に加盟している選手,元選手,競技連盟関係者にインタビュー調査を行い,壮年期から中年期の社会人女性が軟式野球を継続している要因を明らかにすることを試みた。青年期のみならず壮年期から中年期に至るまで軟式野球という競技を長期的に継続している社会人女性の継続要因を社会的視点から検証することで,一般社会人の女性が仕事やライフイベントと集団スポーツの実践を両立して,継続していくことを促進する一助になる可能性があると考え。また,長らく男性性的スポーツとして普及してきた軟式野球が女性にとっての生涯スポーツに成り得るという可能性をも示唆する知見が得られると考える。

【研究の分析枠組み】

本研究では女子軟式野球選手の継続を支える要因として,選手と特定の人物による狭義の人間関係だけではなく,選手の周りに存在する広義の人間関係と環境に着目した。そして,女子軟式野球選手の継続を分析するための理論モデルとして,荒井(1987)が提唱した「スポーツ空間論」を採用し,勝敗を競うためのスポーツ空間である「コートの中」,コミュニケーション空間である「コートの外」,日常生活の「実社会」に分けて分析を行った。この荒井のスポーツ空間論は,「強制的にやらされているスポーツが周りからは<スポーツをする>という空間に見えたとしても,当の本人には<スポーツになる>ための条件が整っているとは言えない。そのことがスポーツの楽しさや喜びを満たすとは思えない。こんなふうに考えてみれば,<スポーツをする>という条件が整っていたとしても,それが<スポーツになる>ための条件であるかが問われなければならない」(水上,2020)という問いを考えるために考案した理論である。

荒井のスポーツ空間論は,選手とその周囲に存在する多様な人間関係を視角に押さえることが可能であることから,本研究においては女子軟式野球選手の継続を支える要因として,スポーツ空間におけるコミュニケーション空間である「コートの外」の人間関係を分析対象に捉えるスポーツ空間論を用いることが妥当であると考えた。

女子軟式野球選手,元選手,競技連盟関係者のインタビューをもとに「コートの中」だけでなく,「コートの外」との関わりについても注目し,これらの関係性と,「実社会」での選手の競技への参加動機,目的,継続性につながっている可能性について検証するべきであると考えた。

【研究の方法】

1) 研究対象者

全日本女子軟式野球連盟一般の部所属チームに選手登録している選手7名,また過去登録していた現在はすでに引退した選手1名,同連盟関係者1名(男性)を調査対象とした。調査対象の選手8名は,いずれも青年期に軟式野球を開始し,壮年期あるいは中年期に至るまで競技を継続した30代から50代の選手である。軟式野球歴は最短で17年,最長で38年であり,長期間にわたり競技を継続しているため,受験,進学,就職,転

職、独立、結婚、出産など多くのライフイベントがありながらも競技を継続してきた選手であるということができる。競技連盟関係者へのインタビューデータは、選手のインタビューの補助的なエビデンスとした。

2) 調査方法

まず、調査対象者に事前に文書で軟式野球を始めたきっかけと軟式野球の競技歴を尋ねた。次に、選手への調査は、フォーカスグループインタビューを実施した。本研究では「コートの外」空間の人間関係に着目していることから、インタビューの他に、人間関係やコミュニティを観察するという観点からもフォーカスグループインタビューが有効であると判断した。また、世代間での見解の違いも考慮に入れるため、選手については40代から50代の中年期の選手4名、30代の壮年期の選手3名の年代別の2グループに分けてフォーカスグループインタビューを実施した。なお、家庭の事情により30代の選手1名は個別インタビューとなった。競技連盟関係者には単独インタビューを実施した。

後述する【結果と考察】では紙面の関係上、インタビュー内容を省略するが、発表当日はインタビュー内容の詳細も公表する。

【結果と考察】

調査対象とした選手のインタビューから、野球は長らく男性性的スポーツとして普及してきており、「コートの中」におけるジェンダーや性差の問題が継続を促進した要因であることが示唆された。野球における文化的なジェンダーや性差という、ある種の抑圧的な制約、環境が整わないこと、不自由した経験が、女子軟式野球という競技への情熱を生んだと解釈できる。その情熱が競技継続を支える要因になっている可能性が示唆された。

また、集団競技だからこそそのチームへの使命感が競技継続を支える要因であることが明らかになった。中年期であるがゆえの加齢、病気、怪我、そして壮年期であるがゆえの選手としてのピークアウトを感じながらも、チームメイトに求められている責任感、チームに対する恩義、野球という女子スポーツとしてマイナー競技であるための人材不足から、自分が関わり続けることに使命感を感じていることが競技継続を支える要因となっていることが明らかになった。

壮年期・中年期の選手が担う、チーム最年長、選手兼任監督、主将など選手以外の指導的立場の悩みや葛藤を「コートの外」の豊かな人間関係の中で解消してきたことが選手のインタビューからみてとれる。その人間関係はチームのみならず、ライバルチームも含まれる共存共栄の関係であった。また、現役選手だけではなく、ハープリタイア、引退した選手、指導者の家族など女子軟式野球という競技を理解し、協力してくれる多様な人々が含まれていた。その豊かな人間関係は子供をもつ女子選手の継続も支えており、出産、子育てというライフイベントを迎えた女性のスポーツ継続を促進する一助になる可能性がある。

さらに本研究においては、社会人の女性が仕事と競技を両立していく実態が明らかになった。職場の互助関係や、自身の裁量を発揮し、仕事と競技のタイムマネジメントすることが競技継続を支える要因であるといえる。また、女性がフルタイムで就労し、競技を継続する上での十分な可処分所得があることも影響していることが示唆された。

女子軟式野球は女子選手の実力や体力に合わせた独自の規格、ルール、大会の開催があり、野球初心者から中年期の選手まで、幅広い選手が楽しめるような工夫と競技特性を持ち合わせているため、女性の生涯スポーツに成りうる可能性が示唆された。

【参考文献】

菊幸一(2018)戦後アジアの夏季オリンピック開催と「東京 2020」の課題-スポーツ空間論の観点から-。アジア太平洋研究, No.43:17-33。

水上博司・谷口勇一・浜田雄介・迫俊道・荒井貞光(2020)スポーツクラブの社会学『「コートの外」より愛をこめ』の射程。青弓社。

※その他の文献は紙面の関係上省略し、発表当日の配布資料に記載する。

3月17日（日）

一般発表 Lセッション 運動部活動② 1308 教室

座 長 下竹 亮志（筑波大学）

9:00 L-1 須藤 巖彬（早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程）

「まなざし」に関する補欠部員の苦悩とその構造
—高校野球部での質的調査をもとに—

9:30 L-2 三角 さやか（関西大学大学院博士課程後期課程）

高校運動部活動における教育の実態
—水泳上位校の場合—

10:00 L-3 井上 昂（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

フランスにおける女性アスリートの月経に関わる問題

「まなざし」に関する補欠部員の苦悩とその構造 —高校野球部での質的調査をもとに—

須藤 巖彬(早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程)

1. 研究の背景

運動部活動(以下、部活動)の補欠部員(公式戦に出場する権利がない部員)に関する研究の多くは、参加動機やバーンアウトに関するものを量的な調査によって行うものである。それらの研究では、補欠であることで部活動の継続に伴って意欲の低下や情緒的消耗が顕著に見られ、向上心が失われていくこと(山本、1990;横田、2002)や退部を促進する因子となっている可能性があること(青木、1989;稲地ら、1992)が指摘されている。

それでは、なぜ補欠部員であることが部活動への積極的な関与や継続を難しくしてしまうのか。補欠部員の抱え得る苦悩に関する研究としては、種谷(2016)のものがある。種谷の研究では、補欠部員を将来の見通しから3つに類型化し、それぞれのタイプの補欠が直面する傾向のある苦悩をアンビバレンスの観点から考察する。

しかし、種谷の研究では補欠を操作的に類型化したために、それぞれのタイプに由来するわけではない補欠部員の苦悩を捉えることができない。また、結果の導出が既存の理論をベースとした演繹的な方法になっているために、実際の部活動の中で補欠部員が抱えている苦悩を描き切れていない上に、アンビバレンスに由来しない補欠部員の苦悩を導出することができていない。そこで、補欠部員の部活動への積極的な関与や継続を難しくしているような苦悩の1つとして、本研究では他者の「まなざし」に注目する。

杉本(1994)によれば、これまでスポーツの世界で「まなざし」を意識することは、緊張感を生み出すような「まなざしの地獄」として機能していたが、見られることが日常化している現代社会では、寧ろ見られることを楽しむような傾向があると述べる。したがって、現代の高校生はスポーツ(部活動)で他者からまなざされることは「まなざしの地獄」ではなく「まなざしの愉悦」として体験されていると杉本は指摘する。

杉本が指摘する「まなざし」の意味変容には、「まなざし」の主体と対象に関する限界が存在する。近代スポーツはその発展過程で、球場の内・外が明確にされていくことで、「する」ことから「見る」ことが分離されてきたことが指摘されている(中村、1994)。そして、杉本の議論も、まなざされる選手(対象)とまなざす観客(主体)という二項図式のもとに成り立っている。しかし、このような二項図式では現実を把握しきれない。なぜなら、部活動における補欠部員は公式戦時に選手にも観客にも回収しきれないマージナルな存在であるからである。

それでは、このような補欠部員は他者からの「まなざし」をどのように捉えているのだろうか。

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、補欠部員が抱える苦悩を「まなざし」の観点から描き出すとともに、高校野球などの競技種目を行う運動部活動において、「まなざし」に関する苦悩が生じてしまう構造を明らかにすることである。

この目的に迫るために、フィールドワークと探索的なインタビュー手法を用いた。フィールドワークに関しては、2022年8月から2023年8月の約1年間、部活動と学業ともに力を入れる関東圏内の進学校である中岡高校(仮称)を対象に行った。観察調査やインフォーマルな会話内容などはフィールドノートに記録した。

また、探索的なインタビューに関しては、中岡高校で最終学年時に補欠経験のある2017年度に引退したOBと2016年度に引退したOBの10人程度を対象に、始めたきっかけから現在に至るまでの野球との関わりを語ってもらうことをベースとし、補欠経験に関することなどを適宜質問しながら進めていく半構造化のインタビューを行った。1人あたり1時間～3時間程度で行い、本人に了承を得た上で録音し、逐語記録を作成した。

3. 結果と考察

高校野球の登録選手と補欠部員の間で「まなざし」の違いが顕著に現れるのは、公式戦(大会)の時である。大会時には、杉本(1994)が指摘するように登録選手は「まなざしの愉悦」を感じる一方で、補欠部員は「まなざしの不在」に直面する。実際に、試合前の場内アナウンスによる選手紹介や試合時の観客の視線や写真やビデオ撮影の対象は登録選手に向けられる。その際、補欠部員は同一部活動内の部員でありながらも、まなざされることはない。公式戦の試合後には、保護者や学校の生徒は登録選手が球場から出てくるのを待ち、彼らが出てきた際には拍手や労いの言葉で迎える。一方、補欠部員が球場の外に出てきた際には保護者は一瞥するものの、拍手や労いの言葉がかけられることはなく、登録選手が出てくるのを話しながら待っている。これらのように大会の日に、登録選手が選手として「まなざしの愉悦」を感じている一方で、補欠部員は「まなざしの不在」に直面し、チームの一員から疎外されているように感じる。

とはいえ、補欠部員は大会の時に常に「まなざしの不在」に直面しているわけではなく、応援活動においては、補欠部員は応援団(集団)として観客の視線や写真やビデオ撮影の対象となる。つまり、補欠部員の「まなざしの不在」は選手(個)としての「まなざしの不在」であるといえる。そして、このような選手としての「まなざしの不在」が、選手ではない個としての「まなざしの地獄」となる場面がある。

それは、球場内外で個としての補欠部員が移動や整備をしているなどの時である。彼らはそれらの場面で、背番号がついていないという客観的な事実によって、補欠であることが他者から容易に判別されてしまい、その補欠であるという事実を「恥ずかしい」こととして認識する。このようにして、補欠部員は大会時にはこの選手としての「まなざしの不在」に直面するとともに、選手ではない個として「まなざしの地獄」に直面しているといえる。

また、補欠部員が「まなざしの地獄」に直面している場面は公式戦の時だけではない。彼らは、練習や練習試合などの平時の活動においても「まなざしの地獄」に直面している。大会を契機に補欠となった彼らは、下手であると思われていると感じたり、活躍をしないとそこにはいけないと感じるようになったり、練習や練習試合において失敗するように他者から求められているように感じたりするようになる。これらのように補欠部員が考える際の共通の条件として他者からの「まなざし」を意識していることが分かる。

更には、部活動の時間を離れ、通学の時間や学校生活においても、他者からの「まなざし」に対して、自身が部活動で補欠であることに関連した意味付与をするようになってしまう。このようにして、補欠となった部員は補欠であるという事実によって、自身で形成した補欠に関する主観的なフィルターを媒介に他者のまなざしを認識するようになっていくのである。つまり、補欠となってしまう部員は、大会時のみならず練習や日常生活でも「まなざしの地獄」に直面している可能性がある。

しかし、それではなぜ補欠部員は、補欠であるということの事実によって主観的なフィルターを形成し、事実とは異なる可能性のある解釈によって、「まなざしの地獄」へと入っていくことになるのだろうか。

その1つの答えは、運動部に所属するような高校生にとっての主観的な世界は、学業と部活動から成り立っており、その中でも部活動が大きな割合を占めていることに起因している。高校野球部などのような勝利に紐づけられた競技種目において補欠になるということは、競技能力が劣っている「無能の証明」として機能してしまう。そして、彼らの生活とアイデンティティの大部分を占める部活動において「無能の証明」がなされたことの効果は、単に部活動の競技能力に留まらず、彼らの生活全般に影響を及ぼしていく可能性があるといえる。

総括すると、競技種目の部活動において補欠になるということは、「無能の証明」として他者から烙印を押されることであり、それによって部活動は勿論、場合によっては普段の日常生活においても、補欠である自己としての主観的なフィルターを通して他者からの「まなざし」を認識していくようになるのである。そして、その主観的認識を通して補欠部員は「まなざしの地獄」に入り込んでいくようになる。

高校運動部活動における教育の実態 ー水泳上位校の場合ー

三角 さやか(関西大学大学院博士課程後期課程)

1. 本報告のねらい

部活動は学校教育の一環として行われており、教育課程との連携が図られるように留意して実施するように学習指導要領に示されている。特に運動部活動について文部科学省は、スポーツの技能等の向上のみならず、生徒の生きる力の育成、豊かな学校生活の実現に意義を有することが望まれると、運動部活動指導でのガイドライン(2013)に示している。

本報告で取り扱う水泳(本報告では競泳競技を指す。以下、水泳とする。)は個人競技であると同時に、学校運動部活動以外でも選手育成を行っている種目である。1965年の民間スイミングクラブの誕生を機に、競技団体や中体連・高体連、民間スイミングクラブと連携して競技会を実施し、選手育成を行うといった環境が整っている種目である。三角(2024)の調査によると、競技成績の高い選手を育てている民間スイミングクラブでは、競技力向上以外に「人間力」をキーワードとしたスポーツを通じた社会化の教育を行っていることが明らかとなっている。本報告では高校運動部活動の水泳上位校において、競技力向上以外にどのような指導が行われているのかを明らかにし、強豪民間スイミングクラブの選手育成で行われているスポーツを通じた社会化の教育との違いを明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

大阪府下の高等学校水泳部で顧問をしている教員にインタビュー調査を実施し、インタビューの内容から競技力向上以外の教育について分析することを目的とした。インタビューは大阪のインターハイ予選にあたる大会の2014年～2022年の成績から上位校を抽出し、その中から6校で調査を実施した。6校の内訳は、私立高校3校、公立高校3校で、顧問の先生は60代男性2名、50代男性1名、40代男性1名、30代男性1名、30代女性1名の計6名である。インタビュー調査の結果から、①先行研究における他種目の運動部活動における指導との違い、②私立高校と公立高校の環境やシステムの違い、③調査対象となった顧問の教員の世代差、④民間スイミングクラブにおける選手育成の場での指導との違い、という4つの視点から比較を行う。

3. 結果と考察

1) 先行研究における他種目の運動部活動における指導との違い

武田(1990)によると、技能水準の高い高校剣道部の指導の特長は、勝利志向性が強く、自主性を重んじながらも指導者が積極的に練習に関与し、道場の清掃の実施や礼法の指導、道場外の規範的行動など人間教育的配慮がなされ、練習場の心構えについては、ひとの練習から学ぶ心掛けといった姿勢を重視することが示唆された。高校水泳部の上位校では、高体連の最高峰の大会であるインターハイを目標にしながらも、どの競技レベルの部員でも自己ベストを更新できるように一生懸命取り組むことを重視し、その中から社会に出て役に立つ人間になれるように人としてという部分の成長を指導者が求めている。具体的には、清掃や周囲に感謝すること、また、地域の障がい者の水泳大会にボランティアスタッフとして参加することで、競技者以外の立場を学ぶという指導が行われていた。よって、剣道では武道の特長である礼法や見取り稽古を重視し、水泳では自己ベストを更新するための取り組み方という部分で、それぞれの競技特性を活かした競技力向上以外の教育が行われていることが読み取れた。

2) 私立高校と公立高校の環境やシステムの違い

調査対象校 6 校のうち 5 校は、体育・スポーツに関する学科・コースが設置されており、この 5 校のうち 2 校の私立高校にはスポーツ推薦制度や特待生制度がある。日高ら(2020)はスポーツ強豪校が「強豪」足りえるためには、中学校から有望な競技者を獲得した上で、高校入学後に競技活動に邁進できるような充実した環境が不可欠であるとしたように、この調査の対象校は水泳上位校である環境が整っている学校であると読み取れる。また、私立高校の中には中学校から優秀な選手を獲得できる環境であると考えられる。

ただ、公立高校には教員の転勤があり、指導者が変わる可能性がある。指導者が変わると部活動の指導内容や取り組みが変わることから、水泳上位校であり続けることや一貫した教育を行うことが私立高校に比べて難しい環境であることが読み取れた。民間スイミングクラブの場合、複数の店舗を持つクラブで指導者に異動があっても、選手育成の方針が共有されており、指導に変化が起こらない工夫がなされていたが、公立高校ではそうしたことはできていなかった。一方、私立高校の教員には転勤がないという部分は、単独スイミングクラブの指導者も同様に異動がないことから、一貫した指導ができる環境であることが共通していた。

3) 調査対象となった顧問の教員の世代差

顧問の世代によって民間スイミングクラブで過ごしてきた時間に違いがあり、特に 60 代と 30 代の教員には大きく違いが見られた。この違いが現れた例のひとつとして、生徒が部活動で練習するのかスイミングクラブで練習するのかということに関して、60 代の教員は、学校運動部活動の活動に支障をきたさない範囲であれば民間スイミングクラブに行ってもよいと生徒に指導しているとしていたが、30 代の教員は、生徒に練習しやすい環境を選ばせることや、学校のプールが使えない場合はスイミングで練習できるように連絡したり、その反対でスイミングで練習できない場合は学校練習に参加したりするなど、民間スイミングクラブのコーチと密に連絡を取り合って協力して選手育成にあたっていた。

他にも、水泳では学校所属の選手も民間スイミングクラブの選手も同じ大会に出場する事が出来るルールが存在し、生徒がどちらの所属で大会に出場するかということに対しても 30 代の教員の方が民間スイミングクラブのコーチと連絡を取り合っているとの発言が見られた。よって、顧問の世代の違いでは、若い教員ほど部員が掛け持ちで所属する民間スイミングクラブとの関係を意識して指導を行っていることが明らかとなった。こうした違いの背景には、教員自身の学生時代の民間スイミングクラブ経験の違いがあると考えられる。

4) 民間スイミングクラブにおける選手育成の場の指導との違い

高校運動部活動では 3 年生がキャプテンや部長として部員をリードし、2 年生が雑用を、1 年生は先輩方の仕事を見て覚えるというように、学年ごとに役割が決められていた。各学年の仕事の分担については学校によって少し違いは見られたが、学年ごとに仕事を割り振るという点については 6 校に共通している部分であった。一方、このような上下関係や役割分担は民間スイミングクラブには見られない。

また高校運動部活動では、試合の際にはみんなでレースの応援をしたり、部活動で定期的に清掃をしたりと、部活動の部員全員で何かに取り組むといったチーム行動をとるような指導が行われていた。顧問の発言の中に「みんなで～する」といった表現が見受けられ、水泳という個人種目でありながら、集団で何かに取り組むことから、人間関係や上下関係といった人と人との距離感を掴むための教育が行われていることが明らかとなった。

4. 結論

高校運動部活動での選手育成と、民間スイミングクラブでの選手育成では私立高校と単独スイミングクラブにおいて一貫した教育が行える環境があること、生徒が水泳を活用した進路を希望する場合に、大学と生徒・保護者をつなぐ役割を教員やコーチが行っているという部分は共通していることが明らかとなった。

一方で、部活動が人間関係を学ぶ場として、特に上下関係やチームワークを学ぶ場となっているところで民間スイミングクラブとの違いが見られた。

フランスにおける女性アスリートの月経に関わる問題

井上 昂(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)

古来からフランスに限らず多くの社会において、月経中の女性と経血は不浄なものとして忌避されてきたことが文化人類学的な調査(Héritier1984)によって明らかになっている。月経中の女性身体と経血を不浄とみなす考え方は 19 世紀に入っても続いたが、その根拠は身体に結び付けられたイメージに基づいた考えではなく、医学・科学言説であった。このような見方は臨床研究の対象として男性が多く女性身体に関する研究が少ないことや、医師が現場において女性患者の発言を感情的であると考えて男性患者の発言よりも軽んじる傾向にあることが先行研究によって既に明らかになっている(Hoffmann and Tarzian 2001)。また、現代フランス社会における研究であっても月経は女性身体特有の経験として医学・生理学上の研究が大半を占めている。このことは歴史上、あるいは多くの社会においてイメージとして月経がタブー視されてきたことも含め、月経に関する問題が女性個人の身体へと還元されていることを意味する。

しかし、オリンピック・パラリンピックの開催を 2024 年に控えたフランスにおいてここ数年、女性トップアスリートを中心とした月経に関するメディアでの発言、あるいは月経とパフォーマンスに関連した研究プロジェクトの立ち上げ、製品の開発が見られる。これらの取り組みはいずれも女性アスリートが抱える月経を社会が広く取り上げ、解決する試みであると言える。そこで本発表はこのように個人に還元された月経に関わる問題に対して、フランススポーツ界と関係するアクターが広く取り組む問題の社会的側面とその解決策、また解決策が抱える問題点を明らかにすることを目的とする。

これらを明らかにするために本発表では以下の方法に依拠する。一つ目は 2022 年にフランスの新聞メディアであるル・モンド紙(Le Monde)に掲載された、フランスの女性アスリートを対象とした月経に関するインタビュー、月経に関する記事に見られる月経によって引き起こされる問題の分析。ル・モンド紙に加え、他のメディアについても同様の言説・問題を分析する。また、メディアに限らずスポーツ選手が抱える月経の身体的問題について、医学的見地とインタビュー調査を行った学術論文を参照にする。二つ目は近年「フェムテック」という語の誕生によってより関心が高まっている、女性身体へのテクノロジーによるアプローチについて一つ目の手法と同様にメディアに見られる言説を分析し、フランスのスポーツ界における「フェムテック」の事例を挙げ、その問題点についても考察を行う。

上記のような月経と経血のイメージ、あるいは男性が多数を占める領域における女性身体への軽視は、現代のフランススポーツの場においても示唆的であると言える。フランスのナショナルチーム、あるいは地域レベルの技術指導者のうち約5分の4は 2023 年の段階で男性が占めており、女性アスリートがスポーツを実践する場においても指導者層は男性が多数を占めていることが分かる。このような現状において、この 2、3 年でフランスの女性アスリートが、月経中のスポーツパフォーマンスで抱える困難や月経に関する問題を巡ってコーチ等と確執があったことを公の場で語り始めている。このような語りに見られる月経の問題として、一つは男性指導者による月経そのものへの無理解が挙げられる。権力側である指導者層による月経への無理解は、アスリート自身の怪我のリスクを上げる恐れがある。また、別の問題として経血が観客など周囲の目につくことが心理的障害となってパフォーマンスに集中できないことも挙げられる。

これらの問題に対して、選手当事者による各スポーツ連盟の対応が遅れていることへの批判が上がる一方で、2021 年から国立機関である INSEP の下二人の女性研究者が主導する形で月経とパフォーマンスの関係についての研究が開始された。また、近年その開発が盛んになっている「フェムテック」製品の一環としてアデ

ィダスとそれに追従する形でフランス国産メーカーが月経中に着用できる自転車競技用のレーシングパンツの発売を開始した。上記の例に見るように、フランスの女性アスリートが抱える月経の問題については国立機関と民間企業が参入する形で解決に取り組んでいる。これらの取り組みによって女性アスリートは月経という自己の身体が抱える問題に対処することが可能になったと言えるだろう。すなわち、女性アスリートが自己の身体と向き合い、パフォーマンスを発揮するために月経をコントロールできるようになることを意味している。一方で、上で述べた例はトップアスリートの事例であり、選手本人が自身の身体を管理するだけでなく、選手のコーチやメディカルドクターなど選手の身体を管理する専門家など選手が従う存在がいる場合が多い。この意味で、ナショナルチームや公権力による女性身体の管理は存在し、フェムテックはフーコーの言う「生-権力」と密接に結びついているのではないだろうか。現に国立機関の下で進められているプロジェクトはパリオリンピック・パラリンピックを間近に控えた中で開始されており、国家的な権威の誇示と捉えることもできる。また、フェムテックの発展が民間主導で進められていることは月経に関する問題を抱える女性がマーケティングの対象となることを意味している。これに伴って、貧富の差によってフェムテック商品やサービスにアクセスの可否が決まってしまうという問題も挙げられる。

参考文献

ル・モンド紙

- Briquet-Moreno Justine, 《 Les règles, un tabou dans le sport de haut niveau 》, Le Monde, 20 juillet 2022.
- Cabut Sandrine, 《 Le sport, un antalgique pendant les règles 》, Le Monde, 22 avril 2019.
- Pineau Elisabeth et al., 《 Les sportives s’attaquent au tabou des règles, les fédérations tardent à s’emparer du sujet 》, Le Monde, 22 octobre 2022.
- Porier Jérôme, 《 Lutte contre les violences sexuelles : “La féminisation des fédérations sportives fait partie de la solution” 》, Le Monde, 12 octobre 2022.
- Porier Jérôme, 《 Estelle Nze Minko, handballeuse: “C’est aux joueuses de prendre des initiatives pour faire bouger les choses sur le tabou des menstruation” 》, Le Monde, 20 octobre 2022.

その他、学術論文等

- Héritier Françoise, 《 Le sang du guerrier et le sang des femmes 》, In: Les Cahiers du GRIF, n° 29, 1984. *l’afrique sexe et signe*. pp. 7-21.
- Hoffmann, Diane E. and Tarzian, Anita J., The Girl Who Cried Pain: A Bias Against Women in the Treatment of Pain (2001). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=383803> (2023 年 12 月 12 日閲覧)
- INJEP, *Les chiffres clés du sport 2023*, [En ligne]. <https://injep.fr/wp-content/uploads/2023/11/Chiffres-clés-sport-2023.pdf> (2023 年 12 月 10 日閲覧)
- 竹崎一真、山本敦久編、『ポストヒューマン・スタディーズへの招待 ―身体とフェミニズムをめぐる11の視点』、堀之内出版、2022 年。
- 申恩真, 「女性アスリートの痛みをめぐるエスノグラフィー ―サッカー選手の月経をめぐる対応から―」『スポーツとジェンダー研究』16, 2018, pp. 6-19.

3月17日（日）

一般発表 Mセッション 障害者スポーツ② 1310 教室

座 長 山崎 貴史（北海道大学）

15:10 M-1 河西 正博（同志社大学）

健常者の障害者スポーツ参加に関する基礎的検討

15:40 M-2 川田 幸生（東京理科大学）

「支えるスポーツ」として公民館職員はどのように関わることができるのか
ー東京都国立市公民館しょうがいしゃ青年教室の事例からー

16:10 M-3 チョンキョンス（和歌山県立医科大学）

垣田 真里（京都府立医科大学）

日本パラリンピックにおけるメディカルおよびヘルスレガシーの構築
ーレガシー構築におけるスポーツ政策ー

健常者の障害者スポーツ参加に関する基礎的検討

河西 正博(同志社大学)

1. 研究目的

健常者の障害者スポーツ体験に関しては、「健常者」が「障害者」を『自分と違う存在』として認識する～(中略)より身近な存在として認識することにつながった』という安井(2004)の指摘に代表されるように、両者がともにスポーツを行うことで「違う存在・身近な存在」になるという言説が一般的である。しかしながら、いかにして、「健常者」と「障害者」が「違う存在」となりうるのか、そもそも「健常者」が障害者スポーツをどのように捉え、参加しているのかといった検討は十分にされていない。このような議論をせずに両者がスポーツを行っていくことは、「障害者というカテゴリーを構築し障害者を排除してきた『近代』のイデオロギーを強化する」(高橋, 1999)ことになり、意図せず両者の身体的差異を顕在化させることになるのではないだろうか。

以上の問題関心から、本報告は健常者の障害者スポーツ参加に関わる関連資料を分析し、今後、スポーツの場における障害者・健常者の関係性や両者の実践のあり方について検討する際の知見を得ることを目的とした。

2. 研究方法

健常者の障害者スポーツ参加に関連し、健常者の障害者スポーツ実践の意義や、実践の場における「健常者」「障害者」の関係性に関わる資料を収集し、それらの論点について整理を行った。

3. 障害者スポーツ実践における「健常者」の身体性と「できなさ」の諸相

奥田(2020)は、健常者の障害者スポーツ体験に関して、身体機能や身体感覚の視点から論じている。スポーツ実践において、身体障害者が車椅子を使用することは、身体機能を「拡張」する行為である一方で、健常者が車椅子に乗るということは、元来備わっていた身体機能に制限がかけられた状態となり、身体機能を「縮小」する経験になると指摘している。これらのことから、障害者との身体機能の逆転(実践における「できる」「できない」の逆転)が生じ、障害に対して「できない」という否定的な要素が消去られ、「障害があるのにすごい」というポジティブな感想が出現するとしている。しかしながら、障害者の身体機能の拡大による身体機能が、健常者の身体機能の縮小(制限)による身体機能を下回った場合には、前述のようなポジティブな反応は出現しない可能性があると言っている。そして、遊びを基軸とした『『できない』を楽しむスポーツの非日常的経験』を通じて、他者を帯びた「開かれた身体」の獲得が可能となり、健常者の身体が他者(障害者)に開かれるのではないかと論じている。

また、田中(2019)は、シッティングバレーボールを事例として、実践における「障害者」「健常者」の身体性および、「できなさ」の共有について論じている。多くの健常者は障害のある競技者の欠損や麻痺という状況に直面した際に、何らかの「できなさ」を読み取り、「普通」の価値観が揺さぶられると指摘している。このような前提のもと、シッティングバレーボールは座ってプレーすることがルールとなっており、健常者はあえて「座る」ことによって、障害のある競技者が日常的に付き合っていかなければならない「できなさ(歩けないこと)」を受け止めることができると指摘している。また、健常者を含めて競技者間の身体機能の違いが顕著であり、「できる」選手と「できない」選手が混在しているが、バレーボールという競技の特性上、お互いがフォローしあうことで、チームの総合としての対等性が存在し、全員が「できなさ」の中にいるという前提を受け入れた上で、『『できる』ことを求める動

的なプロセスの対等さ」があると指摘している。

両者の考察は、健常者の障害者スポーツ実践の意義について検討する際に、非常に示唆に富むものであるが、それらをどこまで説明しうるものなのだろうか。障害者スポーツ体験初期には、奥田が指摘しているように、障害者の身体機能が健常者を上回るという状況が想定され、障害者スポーツ体験によって、障害や障害者スポーツに対する評価が肯定的なものになるという知見に対する説得性があるものと考えられる。その一方で、競技的もしくは継続的に障害者スポーツに取り組む健常者においては、障害者を上回る身体機能を発揮するケースがみられ、障害者や障害者スポーツへの憧憬のみが、活動継続の契機になっているとは考えづらく、体験時の『『できる』『できない』の逆転』という視点については、一度限りの体験のみでは意識変化は限定的であり、時間の経過とともに減じられていく(河西,2022)という指摘があり、さらなる検討が必要ではないだろうか。

また、田中の、健常者があえて座ってプレーすることで「できなさ」を感じ、競技者全員が身体的な不平等さを引き受けながら、「できなさ」の中にいるという前提のもとで「できる」ことを求めていくという指摘は非常に示唆的であるが、健常者にとっての「できなさ」は維持されるのであろうか、そして、健常者と障害者の「できなさ」は同一のものなのであろうか。「できなさ」とは座ってプレーするというルール設定による、移動範囲の限定性やラリーの難しさであると読み取れ、初めて体験した健常者にとってはこれらの「できなさ」が強く体感されるのではないだろうか。しかしながら、「立ちバレー経験者が『有利』」という田中の記述にみられるとおり、「できなさ」の一要素として競技力を含む場合、継続的に活動し競技力が向上した場合や、バレーボール経験者を想定した場合に、健常者が当初抱いていた「できなさ」は維持されるのであろうか。また、障害のある競技者は、自身の障害により、競技開始当初は健常者以上に「できなさ」を感じる可能性があるが、その一方で、立位での運動・スポーツ参加が制限される中で、座位で行うスポーツに取り組む経験は「できる」自己を認識することになり、健常者とは異なる様相を呈しているものと考えられる。そして、田中は、シッティングバレーボールでは「直立二足歩行に関する『できなさ』の共有」がなされると述べており、競技的な側面に加えて、障害に起因する「できなさ」についても言及しているが、選択的に「歩かない」健常者と、生来的に「歩くことができない」障害者では、「できなさ」へ意味づけが少なからず異なることが推察され、ルールに規定された(人工的に構築された)コート内における「できなさ」が、どの程度コート外(実社会)における「できなさ」と関連性をもつのか、影響を与えるのかについては慎重な検討が必要ではないだろうか。

健常者の障害者スポーツ参加は緒についたばかりであり、健常者の参加方法等の制度的議論や両者の関係性に関する議論はこれからますます重要になってくるものと考えられ、「できる」「できない」という二分法や、能力主義的視点を乗り越えるための議論が必要ではないだろうか。

参考文献

- 河西正博(2022)「障害者・障害者スポーツへの意識に関する調査研究ー障害者スポーツの接触経験に着目してー」『日本パラスポーツ学会誌』31,pp.31-38
- 奥田睦子(2020)「健常者の障害者スポーツ体験に関する研究視角の検討:障害に対するポジティブな応答はなぜ生まれるのか」『京都産業大学論集. 社会科学系列』37,pp.3-13
- 高橋豪仁(1999)「身体障害者スポーツに関する一考察ーソーシャル・ロール・パロリゼーションの視点からー」『奈良教育大学紀要. 人文・社会科学』12,pp.131-134
- 田中愛(2022)「シッティングバレーボールにおける『できなさ』の共有:身体の多様性に着目して」『体育哲学年報』53,pp.39-44
- 安井友康(2004)「車いすバスケットボールの交流体験が障害のイメージに与える影響」『障害者スポーツ科学』2(1),pp.25-30

「支えるスポーツ」として公民館職員はどのように関わることができるのか
—東京都国立市公民館しょうがいしゃ青年教室の事例から—

川田 幸生(東京理科大学)

オリンピックパラリンピック東京2020大会(以下東京大会)開催に向けて、オリンピックパラリンピック教育、障害理解を通して共生社会実現するために交流プログラムが盛んに行われるなど、招致決定後開催に至るまで様々な活動が行われてきた。コロナ禍により1年延期の上東京大会が開催されたが、東京大会を契機に新たな障害者との交流理解促進、スポーツ活動の機会を得られたことが東京都より報告がなされている。

しかし、東京大会開催を通して共生社会達成に近づく、また障害者理解を促進する流れがある一方でプログラム実施によって共生社会が促進されるといった言葉だけが先行している状況にあり、具体的にどのような行為、行程から互いの理解がされるのか、障害に対する意味が表出しました隠れるのかについて議論がされてこなかったことも植田らによって指摘されている。オリンピックパラリンピック開催に向けて、様々なプログラムが行われた中には公民館といった一見スポーツとは関係がなさそうな場所も含まれている。地域住民の学びの場、機会をうみだす、つないでいく役割として公民館は設置されており、地域住民の学びの芽を支え、育つ環境をつくりだすのが職員である。スポーツの文脈でみたときに公民館職員はどのようにスポーツの場に関わっていたのだろうか。特に、学校卒業後は学校で維持していた運動活動が維持できない事例も多く、いかに地域の中でスポーツに係る資源と繋がるかが個人のその後のスポーツ活動に影響してしまい、卒業後にスポーツ機会が減ってしまうかについては、障害者のスポーツ環境に関する報告などにおいても複数示されているところである。これまでも、地域の障害者の生涯学習の場、居場所として、長年活動が続いている東京都国立市公民館しょうがいしゃ青年教室であるが、講座活動としてスポーツを定期的に行ってきた。

だが、本報告では東京大会に関連して行われた企画、既存の活動とのつながりという観点から障害の有無にかかわらずスポーツ実践のあり方、またはそれを支える職員の関わり方、を分析して、地域でのスポーツ実践における協働のあり方を明らかにしていきたい。というのも、しょうがいしゃ青年教室は障害のある当事者のみの活動ではなく、非障害者も活動に参加する。便宜上活動の際には当事者は「メンバー」、非障害者を「スタッフ」としているが、スタッフにも近年社会的な困難さを抱えるものなども増え、多様な背景をもった人々が関わる活動になっている。そのため、障害者のために公民館職員がスポーツにどのように関わり、場を支えているか、のみならず多様な人々がともにスポーツ活動をしていくために地域において必要なことも示唆されるものと考えている。特に、本報告においては、オリンピックパラリンピック開催決定、開催を通してこれまでの活動と開催決定をうけてどのように活動に影響があったのかを明らかにしていく。

しょうがいしゃ青年教室に携わった職員、元職員計2名に東京大会に関連して行った講座、企画についてインタビューを行った。また、講座実施に係って発行された雑誌、印刷物をもとに考察を行った。その上で、明らかとなったことは、しょうがいしゃ青年教室の参加者が現状知的障害、発達障害をもつ青年が多い中、10人前後という少人数による講座が結果としては参加者同士の交流という点からも講座運営的に良い方向に評価されていたことである。これらの評価は、結果的ではあるものの新しい人間関係の構築が苦手という特徴を持つ方が多い中連続で講座参加が可能となった点、公民館を利用する別の青年たちとの新たな交流が生まれた点について評価されていた。また一方で、参加者の中には教育関係者や福祉関係者など業務的な観点から参加し、なかなか一般の人々には訴求効果がなかったことが課題として挙げられていた。しかしながら、地域住民の中から複数回参加をして自身の障害者スポーツに関する認識を改めたもの、障害当事者である家族との関係性に変化

があったもの等副次的な影響もみられたことが挙げられる。公民館職員が経験したことのないスポーツを経験したことによる気づき、またパラスポーツを行っている障害当事者を通して障害者に対しての認識が変化するなど公民館職員本人にも変化がみられた。

日本パラリンピックにおけるメディカルおよびヘルスレガシーの構築

— レガシー構築におけるスポーツ政策 —

チョンキョンス(和歌山県立医科大学) 垣田真里(京都府立医科大学)

レガシーの研究は、オリンピックに比べるとパラリンピックに関しては非常に少ない。特に、メディカルおよびヘルスレガシーに対する研究はほとんどない。しかし、障がい者にとって医療や健康は欠かすことのできない事項である。それゆえ、パラリンピックにおけるレガシーのうち、メディカルおよびヘルスレガシーの構築の必要性があり、長期間にわたり持続可能な、かつポジティブな両レガシーの構築が重要である。ここで、メディカルレガシーとヘルスレガシーを分けた理由は、選手に対するメディカルケアがどのようにコミュニティへ影響を与えるかを見るため、その流れを測定するためであり、メディカルレガシーは、「パラリンピック選手のメディカルケア」、ヘルスレガシーは、「パブリックヘルス」だと定義した。また、持続可能なポジティブなレガシーの構築のため、スポーツ政策の融合を通して、築き上げる過程が必要だと考えられる。

本研究は注目されている Leveraging legacy の考えを導入し、持続可能な、かつポジティブなレガシーの構築を仕組む。Leverage というのは、an influence or power used to achieve a desired result であり、パラリンピックの後、得られたレガシーをそのまま受けることだけではなく、社会に必要な相応しいレガシーの構築のため、何かの力を使って影響を与えたり、調整をしたりするスポーツ政策を通し、求める方向に合わせたレガシーの構築をすることである。この場面で Leveraging をすることが、スポーツ政策だと考えていい。したがって、持続可能で計画的にポジティブなレガシーの構築をするためには、スポーツ政策の融合が必修である。

しかし、持続的なレガシーの構築をするには3つの難点がある。1つ目は、具体的な証拠に基づいておらず、逸話的なデータに焦点を当てて事後的に報告されており、レガシーの実証的な証拠がほとんどないため、科学的な研究を基にしたエビデンスがほとんどない。2つ目は、開催国におけるレガシーに限られ、そのレガシーを評価するには時間が不十分である。3つ目は、レガシーを成功させるためには、組織(政府)の支援が必要である。これら3つの問題を解決するために、フレームワークを確立した。フレームワークとは、具体的な証拠を設けることができるように、多様なステークホルダーの意見を設ける、十分な時間を与えるため、対象を一か所(国)にする、政府や組織の支援ができるように、スポーツ政策の形で援助や計画ができるようにした。特に、各ステークホルダーの意見に基づいた多様なレガシーが、スポーツ政策を融合することで、長期間にわたり持続可能な、かつ計画的でポジティブなレガシーになれる。ステークホルダーの意見から Objectives(目的)が分かり、これが各ステークホルダーにとってレガシーである。それに基づいてレガシーをレバレッジし、ポジティブな計画的なレガシーを作るが、短期目標(Intermediary outcomes)および長期目標(Final outcomes)を立てて目指す。特に、メディカルレガシーとヘルスレガシーを分けた理由であるパラリンピアンに対する医療ケアがパブリックヘルスというヘルスレガシーまでたどり着くように、究極的なメディカルおよびヘルスレガシーになれる長期目標を立てられる。そのため、フレームワークを制作した。

フレームワークを詳しく見ると、最初は Introductory step になるが、その次からは Leveraging Step が繰り返すようになっている。本フレームワークはパラリンピックに関わるメディカルスタッフの意見を設けることから始まるので、Intermediary step には第一のステークホルダー(パラリンピックに関わるメディカルスタッフ)の意見を得ることになるが、Leveraging Step からは、多様なステークホルダーの意見を得ることを目的にする。そのため、パラリンピックにおける様々なステークホルダーの意見を調べ、各ステークホルダーが求める目的(Objectives)を理解することが大事である。これがステークホルダーにはレガシーだと定義する。それから、各ステークホルダーの意見が

持続可能なレガシーにつながるように、相応しいポリシーデザイン(スポーツ政策)を行い、短期および長期目標を設定することを目指す。短期目標(Intermediary outcomes)と長期目標(Final outcomes)を見ると、Intermediary outcomes の場合は、ステークホルダーに対するインタビュー/アンケート調査により目標を設定するが、Final outcomes の場合は、スポーツ政策を通して、最も必要な目標を設定し、持続可能なレガシーを構築して行く。本研究は、そのフレームワークを活用し、日本のパラリンピックにおいて、長期間にわたり持続可能なメディカルおよびヘルスレガシーの構築を目的とする。

本研究で、Introductory Step の第1ステークホルダーは、2016 年リオパラリンピックに関わったメディカルスタッフ 35 名で、インタビュー調査(半構造化面接法 (semi-structured interview))によるメディカルおよびヘルスレガシーの特定を行い、レガシーの短期/長期目標を明らかにした。Leveraging Step のステークホルダーは、24 名の日本障害者スポーツ協会(JPSA)および日本パラリンピック委員会(JPC)の委員であった。ここで、メディカルスタッフのあと、委員会の意見を設けた理由は、現場のメディカルスタッフと委員会の考えの方向性、また、国の政策の方向性の比較が可能であると考えたからである。

メディカルレガシーとして、2016 年リオパラリンピックのメディカルスタッフは「アスリートのデータベース構築」を、JPSA/JPC の委員は「医療体制の確立」を目的(Objectives)として提案した。短期目標は、メディカルスタッフの場合、「障がいを持つアスリートのパフォーマンス向上のためのデータベース共有」、委員会では「障がい者専門のメディカルスタッフの推進・確保」であった。長期目標は同じく「データ・障がい者専門のメディカルスタッフの確保で、非アスリートの障がい者の健康管理をしっかりと行う」ことになり、結局、これが持続可能なポジティブなレガシーになるのである。また、ヘルスレガシーとして目的を見ると、両グループとも「障がい者・障がい者スポーツ・健康に対する意識の向上」を提案した。特に、委員会の委員たちの目的はメディカルスタッフより幅広く、健常者やメディカルスタッフの健康なども含めた。短期目標としては、「障害について理解度を上げることで、障がい者スポーツに対する社会的認知度の向上とともに、障がいの有無にかかわらず、スポーツ参加率の向上になる」ことだった。これからファイナルである長期目標は「インクルーシブ・ソサエティの確立と心身ともに健康な社会作り」だと考えられる。

長期目標を見ると、アスリートのためのメディカルケアが、非アスリートの障がい者も含むパブリックヘルスケアに繋がることが分かる。また、障がい者やスポーツ活動に関心が高まることで、インクルーシブ社会の促進と共に健康への意識の向上につながり、障がい者のみならず健常者も含めた心身ともに健康な社会になることが求められる。リオパラリンピックから始まったレガシーの設定は東京パラリンピックを通して、最も日本のパラリンピックムーブメントに相応しいメディカルおよびヘルスレガシーは、パブリックヘルスとインクルーシブ社会への貢献が期待される。

本研究は、持続可能なポジティブなレガシーを構築するため、3つの問題点を解決することと、スポーツ政策の融合ができるフレームワークを利用し、日本パラリンピックにおけるメディカルスタッフと JPSA および JPC の委員会の委員に対するインタビューを行い、短期目標(Intermediary outcomes)と長期目標(Final outcomes)を明らかにし、最も望ましいメディカルおよびヘルスレガシーの構築を試みた。短期/長期目標は、スポーツ政策のポリシーデザインによるポリシーデザインを通して表す意図的な目標であるが、これは各ステークホルダーが求めるレガシーに基づいたものであり、各ステークホルダーが求めるレガシーから始まることが分かる。また、パラリンピックを通して、レガシーの構築のためスポーツ政策を融合した結果、長期間の持続的なレガシーを構築することが示唆された。多様なステークホルダーの意見を得ることで、最も日本の社会やシステムに相応しいポジティブで持続可能なレガシーの構築が期待される。

3月17日(日)

一般発表 Nセッション 武道 1310 教室

座長 溝口 紀子(日本女子体育大学)

15:10 N-1 中山 健(大阪体育大学)

訪日外国人旅行者の武道への興味および武道ツーリズムの動機

15:40 N-2 工藤 龍太(早稲田大学大学院スポーツ科学学術院)

流派武道の現在

—古武道流派代表者の「古武道」概念の認識への聞き取り調査から—

16:10 N-3 ヨナタン・ブレッソン(関西学院大学)

Emotions and Feelings in Martial Arts

—Control and Liberation—

訪日外国人旅行者の武道への興味および武道ツーリズムの動機

中山 健(大阪体育大学)

1. はじめに

訪日外国人の観光形態のひとつとしてスポーツをする(みる)ことを主目的とするスポーツツーリズムがある。その中でも、近年では、武道に特化した武道ツーリズムが注目を集めている。スポーツ庁は、フランス、オーストラリア、中国、アメリカ、イギリスの各国で過去3年以内に訪日経験のある20歳から69歳の男女を対象に武道ツーリズムへの興味に関わる調査を実施した(スポーツ庁,2020a;2020b)。その結果、どの国の調査においても日本の文化や伝統に触れる機会を持ちたいという回答者が高い割合を示し、また武道を体験することを通して日本の文化や伝統に触れたいという意向においても高い値を示した。中山ら(2023)は、日本国内外に居住する外国人を対象にオンライン調査を実施し、アジア圏を中心とした外国人の日本文化への興味と武道・スポーツツーリズムの動機との関連について報告した。需要側データの蓄積の一方で、供給側データとしては一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と武道に関する月刊誌『月刊秘伝』編集部が実施した『武道ツーリズム事業者に関するアンケート調査2020』結果報告がある。315の道場から得た回答では、武道ツーリズムへの関心において、「とても関心がある」と「関心がある」を選択した道場は約74%であった。また、半数以上の事業者が国内客向けのプログラムを実施していた。武道ツーリズムに対する需要側および供給側の関心が示されているものの、さらなるデータの蓄積が必要であるといえる。そこで本研究は、訪日外国人旅行者の武道への興味および武道ツーリズムの動機に関して基礎資料を得ることを目的とした。

2. 方法

2.1. 調査場所・調査日時・調査対象

2023年10月25日、11月1日、11月3～5日の5日間で関西国際空港に隣接する鉄道の駅改札を出た通路(ラッチ外コンコース)において、調査の趣旨に賛同した外国人旅行者に対して、所定の質問紙を用いた自記式配票調査を実施した。110部回収し、有効回答数は100部であった。本調査は、発表者の所属する機関において研究倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

2.2. 調査内容

調査項目は、人口統計学的要因(6項目)、武道ツーリズムの動機(9項目)、スポーツ経験(3項目)、武道経験(5項目)、武道種目への興味(9項目)、日本での旅行経験(4項目)、の計36項目であった。

武道ツーリズムの動機(9項目)は、Nishio et al.(2016)のSports Fan Motivation Items 10項目を参考に作成された3要因で構成される武道・スポーツツーリズムの動機測定尺度(中山ら,2023)を用いた。回答者には、各項目に「1.全く関わらない」から「7.とても強く関わる」の7段階評定で回答を求めた。

武道種目への興味は、柔道、剣道、空手、なぎなた、合気道などの各種目について「0.それについて知識がない」もしくは「1.全く興味がない」から「7.とても興味がある」までの7段階評定で回答を求めた。

2.3. 分析手順

分析対象者の特性を把握した後、武道ツーリズムの動機の測定尺度の妥当性および信頼性を確認した。妥当性を確認するために確認的因子分析を行い因子的妥当性の観点から確認した。信頼性は、測定尺度の内的整合性の観点から確認するためにCronbachの α 係数を算出した。次に、分析対象者の特性でグループに分け、群間で武道ツーリズムの動機の要因毎および項目毎の平均値を比較した。

3. 結果

3. 1. 分析対象者の特性

男性 64 名 (64%)、女性 36 名 (36%)、年齢の範囲は 19 歳～67 歳、平均年齢は 34.1 歳 (±10.1 歳) であった。国籍は多い順にタイ王国 13 名 (13%)、大韓民国 12 名 (12%)、フランス共和国 11 名 (11%)、英国 8 名 (8%)、ドイツ共和国 8 名 (8%) などであった。職業は多い順に、民間企業従業員 48 名 (48%)、公務員 18 名 (18%)、自営業 16 名 (16%) などであった。スポーツ経験有り 75 名 (75%)、無し 25 名 (25%)、経験年数平均 11.1 年 (±11.1 年)、武道経験有り 15 名 (15%)、無し (85%)、経験年数平均 5.5 年 (±5.5 年) であった。武道への興味については、平均値の高い順に柔道 (3.62±2.27)、空手 (3.34±2.39)、相撲 (2.96±2.24)、剣道 (2.80±2.36)、合気道 (2.31±2.28) であった。一方、回答者の約 6 割が少林寺拳法、銃剣道、なぎなた、弓道について「種目の知識がない」の選択肢を選択した。

3. 2. 武道ツーリズムの動機測定尺度の性能

確認的因子分析の結果、モデルの適合度は、 $\chi^2=60.55(df=24, p<.000)$ 、GFI=.891、AGFI=.795、RMSEA=.124、CFI=.971、AIC=102.55 であった。因子負荷量は、全ての質問項目で .800 以上を示した。因子間の相関係数は、ゲーム・達成因子と社会化因子間で .774、ゲーム・達成因子とリラックス因子間で .832、社会化因子間とリラックス因子間で .856 であった。Cronbach の α 係数を算出した結果、測定尺度全体での α 係数は .967 であった。尺度を構成する要因毎ではゲーム・達成が .951、社会化 .960、リラックス .976 であった。

3. 3. スポーツ経験の有無、武道経験の有無および日本への旅行経験の有無による武道ツーリズムの動機比較

スポーツ経験の有無、武道経験の有無および日本への旅行経験の有無により武道ツーリズムの動機測定尺度の 3 要因毎の項目平均値を比較した。スポーツ経験有無による比較では、リラックス因子において有り群が無し群に比べ高い値を示し有意であった。武道経験の有無および日本への旅行経験の有無による比較では、3 要因の値に有意差は確認されなかった。

4. まとめ

分析対象者のスポーツ経験の有無により武道ツーリズムの動機を構成する因子の項目平均値に有意差が確認された一方で、武道経験や日本での旅行経験の有無により有意差は確認されなかった。このことは、学習者の旅行者を想定した海外の武道ツーリズム研究 (山川, 2022) とは異なる旅行者の武道ツーリズム動機を明らかにしたものと考えられる。訪日外国人旅行者の武道ツーリズム動機に関して、さらなるデータの蓄積が望まれる。

引用参考文献

スポーツ庁 (2020a) 2019 年度「武道ツーリズムに関する海外ニーズ調査報告書」(フランス、オーストラリア、中国の調査結果). https://www.mext.go.jp/sports/content/20200330-spt_stiiki-000005408-08.pdf

スポーツ庁 (2020b) 2019 年度「武道ツーリズムに関する海外ニーズ調査報告書」(アメリカ、イギリスの調査結果). https://www.mext.go.jp/sports/content/20200330-spt_stiiki-000005408-07.pdf

Nishio, T., Larke, R., Heerde, H. V., and Melnyk, V. (2016) Analysing the motivations of Japanese international sports-fan tourists. *European sport management quarterly*. 16(4), 487-501.

中山健・村上雷多・神崎浩・天川彰子・大石洋史・石井健太郎・八木原綾音・池田篤志・藤本淳也 (2023) 武道ツーリズムの発展に向けた基礎的研究：外国人の日本文化と武道への興味およびツーリズム動機に着目して. *大阪体育大学紀要*. 54, 1-15.

杉山元康 (2021) 先哲たちの事例・経験に学ぶ「武道ツーリズム」事始め！「武道ツーリズム事業者に関するアンケート調査 2020」結果報告. 月刊秘伝 8 月号. 70-74.

山川拓也 (2022) 『武道ツーリズム』の再定義に向けての序説—関連既存研究の国内外比較からの示唆—. *流通科学大学論集—人間・社会・自然編*. 34(2), 65-78.

流派武道の現在

― 古武道流派代表者の「古武道」概念の認識への聞き取り調査から ―

工藤 龍太(早稲田大学スポーツ科学学術院)

1. はじめに

日本にはかつて流派を称する武術が数多くあった。記録では、剣術が 718 流、柔術が 179 流、槍術が 148 流が存在したという。明治時代を迎え、その多くの流派は消滅した。

現在、一般的に武道は「柔道、剣道、弓道、相撲、空手道、合気道、少林寺拳法、なぎなた、銃剣道の総称」(2014 年、日本武道協議会制定)と定義される。その多くが競技形式の稽古法を採用し、その成立も明治時代以降と比較的新しい。

一方で、明治時代以前から脈々と継承されてきたとされる、古武道と呼ばれる流派武道も存在している。それらのほとんどは、既定の動作を反復練習する形稽古を中心としている。その中には、今も門外不出として秘伝の側面を色濃く残す流派もあれば、積極的にマス・メディアへの露出や海外普及を果たしている流派もある。

このように、それぞれに特色を持ちながら現在伝承されている流派武道を古武道と一括りに把握することは、現在の武道について調査をするための前提として適当なのだろうか。そして、各流派の代表者たちは、自身の継承する武術が古武道と一括りに捉えられることをどのように理解しているのだろうか。

2. 先行研究

太平洋戦争敗戦後の武道の在り方について数多くの考察を行なった武道論研究者・富木(1967)によれば、日本の武道は「流派武道」から「競技武道」へ発展していったとされる。前者には排他性、独善性、迷信性があり、殺傷力ある危険性をもつ「わざ」をその中心としていた。上述したように、古武道が形稽古を中心としているのはそのためである。後者は柔道や剣道がその代表とされ、各流派の長所を取りそれぞれの技術的特質を、近代的練習体系にまとめた。そして、それぞれの「わざ」の特質を活かして、同じルールで競技を通して切磋琢磨できるようにしたと富木は主張した。

発表者は富木の武道史の把握に同意しつつ、現状の武道を考察するうえでは流派武道と競技武道の関係性の理解には改良の余地があると捉えている。具体的には、古武道に代表される流派武道は閉鎖的なだけだったのではなく、競技武道との間には双方向的な影響関係があったと仮定している。本発表は、この仮定に基づく武道研究の第一歩である。

日本には中央と地方に古武道団体が存在する。中央の主要な古武道団体が日本古武道振興会(1935 年設立、戦後解散。1956 年再建、89 流派加盟)と日本古武道協会(1979 年設立、77 流派加盟)である。

スポーツ人類学の研究領域では古武道を対象とした研究が数点確認できる。中嶋(2010)によれば、古武道とは 1935 年に日本古武道振興会を設立した松本学という人物が提唱したもので、そこには当時の武道の競技スポーツ化に対する異議と、流派武道の保存と振興という目的があったという。

足立(2022)によれば、最重要の古武道の条件は 1867 年の明治維新以前に成立した流派であること(狭義の古武道概念)だという。その一方で、古武道を公的なものとそれ以外の非公的なものに区分しても、現状を整理できないことから、足立は“古武道と自称するもの(流派)”と“他(周囲)から古武道と称されるもの(流派)”に区分する(広義の古武道概念)のが適当だろうとしている。発表者も足立の広義の古武道概念を採用する。

3. 方法

以上を踏まえて、本発表では2人の古武道の代表者(①日本古武道協会・日本古武道振興会に加盟する流派の代表者、東京都在住)と、②300年を超える歴史を持ちながらどちらの団体にも所属しない流派の代表者、九州地方在住)への聞き取り調査を中心に、流派武道の一形態である古武道概念が実践者にとってどのように捉えられているのかを明らかにすることを通じて、武道論研究の鍵概念である流派武道の有効性について考察したい。

4. 結果

①の代表者は、古武道団体に所属し、保存・振興のための演武会にも積極的に参加していた。秘伝としての古武道の側面を軽視せず、国内外に多くの支部を開設し、流儀の保存と継承に務めていた。特に海外普及については、先代が実現できなかった大きな目標だったことを理解しつつ、現在もその活動に従事していた。特に、日本と海外の門下生に対する武道への向き合い方について、根本的に異なるものがあることを感じていることが普及活動の原動力にもなっているようだ。その一方で、自身の流儀の来歴について疑問がないわけではないこと、古武道団体の他の加盟流派の正当性への疑義も持つことが明らかになった。また、個人的に交流があった他流の指導者の教えも積極的に自分の指導に活用するなど、開かれた姿勢が看守された。

②の代表者は、演武会への参加や国内外への普及について、①の代表者と重なる部分が多かったが、その流儀の伝統として、競技武道である柔道やその他の武道についても道場内で積極的に指導していた。古武道概念については、そもそも古武道という捉え方や他流の正統性について疑問があるため、要請を受けながらも団体への加盟をしないことが明らかとなった。

以上から明らかなように、現在の流派武道の一種である古武道は、先行研究で指摘された排他性、独善性という特徴については当てはまらない部分が多くなっているようである。それは、古武道の保存と振興を目的として行われた演武会などの流派間の交流の結果や古武道を取り巻く社会環境の変化とも関係しているだろう。古武道の各流派は、自他の流派の成り立ちをめぐる批判にさらされつつ、多様な活動を展開していると考えられる。

【付記】

本研究は、JSPS 科研費(22K11643)の助成を受けた研究成果の一部である。

【主要参考文献】

- ・ 足立賢二(2022)「古武道」伝承の歴史人類学的研究:モノ・ナマエ・ワザの過去と現代. 言叢社.
- ・ 富木謙治(1967)流派武道と競技武道:家元制武道の現代化について. 早稲田大学教育学部学術研究人文科学・社会科学篇, 16:79-92.
- ・ 中嶋哲也(2010)対抗文化としての古武道:松本学による古武道提唱と日本古武道振興会の活動を中心に. スポーツ人類学研, 12:51-73.

Emotions and Feelings in Martial Arts
—Control and Liberation—

ヨナタン・ブレッソン(関西学院大学)

A rising topic: sports and martial arts for a sociology of emotions

At the June 2023 congress of the French Association of Sociology, emotions took center stage. We debated the need for a sociology of emotions in France during a semi plenary conference. Given that the feeling/emotion duality is intimately cultural, between the individual and the collective, touching ontology of profound phenomena, it stands at the crossroads of multiple disciplines, making it a tricky subject. The question is opened: what is the social role of emotions?

Sport is the perfect place to answer it. As Norbert Elias and a host of subsequent researchers have shown, sport is steeped in emotion (Elias 1976; Robène 2018). Anger, joy, sadness - most sport sociology researchers around the world refer to emotion in the course of their investigation, even if in a peripheral way. Mediatization of sport, sports marketing, sports coaching, sport and physical education are intimately linked to feelings and emotion. Martial arts deal with all these matters. Beyond this, martial arts offer two very important analytical dimensions at their core: the centrality of deontology and the tension between individuality and the collective.

Main question: Martial standardization and individual path of life

First, martial arts, in the West as in Asia, whatever the country or style, are often linked to a form of deontology. Beyond that, they are related to a life code where anger management is central. The martial arts practitioner thus operates in a universe controlled by ethics. This is inevitably a form of biopower (Foucault 1975-1976) over the warrior body. This gives rise to a preliminary question: within this primary framework of social control, what place is there for individual feelings and emotions in the martial arts? Second, the specific case of martial arts balances technique and way of life. The fact that each social actor presents different dispositions confronts us with a paradox. On the one hand, martial arts, in a militaristic as well as a sport spirit, aims to perfect and standardize the body. On the other hand, it also aims at personal fulfillment and the development of individuality. The path of life is personal. This personal path is nevertheless part of a collective dynamic. In this context, the path of life is made up of accidents, illnesses, age, various vulnerabilities, relocations and overloads of social activities. This brings us to the key question: To which extent can traditional martial arts techniques be adapted to everyone, depending on his or her physical and emotional dispositions along their life?

The tension between the individual and the collective is featured in all the works of Erving Goffman, from his doctoral thesis (1953) to his posthumous address to the American Sociological Association (1983), making it the perfect framework to investigate the question. The work of Latour and Callon also provide tools for an analysis of technics and innovation (Latour 2007; Latour and Callon 2012). Building on both theoretical frameworks, we intend to develop generic tools for analyzing emotions in sport activity, using martial arts as a case study.

Hypothesis, discussion, and analytical framework: A martial tradition of innovation?

This line of questioning, deeply rooted in the culture and space of practice, is both anthropological and philosophical in scope. After having introduced the actuality of sociology of emotions and sport, and presented our questioning and theoretical framework, we will debate our main hypothesis. All of which leads to present the epistemological basis of a two-year research project launched on November 29, 2023 in Japan, with support from the Japan Society for the Promotion of Science.

We aim to verify that the initial fundamental principle of the martial tradition is to be pragmatic and to respond to a warrior need - depending on the cultural dimension of the practice (Sun tsu Wu 512 av J-C ; Musashi 1645; Von Clausewitz 1832; Liddel-Hart 1942, 1946; Keagan 1991; Desportes-Phelizon 2007; Coutau-Bégarie 2011). The tradition would therefore have to adapt to the path of life and the changing times. Who is the warrior? The warrior is not a professional sportsman. He is neither necessarily a soldier. In any case he must deal with the means of violence available in his time and with the evolution of his body in the long term as well as with his social condition. In such a context, the concept of martial tradition would then mainly be specified by a tradition of adaptation and innovation.

We assume that the fusion of traditional practices based on this model with sport practices has created considerable confusion. Techniques and their contemporary application as well as pedagogy and institution structures deserve to be analyzed from this postulate.

3月17日（日）

一般発表 Oセッション スポーツと空間 1308 教室

座 長 宮本 幸子（笹川スポーツ財団）

15:10 O-1 下窪 拓也（順天堂大学）

若・壮年層における運動習慣と将来志向の関連の検討
ーパネルデータの二次分析を通じてー

15:40 O-2 平石 貴士（立命館大学）

質問紙調査に基づく現代日本のスポーツ空間の構築
ー幾何学的データ分析による検討ー

16:10 O-3 吉田 明子（日本大学）
水上 博司（日本大学）

全日本小中学生ダンスコンクールに関する研究（4）
ー「優劣を競う」ことの実態と課題ー

若・壮年層における運動習慣と将来志向の関連の検討

— パネルデータの二次分析を通じて —

下窪 拓也(順天堂大学)

背景

本研究は、社会経済的地位と運動習慣の関連解明を目指して、将来志向との関連の解明を目的とする。国内外の先行研究で、学歴や世帯年収といった社会経済的地位と運動習慣の統計的に有意な関連、特に高学歴層、高所得層ほど、運動を実施する傾向が確認されている。健康の維持増進にかかわる運動習慣が、社会経済的地位に規定されることは、健康の社会経済的格差(厚生労働大臣 2023)につながる重要な社会的課題である。この問題の解決策を考案するには、なぜ、社会経済的地位間でそうした運動習慣の差が生じるのかを説明する、媒介項の解明が求められる。

従来の研究では、媒介項の一つとして、時間志向が議論されてきた(Adams 2009; Sugisawa et al. 2020)。時間志向と、運動および健康関連行動との関連では、高地位者は将来志向が高く、その結果、運動を積極的に行うといった、将来志向が社会経済的地位と運動習慣の媒介項として機能する可能性が議論されてきた。

日本での調査では、上記の仮説を部分的にしか支持していない。東京都市圏に住む 65 歳以上の男女を対象に収集された調査データを分析した Sugisawa et al. (2020)は、将来志向は運動実施に対して統計的に有意な正の関連を示すものの、学歴および収入は、将来志向と統計的に有意な関連を示さないことを明らかにした。しかし、2000 年代以降、日本社会において、現在および将来に対する志向性と社会経済的地位の関連は、若い世代において特に顕著であることが確認されており(狭間 2017)、高齢者に限定された調査結果から、日本社会における社会経済的地位、将来志向、そして運動習慣の関連を断定することはできない。つまり、Sugisawa et al. (2020)の調査対象よりも若い世代においては、この社会経済的地位と将来志向の関連が存在し、将来志向が社会経済的地位と運動習慣の関連を媒介している可能性が考えられる。本研究では、この仮説を検証する。

方法

本研究では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の二次分析を行う。本調査は、全国に住む 2006 年 12 月末時点での 20~34 歳の若年層と 35 歳から 40 歳の壮年層の男女を対象に、2007 年に第 1 波を実施し、その後、毎年継続調査を続けている。現在、2019 年度の第 13 波まで二次データが公開されているが、本研究では、使用する変数が含まれている第 1, 3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12 波を使用する。

分析では、週に 1 日以上運動をしている場合を運動習慣者と定義し、それ以外を非運動習慣者として二項ロジスティック回帰分析の従属変数として扱う。独立変数には、回答者の教育年数と世帯年収(万円)を使用する。媒介変数となる将来志向は、将来志向と対の概念である現在志向を議論した狭間(2017)を参考に作成した。これらの変数に加えて、性別、生年、一人暮らしダミー(一人暮らし=1, 同居人あり=0)、親の教育年数、15 歳時の暮らし向き、15 歳時の家財を統制変数として使用する。

分析では、まずランダム効果二項ロジスティック回帰モデルを使用した運動習慣に対する独立変数

及び媒介変数の効果の確認、および、ランダム効果線形回帰モデルを使用した将来志向に対する独立変数の効果の確認を行う。なお、媒介効果の推定には KHB 法を使用する。次に、将来志向と運動習慣の関連を補足的な分析のため、固定効果二項ロジスティック回帰モデルを使用する。

本分析では、すべての調査に参加した回答者に対象を限定した。さらに、調査時点で学生であった回答者と 2007 年に 24 歳以下であった 1983 年以降に生まれたの回答者は分析から除いた。欠損値をリストワイズ除去によって対応した結果、最終的なサンプルサイズは、1,784 名 (15,121 ケース) となった。

結果・考察

分析の結果、以下のことが明らかになった。まず、教育年数および世帯年収は運動習慣に対して統計的に有意な正の効果を示した一方で、将来志向は有意な効果を示さなかった。また、世帯年収は将来志向に負の、教育年数は正の統計的に有意な関連を示した。KHB 法の結果から、将来志向は運動習慣と世帯年収および教育年数の関連を統計的に有意に説明しないことが確認された。最後に、固定効果二項ロジスティック回帰モデルの結果からも、将来志向と運動習慣の間に統計的に有意な関連は確認されなかった。

一連の分析から、高学歴者は将来志向が高いものの、若・壮年層では将来志向は運動習慣と有意な関連を示さないことが確認された。高齢者を分析対象とした Sugisawa et al. (2020) と異なる結果が得られた理由として、運動を実施する理由の違いが考えられる。運動をする動機は、高齢になるにつれて健康が重視される (Spiteri et al. 2019)。つまり、将来志向と運動習慣の関連には、将来志向は健康意識につながるため運動が実施されるという構図が想定されているが、本研究対象では、そもそも運動を将来の健康のために実施していない可能性が考えられる。運動習慣の規定要因が年齢によって変化する可能性も踏まえて、さらなる検討を重ねる必要がある。

付記

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-13, 2007-2019」(東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト) の個票データの提供を受けました。

参考文献

- Adams, J., 2009, The mediating role of time perspective in socio-economic inequalities in smoking and physical activity in older English adults. *Journal of Health Psychology*, 14(6), 794-799.
- 狭間諒多朗, 2017, 「現在志向が若年層のおとなしさに与える影響—政治委任意識と格差肯定意識に注目して—」, 『ソシオロジ』 62(1), 79-96.
- 厚生労働大臣, 2023, 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」. 厚生労働省.
- Spiteri, K., Broom, D., Bekhet, A. H., de Caro, J. X., Laventure, B., & Grafton, K., 2019, Barriers and motivators of physical activity participation in middle-aged and older adults: a systematic review. *Journal of aging and physical activity*, 27(6), 929-944.
- Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M., 2020, Time perspectives as mediators of the associations between socio-economic status and health behaviours in older Japanese adults. *Psychology & health*, 35(8), 1000-1016.

質問紙調査に基づく現代日本のスポーツ空間の構築 —幾何学的データ分析による検討—

平石 貴士(立命館大学)

はじめに

本報告は、2023 年に関東圏を対象に実施した質問紙調査データを用いて、幾何学的データ分析によってピエール・ブルデューの社会空間および界の理論を検討する近年の議論の動向を踏まえつつ、日本における「スポーツ空間」の構築を検討する。磯直樹「ブルデューとスポーツ社会学」(2011)によれば、ブルデューは1983年の講演「スポーツ社会学の計画表」で、「スポーツ空間」について、「スポーツの社会的分析のためには、個々のスポーツをスポーツ実践の総体から切り離してはならず、諸々のスポーツ実践からなる空間を、その個々の要素がそれぞれ弁別的価値を受け取る体系として考えないといけない。そして、スポーツの種類や特徴、諸個人や関係団体の特性を相互に関連づけながら、総体としてのスポーツの空間を捉えるべきであり、さらにこの空間を…「社会空間」と関連づけるべきである」としていた。その上で、①「ある社会的カテゴリーの利害、嗜好、選好と一つのスポーツ種目が親和的であるという、社会的に関与的である特性を打ち立てること」、②「複数の要素の対応関係は、さまざまなスポーツ実践からなる空間…と諸々の社会的地位が形作る空間との間に打ち立てられること」、③「最優先の課題は、スポーツ実践の空間の構造を構築することである」とした。本報告は、以上のようなブルデューのスポーツ社会学への提起に対して、日本のスポーツ実践の統計データからアプローチを試みる。

先行研究

スポーツ空間ないしスポーツの界について、ブルデューの弟子たちはいくつかの分析を行ってきた。磯(2011)によれば、ポシエロは、種目間の差異の空間を構築しているが、その方法は、それぞれの種目ごとの要素の差異による分析であり、例えば、身体接触のある種目(ラグビー)とない種目(ゴルフ)、道具を使用する種目か否か、といった各種目の内在的要素を分析することで、種目と種目の差異を分析し、スポーツ空間を構築する方法を取った。ポシエロの方法は統計データを使用しないスポーツ空間の構築であるのに対して、本報告では、20種目のスポーツ実施頻度などについての統計データを幾何学的データ分析という方法を用いて分析し、スポーツ空間の構築を試みる。

ブルデュー自身が『ディスタンクシオン』などで行ってきた、幾何学的データ分析を用いた文化実践の空間構築という手法が経験的に検討されるようになってきたのは近年であり、その潮流として、イギリスのトニー・ベネットらによる『文化・階級・卓越化』(2009=2017)がある。ベネットらは、ブルデューの統計分析を担当した Le Roux らベンゼクリ学派が開発している統計分析手法である多重対応分析という「幾何学データ分析」の方法によって空間構築を行い、さらにインタビュー調査を組み合わせた「混合研究法」を用いて、構築した社会空間における位置とインタビューデータを相互に関係づける分析を行った。本報告者が参加している調査プロジェクトにおいても、現在インタビュー調査を進めており、報告では混合研究法の成果の一端も示す予定である。

これらのベネットらの研究では、スポーツについては、身体・美容・健康というテーマのもとにまとめられており、スポーツのみを固有に対象としていなかったのに対して、ベネットも参加して、オーストラリアで調査を行った *Fields, Capitals, Habitus: Australian Culture, Inequalities and Social Divisions*(2000)では、本報告と同じように、スポーツのみを対象とした多重対応分析を用いたスポーツ空間の構築を行なっている。そこで分析に使用された調査項目の変数は、スポーツ実施の頻度、実施の種目、好きなスポーツ選手、スポーツメディアへの接触などである。本報告の調査プロジェクトにおいても、この研究を踏まえて、同じような調査項目を導入している。

分析に使用したデータ

本報告は、科研費基盤研究(B)「現代日本の文化と不平等に関する社会学的研究:社会調査を通じた理論構築(研究代表:磯直樹)」において実施した調査のデータを用いる。この「2023 年文化と不平等調査」では、ブルデュー派の理論的立場から文化と不平等というテーマで調査を行い、スポーツを含めた、音楽や絵画、映画、読書、テレビといった様々な文化活動について調査を行っている。調査は 2023 年 1 月に日本リサーチセンターに委託して実施し、東京 70 キロ圏在住の 20 歳～69 歳男女(外国人を含む)4,000 名を対象に、住民基本台帳を用いた層化二段階無作為抽出による郵送調査を行い、有効回答数 1,425 名(35.6%)を得た。スポーツに関する質問としては、「スポーツ実施」について「社会生活基本調査」を参考に調査種目を選び、20 種目についてこの 1 年間におけるスポーツ実施の頻度(4 段階)を質問した。また有名スポーツ選手について日本 10 名、海外 10 名の選手を、種目のバランスを考えて選出し、その選手を好むか否かについて質問を行った。またスポーツ実施の時間帯、スポーツ雑誌を読むか、DAZN と契約しているかについての質問を行った。

分析結果

まず記述統計を見ていくと、ジェンダーについては、20 種目のうち、女性のほうが実施比率が高いのは、ヨガとバドミントンのみであった(「社会生活基本調査」と同じ結果である)。世代について見ると、若者に実施者が多く、年齢が進むほど実施率が下がっていく筋力トレーニング、ジョギング、ボウリング、野球、サッカー、バスケットボールなどの「年齢降下型」のパターンがもっとも多いが、逆にゴルフは年齢が進むに連れて実施率が上昇した。そのどちらでもなく、中年に実施者数のピークが来る水泳やバドミントンのパターンもあった。社会的地位に関連する学歴や世帯年収を見ると、まず、軽い体操、筋力トレーニング、ジョギングといった「健康意識」に関わるような種目の実施率は、学歴や世帯年収と相関して上昇した。サイクリングや水泳も緩やかに世帯年収、特に学歴と相関して上昇した。登山は、世帯年収と相関はないが、学歴とは相関して実施率が上昇した。逆に、野球とサッカーの実施率については、学歴とは相関がないものの、世帯年収とは緩やかに相関して上昇するので、経済的・時間的余裕と実施が関連があるのかもしれない。ゴルフは、学歴とも緩やかに関係があるが、それ以上に世帯年収と強く関係があり、世帯年収 2,000 万円以上では、実に 40%の実施率に達した。職業の内容で見ると、卓球の実施者がサービス業にやや多い、ヨガの実施者は(女性)事務職にやや多い、釣りは製造の現場職に多い、サッカーはやや販売職に多い、野球はやや運輸職に多いなど緩やかな相関がある中で、ゴルフは明確に管理職に集中し、実に管理職の 30%以上が実施していた。ゴルフでは、年齢が上がり、高い地位についた後に、職業上の関係から始まり、熱中していくという経緯が統計データからも窺えるが、長年電機メーカーに勤めており、毎月ゴルフを実施している方からも、インタビュー調査において、そのような経緯を聴くことができた。格闘技は、若さ以外には上記の変数とはすべて関係なく、非常に特異な性質を示した。ボクシングなどの中身を特定せずに調査したことが影響している可能性はあるが、他の項目とは同列に分析できない性質を示した。

多重対応分析を用いたスポーツ空間の構築については、20 種目の実施頻度、好きなスポーツ選手の好き嫌い、スポーツ読書、DAZN 契約の変数を投入して分析した。スポーツ実施については、筋肉トレーニングやジョギングなどを除きほとんど種目において実施者は 1～2 割しかいないことから、空間の原点(全体の平均的な位置)は、スポーツの非実施者となる。この分析結果では、スポーツ実施よりも好きなスポーツ選手の変数が空間構築で主要な力を果たす結果となっている。第 1 軸は、スポーツ(選手)嫌いとのスポーツの熱心な実施者の対立で構成されており、スポーツ嫌いの側には、年配で学歴・年収において社会的地位が低い層が位置し、熱心なスポーツ実施者には、若くて社会的地位が高い層が位置している。第 2 軸は、勝ち負けを競う、特にチームスポーツに熱心な実施者とヨガ、登山、ジョギングなど勝ち負けを競わない種目であったり、チームスポーツをカジュアルに実施する実施者の対立軸となっている。勝ち負けを競うスポーツを好む傾向は、世帯年収の高さと相関が見られた。第 3 軸ではジェンダーによるスポーツ好みの違いや海外スポーツ志向か否かという軸が見られた。

全日本小中学生ダンスコンクールに関する研究(4)

—「優劣を競う」ことの実態と課題—

吉田 明子・水上 博司(日本大学)

1. 研究の背景

発表者は、2012年の中学校学習指導要領改訂による武道・ダンス必修化を契機に2013年に誕生した朝日新聞社主催「全日本小中学生ダンスコンクール」(以下「本コンクール」と略す)の運営に携わってきた。本コンクールは小中学生対象のリズムダンスのコンクールである。この10年間で、全国大会のみだった大会に4つの地方ブロック大会が増え、全チームに金・銀・銅賞のいずれかを贈る表彰に加えて審査員特別賞を導入するなど、マイナーチェンジを加えながら大会を維持する主催者やスタッフの姿、本コンクールに魅力を感じて連続出場する出場団体の指導者や子どもたちの姿を目の当たりにしてきた。

本コンクールと同時期に誕生した大会は、他にも数多く(全国小・中学校リズムダンスふれあいコンクール実行委員会, online; ストリートダンス協会・産経新聞社, 2022)、ダンス人口増加に伴い「様々な形態のダンスコンクールが開催されるようになり、ダンスも勝敗、優劣を競い合うといった傾向が見られるようになってきている」と指摘されている(中村ほか, 2022)。このような状況であっても、小中学生を対象としたストリートダンスやリズムダンスのコンクール研究は、ダンス必修化前後においても盛んであるとは言えない(田中, 1988; 林ほか, 1989; 頭川ほか, 1989, 1990, 1991, 1992, 2003; 若松・湯川, 1996; 米澤・寺山, 2010, 2012; 渡辺, 2017; 中村ほか, 2014)。本発表者はダンス必修化がダンスコンクールの出場者の傾向に、どのような影響を与えるのかを明らかにするために、第1回大会(2013年)から第6回大会(2018年)の出場者(15,797人)の小中学生別、男女別、部門別、都道府県別の特徴および継続的な出場の特徴(吉田・水上, 2022)を把握する研究を進めてきた。また第7回大会(2019年)より出場団体代表者への活動実態調査(吉田・水上, 2023)を行い、定性的な研究も並行してきた。しかしながら、これらのデータ収集と分析をしながら本コンクールに携わる当事者として、どのような立場で何を研究課題とするべきなのかという視点の不足に気づいてきた。とくに、小中学生のダンスにおいてコンクールという「優劣を競う」機会の意義をどのように捉えておくかという点であった。

そもそもダンスは、「時代、地域、生活に応じて変容しながら、人間が何を求め如何に生きてきたか、また生きようとしているかの一つの証として存在する文化」(片岡, 1991, p.2)であり、カイヨワのプレイ論においてはミミクリー(模倣)やイリンクス(眩暈)に位置づけられ(片岡, 1991, p.7-8)、非競争的身体文化(来田, 2015, p.284)として「アゴーン(スポーツ)のようにルールによって制約されることなく、絶えざる創造」(竹之下, 1972, p.198)であるとされる。1939年から続く東京新聞主催「全国舞踊コンクール」は、「舞踊芸術発展向上のため、次代を担う舞踊家の発掘育成を図る」(東京新聞, online)ことを目的としており、芸術文化と運動文化の二様の性格を持つダンス(竹之下, 1972, p.197)の芸術文化としての側面が強い。一方、2018年のユース五輪および2024年のパリ五輪でストリートダンスの一種であるブレイキンが実施種目となったことは、運動文化としての側面においてダンスがスポーツ同様の性質を持つことを意味づける重要な出来事である。ブレイキンは、勝敗に関わらず、力を出し切る姿や難しい技にチャレンジする姿に対して競技者同士が称えあうため、勝敗ばかりに関心が向きがちなスポーツの価値を変える役割を果たせる種目として期待されている(加藤, 2023)。

2. 研究の目的

こうした期待は本発表の分析対象である「小中学生のダンスコンクール」でも同様である。ルール上、表面的

には、金・銀・銅賞の「優劣を競う」コンクールに出場しているとはいえ、主催者や運営者、審査員のみならず、出場者や指導者、保護者や観客まで、それぞれの立場からこのコンクールを単なる順位や勝敗といった「優劣を競う」機会として位置づけているとは言えない。しかしながら、現実的には、本コンクールの出場資格は、同一団体から複数チームを出場させることができるにもかかわらず、一部の出場団体は金賞をとることを目標に同一団体から「選抜」した出場者のみを出場させるケースも存在している。こうした状況に対して主催者は「選抜チームだけでなく、選抜ではない子どもたちこそ出場してほしい」と願い、コンクールの運営に際しては「勝敗ばかりに関心が向きがち」にならないよう出場資格や審査基準などさまざまなルールの変更や追加がなされてきた運営史を経てきている。それは金・銀・銅賞の「優劣を競う」コンクールの審査基準を維持しつつも「勝敗にこだわらずに」楽しんでもらいたいという願いが込められた貴重な主催者側の実践である。発表者は当事者として本コンクールに直接的に関わってきたが、こうした実践がこれまでのダンスコンクール研究において、どこまで論じてきているのかについては十分に理解できていない。そこで本研究は、日本におけるダンスコンクールの先行研究において「優劣を競う」ことの実態と課題を概観し、本コンクールに携わる当事者としての研究課題を検討するための資料を得ることを目的とする。なお本研究における「優劣を競う」とは、ダンスコンクールの出場者に授与される金・銀・銅賞の競い合いなど審査員によって採点され優劣が決することとした。本抄録では紙幅の制約があるため詳細な検討内容を省略している。

3. 「優劣を競う」ことの実態と課題

ダンスコンクールの先行研究において「優劣を競う」ことの実態と課題を分析するにあたっては、①芸術文化としてのダンスコンクール、②競技としてのダンスコンクール、③教育界からのダンスコンクール、④ストリートカルチャーとしての競い合いの4つに類型化し整理した。その結果、以下の(1)から(8)の実態と課題が明らかとなった。

- (1)コンクールの採点や評価には、偏りがある。個人的利害問題が混在する場合がある。
- (2)コンクール参加によって、どうしても技術面向上が求められるようになる。ダンスや絵画・吹奏楽などそれ自体を楽しむことよりも技術に偏りがちになる。
- (3)コンクールを開催していくなかで、コンクールの趣旨が変わることがある。
- (4)審査されているのは、演技者である子どもなのか、指導者である大人なのか。
- (5)技術化・スポーツ化することで社会に対するダンスの地位を確立することができる。(競技ダンス・ブレイキン)
- (6)点数だけでは反映できないからこそ特別賞などの賞が必要になるのではないか。
- (7)コンクール用の作品作りや舞台構成のパターン化がおこる。(コンクール用の作品だけでなく、自由な作品創作および発表の機会を別に持つことが必要である。)
- (8)コンクールの結果だけではなく、それまでの過程が大事である。

先行研究においては、これらの課題をめぐり主催者側がどのような工夫を施しているかといった実践的な研究までは見られなかった。本研究では、こうした実態と課題を踏まえて、当事者目線で小中学生のダンスにおいてコンクールという「優劣を競う」機会の意義をどのように捉えておくかを検討していきたい。

「優劣を競う」ダンスコンクールは、その競い合いそのものに対して抗いつつも、一方で、その競い合いへ懐柔されてしまう状況を生み出す。しかしながら、そのことをリアルに捉えるからこそコンクールを取り巻くさまざまな関係者らによる新たなダンス実践と価値の創造がスポーツ社会学的な現象として記述できるのではないか。なお発表当日には、実態と課題を整理し、本コンクールにおける「優劣を競う」ことの意味とその広がりをもぐって発表者の研究課題と方向性を提示したい。参考・引用文献は発表当日の資料にて提示する。

昼食について

学会期間中の**学食は休業**です。

参加者の皆様にはご迷惑をおかけしますが、キャンパス周辺の飲食店やコンビニをご利用ください。なお会場内の**教室は飲食可**です。



キャンパス正門を出て左折直進 50m の LAWSON 野沢 1 丁目店のご案内

日本スポーツ社会学会第 33 回大会
実行委員会

実行委員長 水上博司（日本大学文理学部）
会場責任者 加藤幸真（日本大学スポーツ科学部）
実行委員 北田典子（日本大学スポーツ科学部）
実行委員 松尾絵梨子（日本大学スポーツ科学部）
実行委員 石岡丈昇（日本大学文理学部）
実行委員 吉田明子（日本大学文理学部）
実行委員 加藤秀治（日本大学国際関係学部）